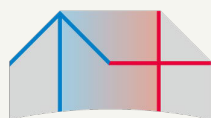


第24回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

～ひとりひとりが活躍できる、
教育研究環境の構築～

資料集

2026年10月10日（土）10:00～16:30
東京大学駒場キャンパス 数理科学研究科棟
NISSAY Lecture Hall & オンライン開催



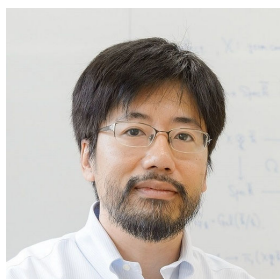
EPMEWSE

一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会

目次



男女共同参画学協会連絡会 第24期委員長挨拶	1
第24回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム プログラム	3
第24回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 開会挨拶	5
第24回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 開催校挨拶	6
男女共同参画学協会連絡会 第24期活動報告	7
ワーキンググループ活動報告	10
基調講演1 浜 佳葉子 氏	15
男女共同参画学協会連絡会 第25期役員選出学協会挨拶	16
基調講演2 杉原 保史 氏	17
パネルディスカッション 登壇者紹介	18
男女共同参画学協会連絡会 第25期委員長挨拶	23
ポスター発表参加一覧	24
加盟学協会・研究機関 活動報告	25
一般社団法人男女共同参画学協会連絡会 定款	79
男女共同参画学協会連絡会のご案内	87
男女共同参画学協会連絡会 第24期担当者	91
フライヤー	93



第 24 期委員長 挨拶
(一般社団法人 日本数学会)

ばんない けんいち

坂内 健一

日本数学会

慶應義塾大学理工学部 教授

兼 理化学研究所革新知能統合研究センター チームディレクター

◆ご挨拶◆

第 24 期の委員長・一般社団法人代表理事を務めさせていただきました、日本数学会の坂内健一です。この 1 年を振り返りつつ、所感とお世話になった方々への感謝を述べさせていただきます。第 24 期の役員選出学協会を引き受けた日本数学会では 9 名の総務委員を選出し、事務局を構成して運営にあたってきました。期の始めには、第 23 期の日本森林学会の佐藤宣子先生、久保田多余子先生をはじめとする皆様に、引き継ぎを通じて多くのことを教えていただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

この 1 年は、第 6 次男女共同参画基本計画と第 7 期科学技術・イノベーション基本計画が策定された時期と重なりました。提言・要望書 WG の熊谷日登美先生をはじめとする委員の皆様には、パブリックコメントや要望書の提出に続き、7 月には内閣府男女共同参画局と科学技術・イノベーション推進事務局を訪問していただきました。新しい基本計画では女性研究者に関する記載が減ったこともあり、データに基づいて声を上げ続けることの大切さを、あらためて感じています。大規模アンケート WG では、志牟田美佐先生のもとで第 6 回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査の設問を練り上げ、加盟学協会の皆様のメール審議を経て、実施に向けた準備を進めてきました。また、今井桂子先生・森義仁先生的女子中高生理系進路選択支援 WG が支える「女子中高生夏の学校」には今年も 99 名の中高生が参加し、連絡会の推薦を受けた主催 NPO が内閣府「女性のチャレンジ支援賞」を受賞しました。裏出令子先生の意識啓発活動 WG には、ライブラリーの更新などを通じて地道な発信を続けていただきました。

1 年任期の総務委員会の運営は、慣例や判断の根拠を手探りで確かめながらの毎日でもありました。その中で、この連絡会が 20 年以上にわたり多くの方々への不断の努力に支えられてきたことを実感しました。今井桂子先生の運営検討 WG では、第 30 期までの役員選出学協会の内諾をいただいたほか、シンポジウム経費の分担金への一本化や運営検討委員会の設置など、総務委員会と加盟学協会の負担を軽くする仕組みづくりを議論していただいています。次の期以降の運営が少しでも円滑になることを願っています。

本日(10月10日)の第24回シンポジウムでは、「ひとりひとりが活躍できる、教育研究環境の構築」をテーマとしました。理工系に関心を持つ女性はい定数いるにもかかわらず、その活躍が阻まれている背景には、無意識のバイアスやハラスメントを含む教育研究環境の問題があるのではないかと。この問いを出発点としています。昨年の就任時の挨拶で、社会・文化・経済的要因などによって生じる不公正に想像力を働かせたいと書きました。杉原保史先生のご講演の題にある「悪意なき不正義」という言葉は、不正義が誰かの悪意がなくとも生じること、だからこそ一人ひとりの想像力が必要であることを示しているように思います。本日の議論が、それぞれの持ち場に持ち帰られることを期待しています。基調講演をお引き受けくださった浜佳葉子先生と杉

原保史先生、パネリストの今井桂子先生、篠田万穂先生、下村真弥先生、中野亮平先生、モデレーターの斎藤新悟先生、そして会場をご提供くださった東京大学・東京大学大学院数理科学研究科の皆様に、心より感謝申し上げます。篠田先生と斎藤先生には、総務委員以外の立場からシンポジウムの企画にも加わっていただきました。

第 25 期は、日本地球惑星科学連合が役員選出学協会を引き受けてくださり、坂野井和代先生が委員長に就任されます。連絡会のさらなる発展を心より願っております。

最後に、1 年間ともに運営を担ってくださった総務委員の皆さんを紹介して、感謝の意を表します。

- 嶽村智子さん（奈良女子大学理学部数物科学科・准教授）：副委員長・理事、シンポジウム担当
- 西晴子さん（城西大学理学部情報数理学科・教授）：副委員長・理事、大規模アンケート WG 担当
- 平田典子さん（日本大学理工学部数学科・教授）：総務担当・各種相談
- 中口悦史さん（京都薬科大学基礎科学系数学分野・教授）：総務担当・各種相談
- 高津飛鳥さん（東京大学大学院数理科学研究科・教授）：大規模アンケート WG 担当、シンポジウム会場準備
- 山崎隆雄さん（中央大学理工学部数学科・教授）：提言・要望書 WG 担当、お疲れ様会幹事
- 高木俊輔さん（東京大学大学院数理科学研究科・教授）：提言・要望書 WG 担当、シンポジウム会場準備
- 川平友規さん（一橋大学大学院経済学研究科・教授）：会計担当

また、事務スタッフとして総務委員会の業務を支えてくださった森本真紀さんにも、心より御礼申し上げます。1 年間、大変ありがとうございました。

◆略歴◆

専門は純粋数学・整数論分野の数論幾何。東京都杉並区で生まれる。米国オハイオ州で育ち、高校 2 年生の夏に帰国。1995 年・東京大学理学部数学科卒業、1997 年・東京大学大学院数理科学研究科・修士課程修了、2000 年・同博士課程修了。日本学術振興会特別研究員 PD を経て、2002 年より名古屋大学大学院多元数理科学研究科・助手、2007 年より同助教。2008 年より慶應義塾大学理工学部・講師と准教授を経て、2018 年より現職となる。また、2016 年より理化学研究所革新知能統合研究センター数理科学チームのチームリーダー（2025 年よりチームディレクターに改称）を兼任することとなり、人工知能・機械学習の理論研究にも関わるようになった。また、女子中高生向けの情報発信サイト「数理女子」の立ち上げに関わり、2024 年より数理情報系女子学部生サマーキャンプ（SCamp）の運営委員として活動している。

第24回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム ～ひとりひとりが活躍できる、教育研究環境の構築～



- 【日時】 2026年 10月 10日(土) 10:00～16:30
- 【場所】 数理科学研究科棟 NISSAY Lecture Hall およびオンライン開催
東京都目黒区駒場3丁目8-1 東京大学駒場キャンパス
- 【主催】 一般社団法人男女共同参画学協会連絡会（役員選出学協会：日本数学会）
- 【共催】 東京大学、東京大学大学院数理科学研究科
- 【後援】 内閣府男女共同参画局、文部科学省、経済産業省、日本学術会議、
日本学術振興会、科学技術振興機構、国立大学協会、日本私立大学連盟
- 【参加費】 個人会員・一般：無料、学協会・大学等：7000 円（不課税）
（ポスター展示は別途 税込 3000 円）
- 【参加申込】 連絡会加盟団体・個人会員はリエゾンで配信するグーグルフォームより
参加〆切：2026年 9月 18日(金)：連絡会加盟団体・個人会員
・連絡会に非加盟の団体
2026年 10月 2日(金)：一般（オンラインのみ、ポスターなし）
※非加盟団体・一般参加者の方は、下記よりお申し込みください



非加盟団体



一般参加者

【問い合わせ先】 連絡会24期事務局 (danjo_office24@djrenrakukai.org)

【趣旨および目的】

人文科学・社会科学・自然科学を含む全ての研究分野において、日本の女性研究者比率は諸外国と比べて極端に低く、とりわけSTEM（科学・技術・工学・数学）分野における低迷は深刻な課題となっています。一般社団法人男女共同参画学協会連絡会は、この現状を改善すべく2002年に発足しました。現在、STEM分野における約100の学協会が加盟し、男女共同参画の実現に向けて活動を続けています。

これまで、女性研究者が少ない要因の一つは「女子学生に理工系分野の魅力が十分に伝わっていないこと」にあると考えられてきました。当連絡会でもその問題意識から、「女子中高生夏の学校」などの企画に長年貢献してまいりました。しかし、様々なデータを分析するにつれて、理工系に興味を持つ女性は長期にわたって一定数存在しているにもかかわらず、活躍が阻害されている背景には、無意識のバイアスやハラスメントを含む「教育研究環境の問題」が大きく横たわっていることがうかがえます。

こうした背景を踏まえ、今年度のシンポジウムでは二名の専門家を基調講演にお迎えします。東京都の教育長として都立高校入試の男女別定員の廃止を実現された浜佳葉子氏と、京都大学の学生総合支援機構で長年ハラスメント等の問題に向き合ってきた杉原保史氏です。それぞれの視点からお話を伺うとともに、多様な立場のパネリストを交えた議論を行います。

性別などの要因によって疎外感を感じて歩みを止めることなく、ひとりひとりが生き生きと能力を発揮できる教育研究環境をどのように構築していくか。これは、今後の日本の理工系分野における男女共同参画を推し進める上で、本質的で不可欠なテーマです。本シンポジウムを通じて皆様と共に真剣に考える機会と致します。

■プログラム

【午前の部：10:00～12:00】

開会挨拶：石毛和弘 氏（一般社団法人日本数学会 理事長）

歓迎の挨拶：林香里 氏（東京大学理事・副学長（国際、D&I））

連絡会活動報告・WG活動報告

基調講演

「誰もが活躍できる社会のために ～職場としての「行政」と「学校」から～」

浜佳葉子 氏（元東京都教育委員会 教育長、現東京都住宅供給公社 理事長）

次期役員選出学協会からの挨拶：小口高 氏（日本地球惑星科学連合）

【昼の部：12:05～13:30】

ポスターセッション・昼食

【午後の部：13:30～16:30】

ご来賓挨拶

澤井景子 氏（内閣府男女共同参画 局長）

俵幸嗣 氏（文部科学省 科学技術・学術総括官）

基調講演

「大学教育における悪意なき不正義を考える」

杉原保史 氏（京都大学 学生総合支援機構 学生相談部門 部門長）

パネルディスカッション

浜佳葉子 氏、杉原保史 氏、

今井桂子 氏（中央大学）、篠田万穂 氏（お茶の水女子大学）、

下村真弥 氏（奈良女子大学）、中野 Thomas 亮平 氏（北海道大学）

総務委員会からの挨拶：坂内健一 氏（連絡会第24期運営委員会 委員長）



第 24 期役員選出学協会 挨拶
(一般社団法人 日本数学会 理事長)

いしげ かずひろ

石毛 和弘

東京大学大学院数理科学研究科・教授、東北大学・名誉教授

◆ご挨拶◆

第 24 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムの開催にあたり、役員選出学協会を務めている一般社団法人日本数学会を代表してご挨拶申し上げます。日本数学会は 1877 年設立の東京数学会社に始まり、150 年弱の歴史を有しています。現在、会員総数は約 5000 名。その内の女性会員比率は約 7%です。2002 年の男女共同参画学協会連絡会設立時から正式加盟学会として参加して、役員選出学協会（旧幹事学会）を務めるのは、第 12 期に続いて今期が 2 回目となります。

日本数学会は、研究者がその能力を十分に発揮し、数学研究をより一層発展させるためには、多様性と包摂性の推進が欠かせないとの認識に立ち、2022 年に「ダイバーシティ・インクルージョン基本方針」を策定いたしました。この方針は、お互いを対等な存在として尊重し合い、公平性と多様性を自然に受け入れる倫理的な環境を育むことを目的としています。数学は本来、固定観念に縛られず、自由な発想と論理によって新しい知を切り拓く学問であり、この理念は数学研究の精神そのものと深く響き合うものです。

一方、人文科学・社会科学・自然科学を含むあらゆる分野において、日本の女性研究者比率の低さは依然として大きな課題です。日本数学会にとっても例外ではありません。これは長年にわたり取り組んできた重要課題であり、今後も不断に改善へ向けた努力を続けていかなければならないと考えております。

今年度のシンポジウムは、「ひとりひとりが活躍できる、教育研究環境の構築」というテーマで行われます。研究者一人ひとりが安心して学問に専念し、その能力と個性を最大限に発揮できる社会の実現を目指す一助になればと考えています。これまで積み重ねられてきた男女共同参画推進の取り組みと成果を大切に、多様性と包摂性の理念に基づき、さらなる発展へとつなげるためにも、関係の皆さまには、あたたかいご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

◆略歴◆

1969 年千葉県生まれ。1991 年東京工業大学理学部卒業、1995 年同大学大学院理工学研究科博士課程修了（博士（理学））。同年、東北大学大学院情報科学研究科助手に着任。その後、名古屋大学大学院多元数理科学研究科助教授を経て、2004 年東北大学大学院理学研究科准教授、2010 年同研究科教授。2018 年より東京大学大学院数理科学研究科教授。専門は偏微分方程式論。2010 年に日本数学会函数方程式論分科会福原賞、2014 年に日本数学会解析学賞を受賞。



開催校挨拶

はやし かおり

林 香里

東京大学 理事・副学長（国際、ダイバーシティ＆インクルージョン）

◆略歴◆

東京大学理事・副学長（国際、D&I 担当）。東京大学大学院情報学環教授。博士（社会情報学）。主要著書：『オンナを黙らせる政治とメディア 女性たちから見た「言論の自由」の現在地』（三浦まり氏と共編著）花伝社、2026 年、『メディア不信 何が問われているのか』岩波新書、2017 年、『＜オンナ・コドモ＞のジャーナリズム ケアの倫理とともに』岩波書店、2021 年電子版新版、ほか。専門：ジャーナリズム／メディア研究。ウェブサイト <http://www.hayashik.iii.u-tokyo.ac.jp/>

◆歓迎の言葉◆

第 24 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムの開催にあたり、共催校である東京大学を代表して、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、東京大学駒場キャンパスにお越しくださいました皆さま、またオンラインでご参加の皆さまに、心より歓迎申し上げます。

また、主催される一般社団法人男女共同参画学協会連絡会の皆さま、本日の開催に向けてご尽力なさった一般社団法人日本数学会の皆さまをはじめ、科学技術・学術分野における男女共同参画の推進に取り組んでこられたすべての関係者の皆さまに、深く敬意を表します。

今回のシンポジウムのテーマは、「ひとりひとりが活躍できる、教育研究環境の構築」です。

東京大学では、2022 年に D&I 宣言を発表し、2024 年には「[多様性包摂共創センター、通称 IncluDE](#)」を設置するなど、D&I の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

私たちが目指すべきところは、多様な人々がそこに「いる」という状態だけではありません。多様な人々が意思決定や教育研究活動に参加する、すなわち Inclusion、包摂性を実現することです。しかし、それは多様性を数の上で実現すること以上に、難しい課題でもあります。

そして、Inclusion を制度や理念にとどめず、一人ひとりの実感にまでつなげていくために重要なのが、Belonging です。自分はこの学術コミュニティの一員だと感じ、自らの能力を十分に発揮し、自信をもって教育や研究に参加できる。そのような実感を誰もが持てる環境をつくることです。

そのためには、無意識のバイアスや、悪意がなくとも誰かを疎外してしまう慣行、研究室や組織の文化、日々のコミュニケーションまで含めて、教育研究環境そのものを問い直していく必要があります。その意味で、本日のシンポジウムで、教育や職場における環境のあり方、そして「悪意なき不正義」を含めた非常に挑戦的な課題について議論されることに、大きな意義があると考えます。

本日の議論が、男女共同参画をさらに前に進めるとともに、性別をはじめとするさまざまな違いにかかわらず、一人ひとりが「ここに自分の居場所がある」と感じ、能力を存分に発揮できる学術コミュニティをつくるための一歩となることを期待しております。

本日のシンポジウムが実り多いものとなることを祈念し、歓迎の挨拶とさせていただきます。

男女共同参画学協会連絡会 第 24 期活動報告

役員選出学協会 一般社団法人 日本数学会

Activity Report during the 24th year of the Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMEWSE)

The 24th executive society: The Mathematical Society of Japan (MSJ)

This report summarizes our activities during the 24th year (from November 1, 2025 to October 31, 2026) of EPMEWSE.

1. 概要

役員選出学協会：日本数学会

第 24 期役員選出学協会として総務委員会を組織し、2025 年 12 月 8 日から 2026 年 12 月 14 日の総会まで、本連絡会の総会・運営委員会の開催、シンポジウムの開催および事務局運営を担当しました。

[組織]

委員長： 坂内 健一（代表理事）

副委員長： 嶽村 智子（理事）
西 晴子（理事）

総務委員： 平田 典子、中口 悦史、高津 飛鳥、山崎 隆雄、高木 俊輔、川平 友規

[定時総会]

定時総会を 2025 年 12 月 8 日にオンライン開催しました。第 23 期事業報告・決算、第 24 期理事の選任、第 24 期事業計画・収支予算、定款の一部変更の 4 議案が承認されました。

[運営委員会]

下記 3 回の運営委員会をオンライン開催しました。

第 1 回 2025 年 12 月 8 日

第 2 回 2026 年 3 月 11 日

第 3 回 2026 年 8 月 31 日

■主催行事

第 24 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムを企画し、東京大学との共催、下記の後援のもと、2026 年 10 月 10 日に東京大学

駒場キャンパス数理科学研究科棟 NISSAY Lecture Hallとオンラインのハイブリッドにて開催。

【後援】内閣府男女共同参画局、文部科学省、経済産業省、日本学術会議、科学技術振興機構、日本学術振興会、国立大学協会、日本私立大学連盟

[プログラム概要]

テーマ：ひとりひとりが活躍できる、教育研究環境の構築

【午前の部】

開会挨拶 石毛 和弘（日本数学会 理事長）
歓迎の挨拶 林 香里（東京大学 理事・副学長）

基調講演 1 浜 佳葉子（元東京都教育委員会教育長、東京都住宅供給公社 理事長）「誰もが活躍できる社会のために～職場としての「行政」と「学校」から～」

次期役員選出学協会からの挨拶（日本地球惑星科学連合）

【昼の部】

ポスターセッション

【午後の部】

来賓挨拶 澤井 景子（内閣府男女共同参画局長）、俵 幸嗣（文部科学省 科学技術・学術総括官）

基調講演 2 杉原 保史（京都大学 学生総合支援機構 学生相談部門 部門長）「大学教育における悪意なき不正義を考える」

パネルディスカッション

パネリスト：浜 佳葉子、杉原 保史、今井桂子（中央大学）、篠田 万穂（お茶の水女子大学）、下村 真弥（奈良女子大学）、中野 亮平（北海道大学）

モデレーター：斎藤 新悟（九州大学）

■第 6 回大規模アンケートの準備

科学技術系専門職の男女共同参画実態調査（第 6 回大規模アンケート）を 2026 年 10 月から実施するため、大規模アンケートWGで設問・選択肢を検討しました。設問案について加盟学協会へのメール審議（2026 年 6 月 1 日～7 月 1 日、64 学協会が回答）を行い、寄せられた意見を反映して 8 月 17 日に設問・選択肢を確定しました。第 3 回運営委員会で、設問と実施・解析業者（株式会社トリム）の選定が承認されました。

2. 主な活動

(1) 政府各所への要望活動

第 6 次男女共同参画基本計画および第 7 期科学技術・イノベーション基本計画について、提言・要望書WGを中心に要望と意見交換を行いました。また、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画答申素案に対するパブリックコメントを提出しました。

[提出先・面談先]

[1] 2026 年 2 月 19 日（木）

内閣府男女共同参画局 岡田 恵子 氏（局長）に第 6 次男女共同参画基本計画案に対する要望を提出

[2] 2026 年 7 月 29 日（水）14:00～14:40（Zoom）

内閣府男女共同参画局 岡田 恵子 氏（局長）、関口 隆 氏（課長補佐）、竹岡 久恵 氏（総務課）

[3] 2026 年 7 月 29 日（水）15:00～15:40（Zoom）

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 田中 秀明 氏（参事官）、藤原 史隆 氏（企画官）、柏木 省吾 氏、有村 孝 氏

[4] 2026 年 9 月 8 日（火）14:00～15:00（Zoom）

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策推進室 相原 恵子 氏（室長）ほか、高等教育局 国立大学法人支援課 中島 大輔 氏（課長補佐）

(2) 内閣府男女共同参画推進連携会議

2025 年 11 月 10 日の全体会議について、佐藤前委員長から第 1 回運営委員会で報告がありました。連携会議のテーマ別ワーキング（地方、健康、男性、AI）の勉強会等の案内をリエゾンで周知しました。

(3) WG活動

第 24 期は以下のWGが活動を行いました。

1. 女性研究者の採用促進に関する他国の政策と効果の調査
2. 女子中高生理系進路選択支援
3. 男女共同参画に関わる勉強会
4. 大規模アンケート
5. 提言・要望書
6. 運営検討
7. 意識啓発活動（ホームページ検討WGから 2025 年 12 月に名称変更）

なお、若手育成WGは 2025 年 12 月に廃止しました。

(4) 加盟・退会

新規加盟（2 件）：日本法医学会、日本人類学会

オブザーバーから正式加盟へ移行（4 件）：日本大気化学会、日本統計学会、日本気象学会、日本昆虫学会

退会（3 件）：日本農芸化学会、日本国際保健医療学会、日本高血圧学会

(5) 共催・協賛・後援

共催（0 件）

協賛（0 件）

協力（1 件）

・関西科学塾コンソーシアム「第 21 回 女子中高生のための関西科学塾」2026 年 7 月 26 日～2027 年 3 月 22 日

後援（12 件）

・日本魚類学会「2025 年度日本魚類学会年

会」2025年11月21日～24日

- ・日本技術士会「第8回DEIフォーラム」2025年11月30日
- ・日本学術会議「STEM分野の未来を支える多様性とは：教育・探究・キャリアをつなぐ対話」2026年2月21日
- ・日本森林学会 ランチョンミーティング「困りごとを共有しよう Part2～選択的夫婦別姓制度に関する学協会連絡会アンケート結果～」2026年3月17日
- ・日本技術士会「第9回DEIフォーラム マイノリティ基点イノベーションによるインクルーシブインフラの構築へ」2026年5月31日
- ・地盤工学会「第61回地盤工学研究発表会 ダイバーシティ特別セッション、サロン・土・カフェW、若手ランチトーク in 静岡」2026年7月7日
- ・日本動物学会「第26回男女共同参画懇談会 ワーク・ライフ・バランスを考える（男女共同参画委員会・キャリアパス小委員会合同懇談会）」2026年9月4日
- ・日本応用数理学会「キャリアデザインのためのランチミーティング」2026年9月17日
- ・日本育種学会「第150回講演会 ランチタイムセミナー「キャリア形成における「弱さ」に目を向けるーキャリアは自分で築くもの？」」2026年9月18日
- ・日本学術会議 公開シンポジウム「AI時代、未来は誰にとって公平か？——高校生と考えるジェンダー・マイノリティ・進路」2026年9月19日
- ・日本繁殖生物学会「第119回日本繁殖生物学会岩手大会 男女共同参画推進委員会企画ランチョンセミナー」2026年9月24日
- ・日本女性技術者フォーラム「2026年度JWEF奨励賞授賞式／受賞記念講演・記念シンポジウム」2026年11月28日

(6) 加盟学協会の活動調査

2026年9月に実施しました（回答期限10月31日）。調査結果はホームページで公開す

る予定です。

(7) 大規模アンケート調査結果データの取扱い

アンケート回答者のプライバシー保護の観点から、外部団体には個票データを提供せず、公表済みの集計データを活用いただく運用としました。加盟学協会への提供の運用は従来通りです。

(8) 分担金

第24期は正式加盟学協会（年度途中に退会した2学協会を含む）115団体に分担金を請求し、114団体から納入いただきました。

(9) 運営体制の整備

- ・定款の一部変更（総会議長を委員長とする、名誉会員の削除、理事の重任の禁止）。2026年1月に登記を完了しました。
- ・第25期役員選出学協会を日本地球惑星科学連合、第26期を応用物理学会とすることを承認しました。第27期以降についても運営検討WGで候補学協会に打診し、内諾を得ています。
- ・総務委員会と加盟学協会の事務負担を軽減するため、分担金とシンポジウム参加費の徴収の一本化を運営検討WGで検討し、第3回運営委員会で趣旨について説明させていただきました。現在、各加盟団体でご検討いただいている最中です。

■謝辞

第24期の活動にあたり、連絡会の内外から多くの方々にお世話になりました。みなさまのご理解、ご協力、ご支援に深く感謝申し上げます。

提言・要望書ワーキンググループ活動報告

男女共同参画学協会連絡会 提言・要望書ワーキンググループ(熊谷 日登美)

Activity Report on Proposals & Requests Working Group

EPMEWSE Proposals & Requests Working Group

Abstract: The 24th Working Group on Proposals & Requests (WG) conducted advocacy activities related to the 6th Gender Equality Basic Plan and the 7th Science, Technology and Innovation Basic Plan. The WG submitted requests to the Cabinet Office and held dialogues with the Gender Equality Bureau and the Secretariat for the Promotion of Science, Technology and Innovation. The WG also met with officials from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) to discuss the disclosure of the proportion of women by academic position and field, the establishment of numerical targets, and effective incentives to accelerate reform. Through these activities, the WG sought to strengthen gender equality measures and promote greater participation of women in science and academia.

【第24期 提言・要望書 WG 活動】

第6次男女共同参画基本計画および第7期科学技術・イノベーション基本計画の内容について、内閣府男女共同参画局、科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省科学技術・学術政策局および高等教育局に対し要望を行った。

[1] 2026年2月19日(木)

第6次男女共同参画基本計画案に対し、内閣府男女共同参画局 岡田恵子局長に対し、要望を提出した。

[2] 2026年7月29日(水)14:00~14:40(Zoom)

内閣府男女共同参画局と面談し、第6次男女共同参画基本計画の記載内容について要望を伝え、意見交換を行った。

岡田 恵子 氏(局長)、関口 隆 氏(課長補佐)

竹岡 久恵 氏(総務課 企画・広報担当)

WG 委員: 9 名

[3] 2026年7月29日(水)15:00~15:40(Zoom)

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局と面談し、第7期科学技術・イノベーション基本計画の記載内容等について意見交換を行った。

田中 秀明 氏(参事官)

藤原 史隆 氏(企画官)

柏木 省吾 氏、有村 孝 氏

WG 委員: 4 名

[4] 2026年9月8日(火)14:00~15:00(Zoom)

文部科学省と面談し、女性割合の数値の公表と目標値設定等を要望し、意見交換を行った。

科学技術・学術政策局 人材政策推進室

相原 恵子 氏(人材政策推進室長)

楠 凱斗 氏(専門官)

小野 彰子 氏(基礎人材推進第一・第二係長)

岡崎 菜々花 氏(基礎人材係)

小川 恵美悠 氏(科学技術・学術行政調査員)

高等教育局

中島 大輔 氏(国立大学法人支援課 課長補佐)

WG 委員: 10 名

第6次男女共同参画基本計画・第7期科学技術・イノベーション基本計画に対する要望

一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会

第5次男女共同参画基本計画・第6期科学技術・イノベーション基本計画より進歩した内容に!

第5次男女共同参画基本計画で第4分野として独立していた「科学技術・学術における男女共同参画の推進」を削除し、第2分野「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」の一部である「学術分野」に組み込むことは、課題の可視性を低下させ、政策的委実性や環境にし、我が国の科学技術の発展、学術研究力の向上、さらには経済発展にブレーキをかけることになりかねない。

要望

第5次男女共同参画基本計画と同様に、「科学技術・学術における男女共同参画の推進」という項目を独立させ、記載内容を第5次よりも進歩した内容にすることを求める。

教授および准教授に占める女性割合の2030年目標値は、第5次男女共同参画基本計画および第6期科学技術・イノベーション基本計画に記載された2025年目標値(教授23%、准教授30%)と同一である。さらに、現時点で分野別の女性割合に大きな差が存在するにもかかわらず、職位別・分野別の具体的な目標値が設定されていない。

要望

男女共同参画基本法の第一章第八条に記載されているように、積極的改善措置を含む男女共同参画社会の形成促進に関する施策の策定と実施は国の責務である。職位別・分野別に、現在の女性教員割合の増加速度の伸びが異なるような目標値を設定することを求める。さらに、女性教員割合を、選定費交付金および私立大学等経費補助金の配分予算のポイントとして、大学の経営戦略の中で無視できない高値にし、加えて、職位によりポイントを変え、指導的立場にある女性の比率に対する配分額を高く設定することを求める。

大学研究者の採用における女性割合の2030年目標値は、第7期科学技術・イノベーション基本計画には記載されておらず、第6次男女共同参画基本計画には記載されているものの、第5次基本計画に記載された2025年目標値と同一に据え置かれている(理学系20%、工学系15%、農学系30%、医療系系30%、人文科学系45%、社会科学系30%)。これらの数値は、博士課程に在籍している女子学生の割合より低い。さらに、出産・育児等のライフイベントに加え、任期付き雇用の長期化や研究環境の変化により研究活動が一時的に停滞した場合、若手採用における年齢制限や博士取得後年齢制限に抵触することがある。その結果、能力や実績とは無関係に、応募機会そのものを失うという構造的な不利が生じている。

要望

採用に占める女性割合は各分野の博士課程の女子学生割合よりも高い値に設定し、さらに、若手研究者の採用・支援においては、研究中断期間や研究に専念できなかった期間を適切に考慮した条件にすることを求める。

理事長・学長・副学長は大学の経営を、学部長・研究科長・執行部は教員人事や教養など女性参画推進に直接関わる部局の運営を担っており、役割が異なる。前者に比べて後者の女性割合は極めて低いに問わず、同一のカテゴリーとして一括りに目標値が設定されている。

要望

理事長・学長・副学長の女性割合の目標値と学部長・研究科長・執行部の女性割合の目標値を別々に設定することを求める。

大規模アンケートWG活動報告

男女共同参画学協会連絡会 大規模アンケートWG（文責：志牟田美佐・日本生理学会）

Report on the Large-Scale Survey Working Group

EPMEWSE Large-Scale Survey working group

The Survey of Actual Conditions of Gender Equality in Science and Technology Professionals has been conducted five times since 2003, receiving 87,380 responses in total. In FY2026, the working group finalized the questionnaire for the 6th survey scheduled for October 2026, sought comments from member societies, and selected the survey and analysis contractor. The final questions and response options were confirmed on August 17, 2026.

<概要>

科学技術系専門職の男女共同参画実態調査（通称大規模アンケート）は、2003年からこれまでに5回実施され、延べ87,380件の回答を得ている。2026年度は、10月の第6回調査実施に向けて設問・選択肢を最終調整し、加盟学協会による確認、実施・解析業者の選定を進めた。第5回調査との定点比較性を維持しつつ、雇止め・ハラスメント、女性研究者支援策の効果、企業における課題等をより明確に把握できるよう改良し、8月17日に設問・選択肢を確定した。

<活動内容>

第5回会議（2026年1月31日、ZOOM開催）

- ・アンケート冒頭に、設問数、想定回答時間、任意回答の扱いを明記し、回答収集方法、雇止めに関する設問、および施策に関する設問を検討した。
- ・施策設問は、第7期科学技術・イノベーション基本計画および第6次男女共同参画基本計画の検討状況を踏まえて再検討することとした。

第6回会議（2026年4月25日、ZOOM開催）

- ・複数の実施・解析業者を実績・費用等を比較。8月頃までに選定することとした。
- ・研究・開発費は「所属機関からの配分額」と「自身で獲得した研究費」を区別して回答できるよう修正した。
- ・女性研究者の新規採用に関する数値目標、選択的夫婦別姓に関する設問は継続検討とした。

第7回会議（2026年5月11日、ZOOM開催）

- ・業者選定に必要な仕様・追加解析の費用などを確認。
- ・設問40から「新規採用割合」を削除し、選択的夫婦別姓は、2022年（令和4年）以降に生じた不都合を尋ねる内容に限定した。

加盟学協会による確認

- ・5月29日に設問・選択肢（案）を作成し、6月1日～7月1日にメール審議を実施。64学協会から回答があり、57学協

会が「賛同」、7学協会が「軽微な修正が必要」と回答した。

- ・寄せられた意見を設問ごとに整理し、各担当グループで回答案作成と設問・選択肢の再検討を行った。

第8回会議（2026年8月4日、ZOOM開催）

- ・費用、回答システムの利便性、第5回調査の解析実績等を総合的に検討し、WGとして（株）トリムを実施・解析業者に選定した。
- ・加盟学協会からのすべての意見への回答案を検討し、必要な設問・選択肢を改定。未決項目はメール審議で最終確認することとした。

設問・選択肢の確定

- ・8月10日に修正版と加盟学協会への回答書をWG委員に周知。8月17日の最終確認を経て、第6回調査の設問・選択肢を確定し、回答書を取りまとめた。

今後の予定

確定した設問・選択肢をもとに（株）トリムとWebアンケート画面を作成・確認し、2026年10月の第6回大規模アンケート実施に向けて準備を進める。

<WG体制・設問検討分担>

第6回調査の設問・選択肢の検討は以下の分担で行った。尚、先頭者は分担リーダーを担当した。

基本的設問： 浜田盛久、石田佳子、原田慶恵、坂野井和代

雇用に関する設問： 恩田真紀、山本直樹、根岸瑠美、小口千明、青砥なほみ、嶋田弘僧

仕事・家庭に関する設問： 須藤 雄気、小林夏野、藤岡恵子、三宅恵子、荒木喜美、吉宗美紀

施策などに関する設問： 可知直毅、熊谷日登美、裏出令子、平田典子、今井桂子

オブザーバー： 西晴子、高津飛鳥

総括： 志牟田美佐

「夏学」～2026女子中高生夏の学校～

女子中高生理系進路選択支援ワーキンググループ

“NATU-GAKU”-2026 Summer School for High School Girls

Promotion of Science and Engineering Education Working Group

The members of Promotion of Science and Engineering Education Working Group joined to the driving committee of “NATU-GAKU”, a three-day summer school for high school girls, supported by STEM Career Path Project for Girls(GSTEM-CPP). In Natu-gaku's plan, the participants are school girls and the staffs who are scientists and engineers from academia and industry, school teachers and university students. The programs in Natu-gaku are supported by academic societies, companies and industrial organizations. The 2026 Natu-gaku in Yoyogi was held on 8th to 10th of August.

(代々木二回目の夏学)

2005 年を初回とする女子中高生夏の学校(夏学)は、今年で 22 年目を迎えます。連絡会女子中高生理系進路選択 WG は夏学実行委員会に参加します。本年は、8 月 8 日～10 日の 3 日間、代々木オリンピック記念青少年総合センターで実施し、女子中高生 99 名を受け入れました。この場所での開催は今回が二回目となります。コンセプト「科学・技術・人との出会い」をもとに、実行委員長に田代有美子氏(日本分子生物学会)、学生企画委員長に八田柚香(芝浦工業大学)が就き、各グループに分かれた中高生と一緒に過ごす学生 TA 総数は 34 名でした。事務局は実行委員会(WG)が担当し、連絡会全面支援のもと、夏学継続を目指して設立された GSTEM-CPP(代表永合由美子氏)を主催とした実行委員会(WG)は 6 年目となりました。16 の実験実習と 47 のポスター&キャリア相談が実現し、幅の広い理工系分野と多様なロールモデルを紹介する夏学は、唯一無二のキャリアイベントとなりました。

<第1日 8月8日(土)>

◆開校式(13:00～13:10)

◆学生企画「“気になる”ネタを探してみよう」(13:10～14:20)、始めの緊張を解き3日間一緒に過ごす仲間を知る。

◆キャリア講演(14:30～15:55)、魅力的な科学・技術の研究や開発、現在の生活や仕事のことなど理工系進路の魅力について伺います。「未来をひらく理工系キャリア:知らないを知る喜びをあなたへ」竹重彦氏(公益財団法人大隅基礎科学創成財団)、「未知の領域の探索を通して、持続可能で豊かな未来を実現する」野城菜帆氏(株式会社MizLinx)、「好きな『なんで?』を追いかけて研究者になった話」難波綾

氏(花王株式会社)。

◆学生企画「未来シナリオライター～その未来、もっと面白くします!～」(16:00～17:30)

◆学生企画「ミライの種トーク～今の私がきになっていること～」(19:00～20:00)

<第2日 8月9日(日)>

◆実験・演習(9:00～11:30)

◆ポスター展示「研究者・技術者と話そう」(13:00～14:10、14:20～15:10)

◆進路・キャリア相談カフェ(14:20～15:10)

◆学生企画「キャリアプランニング～自分だけの花畑をつくろう～」(15:30～17:30)将来どのようなことに繋げられるのかを夏学の仲間と一緒に考えます。

◆交流会(18:40～20:00)夏学での出会いを深める。

<第3日 8月10日(月)>

◆学生企画「キャリアプランニング～自分だけの花畑をつくろう～」(9:00～11:30)グループで発表する。

◆学生企画「それぞれの種を胸に」(11:45～12:00)TAからのメッセージと自身の「ミライの種」

◆修了証授与・閉校式(12:00～12:15)

(夏学を知る)夏学ホームページ、

<http://natsugaku.jp/>、NPO 法人女子中高生理工

系キャリアパスプロジェクトホームページ、

<https://www.gstem-cpp.or.jp/>、をご覧ください。

(問い合わせ): 森義仁(日本化学会)、

mori.yoshihito@ocha.ac.jp、今井桂子(日本応用数理学会)、imai@ise.chuo-u.ac.jp

(お礼とお知らせ)今回も連絡会加盟団体のみなさまの暖かくまた力強い支援のもと、夏学を終了することができました。厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。来年2027年は長妻令子氏を委員長に、8月7日(土)～9日(月)、今年度と同じくオリンピック記念青少年総合センターとし、準備を始めました。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

運営検討ワーキンググループ活動報告

男女共同参画学協会連絡会 運営検討ワーキンググループ(今井桂子・日本応用数理学会)

Report of Activities by Governance & Management Review Working Group

Governance & Management Review Working Group

Abstract: EPMEWSE was established as the corporate organization on December 2020. We revised regulations that had become inconsistent with actual practices. We also scrutinized the operations of the secretariat organization and considered necessary improvements to ensure the liaison committee's ongoing activities.

活動の目的

男女共同参画学協会連絡会は 2020 年に一般社団法人となった。法人化の準備のために、一年程度をめに学協会連絡会の運営方法について、意見集約を行い運営改善について検討することを目的に運営検討ワーキンググループが設置された。その後、2024 年 11 月に当時の委員長寺田宏氏の呼びかけで、組織運営の更なる活動強化、活性化のために「令和 6 年運営検討ワーキング」として改めて活動を再開することになり、定款の改定や役員選出学協会及び総務委員会の設置などを行った。今年度は役員選出学協会に関するアンケートを受けて、数年間の役員選出学協会の候補となる正式加盟団体を決めることや総務委員会の負担軽減の方策を立てることを目標として活動してきた。

メンバーは熊谷日登美、岩熊まき、原田慶恵、半場祐子、佐藤宣子、平田典子、裏出令子、志牟田美佐、小口千明、坂野井和代、可知直毅、坂内健一、中口悦史、今井桂子である(順不同、敬称略)。

ワーキンググループの開催

Zoom でのワーキンググループの開催は、第 1 回ワーキング(2026 年 1 月 26 日)、第 2 回ワーキング(2026 年 6 月 4 日)、第 3 回ワーキング(2026 年 8 月 17 日)の 3 回であるが、その間もメール審議を続けた。その内容は以下の通りである。

役員選出学協会について

第 23 期で行った役員選出学協会に関するアンケートの回答をもとに、第 28 期から第 32 期までの役員選出学協会を担当する正式加盟団体の案を第 1 回のワーキングで作成した。それにしたがって、28 期の候補団体から順に問い合わせを行い、28 期、29 期、30 期までの内諾を頂い

ている。今後の手続きは、時期が近付いたら、その時点での代表理事から正式に依頼を行い、運営委員会で報告することになっている。

アンケートでは 32 期までの予定を伺ったが、第 30 期の任期は 2031 年 12 月の総会からであり、31 期と 32 期の予定を決めるのはもう少し先に行うことになった。

シンポジウムの運営について

シンポジウムにおいては、シンポジウムの企画や実際の運営の他に、参加費の徴収やオンライン参加者への参加方法の連絡など煩雑な業務を総務委員会が担っている。このことは、数年前から問題点として挙げられていた。また、加盟学協会からみても分担金の支払いとは別に参加費の振り込みを行うという作業がある。

このような総務委員会や加盟学協会の事務作業の軽減の方法として、シンポジウムにかかる経費を分担金と同時に徴収することとシンポジウム参加者の参加の方法を検討してきた。その結果を第 3 回男女共同参画学協会連絡会運営委員会で報告し、現在審議をお願いしているところである。

総務委員会の負担の軽減

総務委員会は単年度の任期なので、連絡会のこれまでの活動やその方針に関して熟知するのが難しいことがある。そのため、シンポジウムに関することだけではなく、継続的に総務委員会を補佐するような仕組みが必要ではないかということが指摘されている。この問題点を解消する方法を検討中である。

規程の整備

昨年度、定款や役員選出学協会に関する規程などを整備したが、もう少し整備すべき規程が残っているので、今後その作業を進めていく予定である。



基調講演 「誰もが活躍できる社会のために

～職場としての行政と学校から～」

はま かよこ

浜 佳葉子

東京都住宅供給公社 理事長

◆略歴◆

1985年 入都

2016年～ 理事級

報道担当理事（知事補佐担当理事兼務）

選挙管理委員会事務局長

生活文化局長

水道局長

教育委員会教育長

2024年 東京都退職

2025年～ 東京都住宅供給公社理事長（現職）

東京都公立大学法人運営アドバイザー兼務

◆講演概要◆

私の就職は男女雇用機会均等法成功の前年。そのころと比べれば、女性の活躍の場は大きく広がり、人々の意識も変わってきているが、意思決定層に女性が少ないなど未だ課題も見られる。

東京都職員としての勤務では、社会での女性活躍推進だけでなく、東京都職員の女性活躍推進、職員や公立学校教員のライフ・ワーク・バランス推進に携わる機会も多かった。

こうした経験をもとに、性別に関わらずすべての職員がいきいきと活躍できる社会にしていくことについて、私なりにこれまで考えてきたことなどをご紹介します。



第 25 期役員選出学協会 挨拶
(公益社団法人 日本地球惑星科学連合)

おぐち たかし
小口 高
東京大学・空間情報科学研究センター・教授

◆ご挨拶◆

このたび、男女共同参画学協会連絡会の次期役員選出学協会を、日本地球惑星科学連合（JpGU）が担当することとなりました。JpGU 会長を務めております小口 高です。

JpGU は、地球惑星科学に関連する日本の 51 の学協会を団体会員とする連合体であり、約 1 万人が参加する学術大会を毎年行っています。JpGU は 2005 年に発足し、翌 2006 年には男女共同参画委員会を設置しました。また、2007 年 10 月から 1 年間、男女共同参画学協会連絡会の第 6 期幹事学会を務めました。このように、JpGU は発足当初から男女共同参画を重要な課題としてきました。2015 年には、男女共同参画委員会とキャリア支援委員会を統合してダイバーシティ推進委員会を設置し、現在に至るまで、多様性、公平性、包摂性（DEI）の向上を目指した活動を行ってきました。

JpGU は、AGU（米国地球物理学連合）や EGU（欧州地球科学連合）などの海外の学術団体と継続的に交流しています。私自身、JpGU の活動を通じて、欧米の学術団体における先進的な DEI の取り組みに触れる機会がありました。AGU と EGU では、男女共同参画が学会運営の重要な要素として定着しており、執行部をはじめとするさまざまな場面で、女性研究者が男性研究者と同様に中心的な役割を担っています。日本においても DEI をめぐる状況は徐々に改善していますが、AGU や EGU のような海外の学術団体と比較すると、大きな課題が残されていることを実感しています。

日本の多様な学術分野を幅広くカバーする男女共同参画学協会連絡会が、今後も積極的に活動を続けることは、多様な人材の能力を生かし、日本の学術を発展させるうえで極めて重要です。JpGU も、これまでの経験を生かしながら、役員選出学協会として皆様と連携し、男女共同参画をはじめとする DEI の推進に貢献してまいりたいと考えております。一年間、どうぞよろしくお願いいたします。

◆略歴◆

1963 年長野県生まれ。1985 年東京大学理学部卒業。1991 年東京大学大学院理学系研究科博士課程単位取得退学。同年、東京大学理学部助手に着任。その後、東京大学空間情報科学研究センター助教授・准教授を経て、2009 年より同センター教授。博士（理学）。専門は自然地理学および地理情報科学。現在、日本地球惑星科学連合（JpGU）会長、国際地形学会（International Association of Geomorphologists: IAG）副会長、日本学術会議会員を務める。これまでに、日本地理学会、地理情報システム学会、日本地形学連合の会長、および国際地理学連合（International Geographical Union: IGU）ハザード・アンド・リスク委員会委員長を歴任。



基調講演

「大学教育における悪意なき不正義を考える」

すぎはら やすし

杉原 保史

京都大学学生総合支援機構学生相談部門

◆略歴◆

■学歴

1989年3月 京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程 研究指導認定退学

2002年3月 京都大学博士（教育学）

■職歴

1990年4月 大谷大学 文学部 専任講師

1996年4月 京都大学 保健管理センター 講師

2007年4月 京都大学カウンセリングセンター教授

2022年4月 京都大学 学生総合支援機構 学生相談部門長（現在に至る）

公認心理師・臨床心理士

■主な著書

『社会正義の視点から心理支援を捉え直す』遠見書房 2026年

『心理療法統合の新たな地平』創元社 2026年

『プロカウンセラーの賢く怒る技術』創元社 2025年

『心理支援における社会正義アプローチ』誠信書房 2024年

『プロカウンセラーの面接の技術』創元社 2023年

『学生相談カウンセラーと考えるキャンパスの危機管理』代表編集 共編著 遠見書房 2022年

『心理カウンセラーと考えるハラスメントの予防と相談：大学における相互尊重のコミュニティづくり』北大路書房 2017年 ほか

◆講演概要◆

私は長年にわたって大学のカウンセラーとして、相談室に来談する学生の悩みや苦しみを聞いてきました。これらは一般には個人の「メンタルヘルス」に関わる相談だとみなされることが多いです。確かに、相談者の個人的で内面的な要因が大きく作用しているものとして適切に理解される相談もたくさんあります。しかしその一方で、相談者の周りの大学構成員の言動や態度が、相談者の苦悩の主な原因となっている、あるいは相談者の苦悩を増幅しているケースもたくさんあります。誰がどう見ても「加害」であることが明白なケースは、「ハラスメント」として対応されます。しかし、大学コミュニティのマジョリティのカルチャーに深く根ざしているために、マジョリティにとっては問題性が認識されていない差別や排除や不利益扱いの問題もかなりあると思います。近年、無意識のバイアス、マイクロアグレッション、認識的不正義、制度的裏切りといった用語で注目されるようになってきたこうした悪意なき不正義の問題を取り上げ、特にジェンダー差別に焦点を当てて、皆さんと一緒に考えてみたいと思います。



モデレーター

さいとう しんご

斎藤 新悟

九州大学 基幹教育院 准教授

日本数学会 男女共同参画社会推進委員会 委員長

◆略歴◆

2004 年 3 月：東京大学理学部数学科卒業

2008 年 1 月：ロンドン大学, University College London, Department of Mathematics
大学院修了。PhD in Mathematics (ロンドン大学)

2008 年 4 月から 2011 年 3 月：九州大学大学院数理学研究院学術研究員 (日新火災プログラム)

2011 年 4 月から 2013 年 3 月：九州大学マス・フォア・インダストリ研究所学術研究員

2013 年 4 月から現在：九州大学基幹教育院准教授

◆ひとこと◆

男女共同参画に関連した活動に関わり始めて10年ほどになります。九州大学では2016年4月から2023年3月まで男女共同参画推進室員を務めました。日本数学会(女性会員比率は約7%です)では2022年7月から2026年6月まで男女共同参画社会推進委員会の運営委員を務め、2026年7月からは委員長を務めています。2024年、2025年には女子中高生夏の学校で日本数学会の実験・実習を行いました。2022年9月から2024年12月までは、多様性を備えた包摂的な数学コミュニティの形成を促すことも目指したオンラインの談話会である「おいで Math 談話会」の世話人をしていました。2025年、2026年には数理情報系女子学部生サマーキャンプの運営委員を務めました。

九州大学では基幹教育院という部局に所属しており、さまざまな学部・学科の学生に対して授業を行ったり、さまざまな分野の教員とお話をしたりする機会が多く、その経験を通して、大学にはさまざまな事情のある方が在籍しており、場合によっては困難を抱えていることを実感しています。

ひとりひとりが活躍できる教育研究環境の構築に向けて、パネリストの皆様と考えていきたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。



パネリスト

いまい けいこ

今井桂子

日本応用数理学会 男女共同参画ワーキンググループ委員
中央大学 理工学術院 先進理工学部 情報工学科 教授

◆略歴◆

東京大学工学部教務職員、同助手、九州工業大学情報科学センター助手、津田塾大学研究助手、中央大学理工学部情報工学科助教授、同教授。2026年～中央大学理工学術院教授。理学博士。

2017-2023 年 中央大学高等学校校長。中央大学ダイバーシティ推進委員会委員。中央大学ダイバーシティセンター運営委員会委員、ジェンダー・セクシュアリティ部会長。

第22期 男女共同参画学協会連絡会 代表理事。女子中高生理系進路選択支援、運営検討、提言・要望書、大規模アンケート各ワーキンググループ委員。

特定非営利活動法人女子中高理工系キャリアパスプロジェクト 副代表理事。

◆ひとこと◆

これまで、連絡会におけるワーキンググループでの活動、附属の高校の校長としての経験、大学におけるハラスメント防止啓発委員会、ダイバーシティ推進委員会などでの経験から、誰もが自らの意思で自由に研究活動や社会活動を行えるような環境を整備するための問題点や方策を考える必要があると思っている。誰もが快適に過ごせる環境の整備が急務である。

・女子中高生の置かれている現状

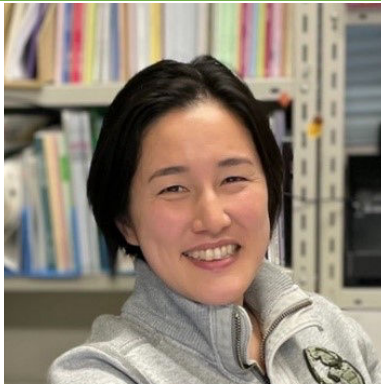
女子中高生理系進路選択支援ワーキンググループでは、連絡会加盟団体の方はもちろん、その他にも多くの方の協力を得て、女子中高生夏の学校というキャリアパスを考える合宿型の研修を行っている。女子の理工系大学入学者は増加傾向にあるが、それでも女子中高生が自由に進路を決めるのを阻む要素があることが参加者へのアンケートからも見えてくる。女子中高生を取り巻く大人たちからの影響があるように感じる。

・女性教員や研究者の置かれている現状

連絡会の大規模アンケートの結果からも多くの問題があることが分かる。女性教員や研究者が少ない状況が長く続いているために、組織全体の意識が男性中心になっており、問題点が表面化しない、理解されないという問題がある。そのような意識の根底には、長年にわたって蓄積されてしまった無意識のバイアスによるものが多いのではないだろうか。

・高等教育現場、特に理工系の研究室特有の問題

大学や大学院では指導的立場にある教員の方の言葉によって、学生を傷つけることがある。それは研究室内の学年の上下でもあるように思う。特に、理工系の学部では、研究室の教員と研究室の学生、研究室の学生同士などの関係が密になる傾向があり、そこから生じる問題も考えなければならない。



パネリスト

しもむら まや

下村 真弥

東北大学先端量子ビーム科学研究センター（RARiS）国際卓越准教授
奈良女子大学 研究院 自然科学系 准教授

◆略歴◆

高エネルギー原子核衝突実験を専門とする実験物理学者。米国ブルックヘブン国立研究所の RHIC、欧州 CERN の LHC における国際共同実験に参加し、クォーク・グルーオン・プラズマの性質の解明に取り組む。奈良女子大学で学生の研究・国際共同研究への参加を支援するとともに、2026 年より東北大学先端量子ビーム科学研究センターに新たな研究拠点を立ち上げ、国内外の研究者・学生と研究を進めている。

◆ひとこと◆

「誰もが研究を続け、世界に挑戦できる環境をつくる」

研究者として国際共同実験に参加する中で、研究を続けるために必要なのは、本人の努力だけではないと感じてきました。研究機会へのアクセス、海外で研究する機会、身近なロールモデル、ライフイベントと研究を両立できる制度など、周囲の環境によって研究者の選択肢は大きく変わります。

特に女子大学で学生を指導する中で、能力や意欲があっても、「自分にもできる」と思える機会や、国際的な研究の現場に踏み出すきっかけが十分でなければ、その可能性を生かしきれないことを実感してきました。そのため、学生が海外の研究施設や国際共同実験に実際に参加し、自ら研究者として活躍する経験を得られることを重視してきました。

一方で、女性だけを特別に支援すれば問題が解決するわけではありません。性別や所属、家庭環境などによって、研究を続けるために余分な負担を背負う人が生じない教育研究環境そのものをつくることが重要だと考えています。また、自分の常識や周囲の期待だけで、最初から選択肢を狭めず、自分の可能性を信じて挑戦できる人材、さらに誰かの可能性を小さくしない人材を育てることも重要だと感じています。

現在、東北大学で新しい研究グループを立ち上げています。これまでの経験を生かし、若い研究者や学生が、それぞれの事情によって可能性を狭めることなく、国内外で研究に挑戦できる環境をつくっていきたいと考えています。



パネリスト

なかの りょうへい

中野 亮平

北海道大学大学院理学研究院生物化学部門 教授

海外日本人研究者ネットワーク (UJA) 理事

◆略歴◆

2012年に京都大学大学院理学研究科生物科学専攻博士後期課程を修了，博士（理学）を取得。2013年よりドイツ・マックスプランク植物育種学研究所（MPIPZ）研究員。2023年4月より北海道大学大学院理学研究院教授。専門は植物微生物相互作用。

2021年5月から2026年3月まで日本学術振興会（JSPS）男女共同参画推進アドバイザーを務め，2024年4月より北海道大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部兼務教員（女性研究者育成支援部門）。双子を含む4児の父で，ドイツで研究と子育てを経験。『研究者，生活を語る―「両立」の舞台裏』（岩波書店，2024年）に「海外で4人の子育てをしながら研究をするということ」を分担執筆。

◆ひとこと◆

「あらゆる人が，自分らしく生きたい人生を生きられる世界に」

10年間暮らしたドイツで4人の子どもが生まれ，研究と子育てに追われる日々を過ごしてきました。研究も家事育児も，自分がやりたいこと。うまく両立しているという実感はあまりありませんが，家族（特に妻）や友人，職場や制度に支えられながら，大切にしたいものを追いかけてきました。

そんな経験から，誰もが自分の望む人生を選べる世界であってほしいと願っています。研究に打ち込むことも，家庭を大切にすることも，別の道に進むことも，その組み合わせも，人それぞれでよいはずです。性別だけでなく，出身地域や家庭環境，文化や宗教など，さまざまな背景によって，その選択肢が知らないうちに狭められていないか。JSPS男女共同参画推進アドバイザーとしての活動の中でも，そうしたことを考えてきました。

これまで自分の好きなように研究を続けキャリアを築き，今こうして大学で学生たちと一緒に楽しくサイエンスを探検することができている自分は，本当に多くの機会・環境・友人に恵まれてきたと感じます。きっと大事なことは，自分が苦労したことではなく，苦労せずに済んだことについて考えることなのだと思います。自分の「当たり前」を疑い，広い立場の人の話を聞き，その環境に想いを馳せることを大切にしながら，一人ひとりが自分らしく過ごせる世界を作るにはどうすればいいか，皆さんと一緒に考えられればうれしいです。



パネリスト

しのだ まお

篠田 万穂

お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系 准教授

◆略歴◆

2017 年 4 月から 2019 年 9 月まで日本学術振興会特別研究員。2019 年 3 月に慶應義塾大学大学院理工学研究科にて博士（理学）を取得。2019 年 10 月から 2020 年 3 月まで Ecole Polytechnique Research Fellow。2020 年 4 月にお茶の水女子大学基幹研究院自然科学系助教に就任。2025 年 4 月より同大学准教授。

◆ひとこと◆

「属性による境界を超えて」

・日本の数学分野における女性割合は世界的にも、国内の他分野と比較しても低水準にあります。このような偏った女性割合を端緒として、現在の教育・研究環境が特定の属性を持つ人の離脱を促しやすい環境になっているのではないか、またそれはどのように改善できるのかを考えることは大切だと思います。

・私は学部生のときに非常に極端な男女比の環境に萎縮し、学修を続けることに困難を感じた経験があります。しかし周囲の人の様々な助けによって、ジェンダーという属性にとらわれず、講義の演習問題に友人と取り組んだり、研究集会に出かけて研究について議論したりできるようになりました。このような経験から、少数派の人も学び続けられるよう、環境に適切に介入していく必要性を感じています。

・私がこれまで受けてきた支援には、女性支援の名目で行われた情報交換や交流と、そうした場を通じて築かれた関係性による支え合いの両方がありました。そして、その交流の場は、もとは有志の方々による互助的な活動から生まれたものでした。こうした活動を個人の善意に委ねたまにせず、組織として支え、誰もが必要な支援を確実に受けられる仕組みを整えていくことで、ひとりひとりが活躍できる教育研究環境に近づくのではないかと考えています。

・ここでは自分の経験から主にジェンダーについて述べましたが、国籍や障害の有無、経済的な事情や出身地域、家庭の背景などから周縁化されやすい属性を持つ人に対して、注意深く支援していくことが必要だと思います。そして、そうした支援がそれぞれの属性を超えて、ひとりひとりが尊重される環境へとつながっていくよう、私自身も取り組んでいきたいと考えています。



第 25 期委員長 挨拶
(公益社団法人 日本地球惑星科学連合)

さかのい かずよ

坂野井 和代

日本地球惑星科学連合 ダイバーシティ推進委員、情報システム委員
駒澤大学総合教育研究部 教授

◆ご挨拶◆

第 25 期の役員選出学協会をお引き受けした日本地球惑星科学連合 (JpGU) から連絡会委員長として務めさせていただきます坂野井和代と申します。JpGU では長年ダイバーシティ推進委員として活動し、現在は副委員長をやっております。

私は大学院博士課程 1 年生になった年に、第 39 次日本南極地域観測隊に日本隊としては初の女性越冬隊員として参加いたしました。実はそもそも、大学の博士課程に進みアカデミアの道を選んだ理由が「南極観測隊に参加したかったから」でした。このため大学入学当初から博士課程に進学を予定し、学部 4 年生で学会に参加し始めた頃から、「自分が将来この道を進んで行く上で、結婚したらどうなるのか？ 子供を産んだらどうなるのか？」といったことを自分事として比較的真剣に考えざるを得ませんでした。また、大学院卒業後の進路選択時には、いわゆる就職氷河期、ポストドクター等一万人計画時期に重なり、任期付きの研究員としてその一步を踏み出し、その状態で出産・育児に突入するなど、自分のキャリアを続けていくために男女共同参画に関わっていくことがもはや必然であったように思います。

そのような状況から、まず JpGU および応用物理学会で男女共同参画関係の委員をやるようになり、連絡会の立ち上げにご尽力くださった小舘先生、遠山先生、板東先生、相馬先生、JpGU が第 6 期幹事学会になった際に委員長などを務められた中村正人先生、前田佐和子先生、富樫先生などには、折りにふれていろいろと励ましていただいたことをよく覚えております。

私が男女共同参画の世界に足を踏み入れて 30 年ほどの間に、連絡会の活動が実を結び様々な制度が変わった部分もありますが、依然として課題も多く残されています。今回、連絡会の委員長を引き受けるにあたりお世話になった先生方を思い出し、あの時の恩返しが少しでもできるように連絡会の発展に貢献できればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

◆略歴◆

東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻博士課程修了。1998 年に第 39 次日本南極地域観測隊に女性初越冬隊員として参加。情報通信研究機構任期付き研究員を経て、現所属の駒澤大学に着任。駒澤大学総合教育研究部教授、学長補佐（デジタル改革教育担当）、総合情報センター所長、公益財団法人日本極地研究振興会常務理事などを務める。

ポスター発表参加一覧

加盟学協会（学協会ID順）

003	公益社団法人	高分子学会	037	特定非営利活動法人	種生物学会
006	公益社団法人	日本化学会	044	公益社団法人	日本技術士会
009	一般社団法人	日本女性科学者の会	045	公益社団法人	日本植物学会
011	一般社団法人	日本数学会	050	日本中性子科学会	
013	一般社団法人	日本生態学会	056	一般社団法人	日本応用数理学会
014	一般社団法人	日本生物物理学会	059	一般社団法人	日本内分泌学会
018	公益社団法人	日本動物学会	062	一般社団法人	日本地形学連合
021	一般社団法人	日本物理学会	066	公益社団法人	日本栄養・食糧学会
023	一般社団法人	日本森林学会	125	公益社団法人	日本表面真空学会
024	地球電磁気・地球惑星圏学会		135	日本組織細胞化学会	
030	公益社団法人	日本地球惑星科学連合	137	公益社団法人	応用物理学会
032	一般社団法人	生態工学会・日本宇宙生物科学会			

ワーキンググループ

女子中高生理系進路選択支援WG

大規模アンケートWG

研究機関等

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

活動報告一覧

加盟学協会（学協会ID順）

002 公益社団法人	化学工学会	055 一般社団法人	日本熱帯医学会
003 公益社団法人	高分子学会	056 一般社団法人	日本応用数理学会
005 一般社団法人	日本宇宙生物科学会	057 一般社団法人	日本衛生学会
006 公益社団法人	日本化学会	059 一般社団法人	日本内分泌学会
009 一般社団法人	日本女性科学者の会	061 一般社団法人	日本海洋学会
010 一般社団法人	日本植物生理学会	062 一般社団法人	日本地形学連合
011 一般社団法人	日本数学会	063 日本熱帯生態学会	
013 一般社団法人	日本生態学会	066 公益社団法人	日本栄養・食糧学会
014 一般社団法人	日本生物物理学会	105 公益社団法人	地盤工学会
016 一般社団法人	日本蛋白質科学会	116 公益社団法人	土木学会
018 公益社団法人	日本動物学会	125 公益社団法人	日本表面真空学会
021 一般社団法人	日本物理学会	126 一般社団法人	日本鳥学会
023 一般社団法人	日本森林学会	134 一般社団法人	日本植物バイオテクノロジー学会
024 地球電磁気・地球惑星圏学会		135 日本組織細胞化学会	
025 一般社団法人	日本神経科学学会	137 公益社団法人	応用物理学会
028 一般社団法人	日本育種学会	141 一般社団法人	日本数式処理学会
030 公益社団法人	日本地球惑星科学連合	142 一般社団法人	日本植物病理学会
032 一般社団法人	生態工学会	147 一般社団法人	日本放射線影響学会
036 一般社団法人	日本建築学会	149 公益社団法人	日本食品科学工学会
037 特定非営利活動法人	種生物学会	158 一般社団法人	日本神経化学会
041 公益社団法人	日本畜産学会	162 公益社団法人	日本水産学会
044 公益社団法人	日本技術士会	164 公益社団法人	日本生化学会
045 公益社団法人	日本植物学会	165 一般社団法人	日本痛風・尿酸核酸学会
046 一般社団法人	園芸学会	171 一般社団法人	日本統計学会
048 一般社団法人	日本解剖学会	172 公益社団法人	日本気象学会
050 日本中性子科学会			

研究機関等

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

化学工学会における男女共同参画の取組

公益社団法人 化学工学会 (男女共同参画委員会, future_inquiry@scej.org)

The Promotion of Gender Equality in the Society of Chemical Engineers

The Society of Chemical Engineers, Japan (Gender equality committee, future_inquiry@scej.org)

Abstract:

Our committee has promoted gender equality to develop and improve the research/education environment for women chemical engineers through the following activities. 1) In 2011, the Women's Prize was established and the winners of the prize will act as role models for young chemical engineers. 2) A nursery room is arranged during the autumn and annual meetings which admitted 5 people free. 3) The workshop is provided to develop a network of women chemical engineers. 4) The messages from role models about their research and carrier are introduced in our scholarly journal. 5) We joined the IUPAC Global Women's Breakfast event from 2020.

1. 学会紹介

本学会の一番重要な務めは、化学工学の学術的水準の進展を支え、人材を育成し、それらの成果を有機的に社会へ還元するための中心的学会として活動することです。そのため、日頃から産・学・官が協力できる数多くの場を提供しています。

2003年度に設立された化学工学会男女共同参画委員会は、化学工学の多様化、国際化、複雑化に対応できる人材育成とイノベーションの実現を目指して、「ダイバーシティ促進の側面から」、「女性賞」や「女性技術者ネットワーク」を設立するなど、様々な活動を行っています。

2. 学会員構成 (2026年9月18日現在)

学会の特徴として、正会員に企業会員が多いということが挙げられます。個人会員に対する女性の割合は、この22年間で3%から12.9%に上昇しました。また、理事27名中女性は4名(内1名は副会長、女性割合は15%)となっております。

	男性	女性
正会員	4430 名	388 名 (8.1%)
学生会員	1062 名	423 名 (28.5%)
法人会員	480 社	

3. 本年度の主な委員会活動状況

1) 女性賞受賞講演とダイバーシティフォーラム開催

2011年に化学工学会女性賞を創設しました。本賞は業績に加えてワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画推進への貢献を総合的に評価して女性個人を表彰するものです。年会において、受賞講演会と合わせて、著名な女性指導者と意見

交換をする場、及び女性研究者・技術者が研究発表をする場などを提供する「ダイバーシティフォーラム」を開催しています。

2) 年会・秋季大会における保育サービスの実施

2013年より、育児中の会員の大会参加をサポートするために、大会期間中の保育サービスを実施しています。2014年からは、一日5名まで費用を学会で全額負担しています。2021年度にはコロナ禍における新たな試みとしてオンライン学会時における託児サービスの費用補助を行いました。

3) 女性技術者ネットワーク

年に数回、情報交換の機会が少ない女性技術者、研究者を中心に、お互いの貴重な経験や悩みを共有して、問題解決に向けて進んでいけるように情報交換の場を設けています。企業からの参加者が多く、毎回活発な議論が行われています。

4) 学会誌での紹介

学会誌「化学工学」で連載中の「広がれ！ダイバーシティ」において、活躍する女性研究者・技術者の方にご自身の研究生活やキャリアアップについてご執筆頂き、広く会員に紹介しています。

5) Global Women's Breakfastへの参加

応用化学研究に携わる世界中の女性研究者が世界各国で時を同じくしてBreakfast Meetingという形で集い、男女共同参画の重要性を世界的に共有することを目的としたIUPACのイベントに2020年から参加しています。

高分子学会における男女共同参画推進の取り組み

高分子学会 ダイバーシティ委員会

(委員長・佐藤絵理子・阪公大、相沢美帆・科学大、赤井日出子・三菱ケミカル、秋山恵里・花王、荒谷悠介・旭化成、桑城志帆・阪産技研、塩谷優子・ダイキン工業、徐于懿・阪大、高井まどか・東大、長田裕也・物材研、永野修作・立教大、長谷陽子・豊田中研、Christine Luscombe・OIST)

Activities for Gender Equality in the Society of Polymer Science, Japan

The Society of Polymer Science, Japan

Abstract:

Gender equality initiatives at the Society of Polymer Science, Japan (SPSJ) began more than 30 years ago with the Women's Network at the annual meetings. In 2002, a day nursery school -pioneering for its time- was formed at the SPSJ conferences. In 2006, the Gender Equality Promotion Committee was established to encourage members to return to work after life events; SPSJ revised its membership system for both men and women. In 2024, the committee was renamed the "Diversity, Equity, and Inclusion Committee" to address issues beyond the traditional gender framework. The "Diversity Seminar" and "Diversity Meeting" are held annually at the SPSJ annual meetings in the spring and at the conferences in the fall.

1. 男女共同参画に対する学会の取り組み

高分子学会では、30数年前インフォーマルに開始された高分子女性研究者の会(WPSJ)のネットワークを中心として、女性研究者が年会や討論会時に交流を図ってきました。年会・討論会での保育室の設置は他学会に先駆け2002年より行い、男女共同参画学協会連絡会にも発足時から参加しています。2006年度には男女共同参画委員会を設置しました。2024年にはダイバーシティ委員会に名称変更し、男女の枠組みを超えた幅広い活動を行っております。

2. 今年度の活動

(1) 2026 年度ダイバーシティセミナー

日時：2026 年 5 月 11 日 (月) 13:00～14:30
(第 75 回高分子学会年次大会併設)

産官学における研究者・技術者のダイバーシティについて学会として何ができるかを考える機会として、講演会を行っています。男女共同参画セミナーとしては 18 回目、ダイバーシティセミナーとしては 2 回目の開催になりました。今年度は下記の題目について講師から講演いただきました。52 名の様々な年齢、所属の方にご参加いただき、質問も多く活発なセミナーとなりました。

講演1 三木 堯紘 氏 (京工繊大)

「研究者キャリアロードマップ ～成果を出す考え方と実践力の獲得とは～」

講演2 植田 敦子 氏 (ユニチカ)

「多様性の時代をしなやかに生きる」

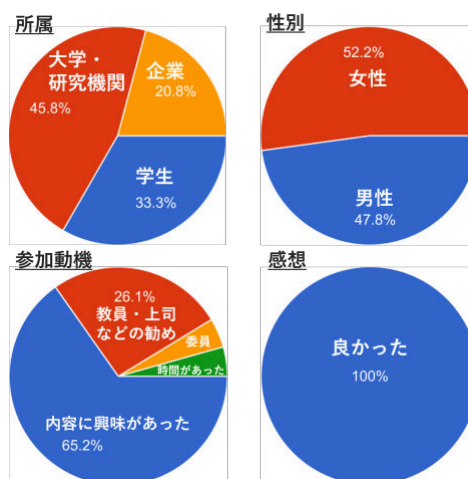


図. セミナー参加者のアンケート結果

(2) ダイバーシティ懇談会

第75回高分子討論会ではランチョン交流会(2026年9月2日(水)12:00～13:00)を開催しました。

(3) 学会誌「高分子」での連載「先輩からのメッセージ—仕事と私事—」

産学官の幅広い年齢層の先輩から、若手研究者、学生に向けて、ダイバーシティ推進の視点を入れた温かいメッセージを送る企画です。2008年6月から掲載を開始し、これまでに延べ約250名の方に寄稿いただきました。掲載記事は学会のホームページで公開しておりますので、是非ご覧下さい。

(<https://main.spsj.or.jp/danjo/shigoto.html>)

(4) 年会・討論会での保育室の設置

(5) ホームページの運営

高分子学会HP(<http://www.spsj.or.jp/>)から「ダイバーシティ推進」へ

日本宇宙生物科学会-活動報告2026

日本宇宙生物科学会（清水美穂・電通大・shimizu.miho.cnbe@uec.ac.jp、加藤浩・三重大・katohiro@gene.mie-u.ac.jp、安部智子・東京電機大・t_abe@mail.dendai.ac.jp、横谷香織・東京電機大・tykabo@outlook.jp、跡見綾・農工大・aatomi1708@gmail.com・跡見順子・電通大・atomi.yoriko.cnbe@uec.ac.jp）



Japanese Society for Biological Sciences in Space (JSBSS), 2026

Japanese Society for Biological Sciences in Space (<https://jsbss.or.jp/>)

Abstract: The Japanese Society for Biological Sciences in Space encompasses several research fields, including astrobiology, planetary science, biology, eco-engineering, and natural ecosystems. Within EPMEWSE, and contributing from a broad scientific perspective, we are co-organizing a “Study Group on Gender Equality” in collaboration with the Eco-Engineering Society. Together with the Eco-Engineering Society, we have also been running NAGOMin, an online salon that provides opportunities for intergenerational dialogue on the lifelong journey of scientists, which has now been held 31 times. We are committed to fostering the development of researchers who can adapt to societal transformations from the perspective of *Inochi* (“life”).

＜日本宇宙生物科学会について＞ 日本宇宙生物科学会は、太陽系や地球の歴史の解明と平行して生命の起源を探るアストロバイオロジー、地球という星で進化しその環境に適応してきた多様な生物のありさまを明らかにする惑星生物学、そして人類の宇宙への進出を実現するための生物・生態系工学、そしてそこから分かる“人間の生命・生物特性”といった広い分野を包含する科学領域である。生命がこの地球上に生まれて以来約37億年という長い歳月の間に、生物は次第に進化し様々な種に分かれ、またあるものは滅亡してきました。現存する動物や植物、菌類など様々な生物は、長い間地球上の環境の中でその生命を連続させ、各々の種を維持してきた。近年、地球上の重力や磁力、放射線、光、空気の組成など種々の環境要因が生命の維持や発生、生物個体や群の行動など生物の基本的な現象と密接にかかわりあっていることが次第に明らかになりつつある。生命の持つ奥深さと美しさは、その原理と機構が科学的に解明されていくにつれて、益々深く認識されるようになった。しかしその原理と機構は、地球上での実験のみでは完全に理解することはできない。生物科学の視野を広げ、宇宙環境における生物の環境因子に対する感受性と適応、生活環の構成等を知ることは、生命の基本原理の解明にとって重要であり、基礎生物学の発展に寄与すると期待される。また、国際宇宙ステーションの存在意義ときぼうでの科学実験は、人類の平和への寄与という大きな使命がある。

＜日本宇宙生物科学会の男女共同参画学協会連絡会における活動＞ 日本宇宙生物科学会は、男女共同参画社会への意識は高く、連絡会発足時から参加・協力しその内容を実践する努力を行っている。日本宇宙生物科学会の男女共同参画社会への取り組みは、科学を通してこれを当たり前に受け入れる基盤を確立することである。生命科学の視野を宇宙にまで広げて学際的に研究を行ない「生命の存在様式」を明らかにし人類の生命観、宇宙観の確立をめざしている。

＜科学者生活委員会の活動として＞ 日本宇宙生物科学会の男女共同参画学協会連絡会は、「科学者生活委員会」の中で活動している。科学者個々の生涯を対象とし、

次世代に科学や技術に携わる中で得てきた知恵の継承を行うことが出来る場を提供することが重要と考えている。今後も宇宙生物科学における多様な生物・生命研究成果のネットワークを大いに活かし、複雑な人間社会の調和を、科学・技術を基盤にして未来の平和社会に向けて貢献していきたい。

＜本連絡会における活動として＞ 科学者生活委員会では「男女共同参画に関する勉強会WG」を、生態工学会と協力して開催している。特に、2018年から発足した「次世代応援シンポジウム」内において、「NAGOMI」会という、常にいつでも誰とでも語り合い知り合える場を発足し、昨年はNAGOMinに名称を変えて年に3度程度の頻度で提供し活動し、科学者の一生を通した話題と世代を超えた語り合いに力を入れている。アルテミス計画や、日本の実験棟「きぼう」・国際宇宙ステーション(ISS)の2030年の終了を見据えて民間企業と協力した宇宙生命科学実験が盛んに検討されている中、関連の話題もNAGOMinに取り入れて、研究活動に役立つ情報提供も行っている。

＜日本宇宙生物科学会の男女共同参画学協会連絡会におけるこれまでの主な活動＞ 2010-2011年は第9期男女共同参画学協会連絡会の幹事としてwithコロナのオンライン時代に先駆けて会議資料の電子化を最初に行った。3.11直後の委員会であったことから、時代の要求を鑑み「いのちと健康」をテーマにしたシンポジウムを開催し、要望書を提出した。日本学術会議発行の学術の動向に特集記事が掲載された。プレWGの世話役として第三回大規模アンケート実施に貢献した。その際に作成した国の政策と連絡会アンケートの対応の年表はいまも活用されている。高齢社会においてとくに女性の寝たきり問題は深刻である。当委員会は日本宇宙生物科学会第40回大会において、The Times紙にも取り上げられ4月にPLOS ONEに実証論文が掲載された、立位バランスと上肢と下肢の連動が改善する毎朝10分寝て行う抗重力体操の実践講座を主催し、会員の健康リテラシー普及に努めた。＜日本宇宙生物科学会ロゴマーク＞(右上)会員から公募で選ばれたロゴマークです。宇宙の中に青い地球が浮き彫りになります。

日本化学会における男女共同参画推進委員会の取り組み

ー理系女子の未来を拓く: 多様性推進とキャリア支援ー



公益社団法人日本化学会(男女共同参画推進委員会, info@chemistry.or.jp)

Activity of the Gender Equality Committee (GEC) in the Chemical Society of Japan (CSJ)

The Chemical Society of Japan (Gender Equality Committee, info@chemistry.or.jp)

Abstract: CSJ is a key society for all fields of chemistry. The gender equality committee was established in 2002 and aims to realize a gender-equal society in chemistry field. In 2003, CSJ decided a positive action plan to increase the ratio of female members both on the board and committees up to 20% by 2010, and achieved a female president and vice presidents. The committees have held annual symposium, contributes to encourage not only female chemists, but also young members of the CSJ. The CSJ Award for Young Female Chemist (up to 2 people each year) was established in 2012. This award is granted for significant research results in fundamentals and applications of chemistry and for contribution to gender equality activities.

1. 日本化学会とは

日本化学会は明治11年(1878年)に創立され、化学と化学工業の全分野を網羅する基幹学会である。正会員・教育会員は16,908名(うち女性1,810名)、役員31名(うち女性3名)である(2025年9月現在)。

2. 男女共同参画推進委員会とその活動

2002年7月に男女共同参画学協会連絡会を発足させた中心学会の一つ。同年9月に本学会内にも男女共同参画推進委員会を発足させ、2003年1月の理事会にて、下記のポジティブアクションが承認、その実現を目指して活動を行ってきた。

- 1)理事会、支部、部会、委員会等における女性役員の比率が2010年までに20% になるように女性の登用に努める。
- 2)日本化学会が主催する学会、講演会等において基調講演や招待講演者の中に 女性科学者を含め、ロールモデルとして示す。
- 3)優れた女性化学者を顕彰する賞を創設する。

そして、2005年度より女性理事の会長指名枠を新設し、女性登用を推進。2018-2019年度会長に川合眞紀氏(分子研所長)が就任し、初めての女性会長が実現した。副会長としても、2019-2020年度に加藤昌子氏(北大)が初めて、2022-2023年度に相田美砂子氏(広大)が就任している。2026年度は委員12名(女性名)。委員長は三浦佳子(九大)。

3. 女性化学者奨励賞

2013年度に創設。学術研究に傑出した業績と貢献があり、社会貢献にも努め、国内外での研究活動・交流を通して、我が国の女性化学者の地位向上に寄与し、科学者・技術者をめざす学生や若手研究者の目標となる若手女性化学者(40歳未満)を表彰。2025年度第14回の受賞者は、猪瀬朋子氏(京大高等研究院)「プラズマモニクナノワイヤー単一細胞機

能操作技術の開発、王謙氏(名大院工)「太陽光によるCO₂と水からの化学品合成へ向けた革新的光触媒の創出」。これまでに26名を表彰しており、ロールモデルとして活躍いただいている。

4. 男女共同参画シンポジウム(2025)

第25回男女共同参画シンポジウムー理系女子の未来を拓く: 多様性推進とキャリア支援を、会期は2026年3月20日(金)09:00-11:40、会場は日本大学理工学部船橋キャンパス14号館1453教室(日本化学会第106春季年会(2026)会場)で開催した。講演は「女子中高生の理系選択へのバイアス払拭を目指した東北大学の取り組み ～キャリアパスの見える化～」北川尚美氏(東北大)、「産業界からの要望と大学の現状の挟間で」野村淳子氏(科学大)、「女子中高生夏の学校の20年」森義仁氏(お茶大)、「産業界から考える多様性の必要性」(旭化成)時丸祐輝(旭化成)、「研究活動の推進と産総研のDEI取組事例」佐藤縁氏(産総研)、「科学研究におけるDEIとGendered Innovation: 国際動向とSAGERガイドライン」小泉周氏(北陸先端大学院大)。

5. 女子中高生夏の学校

本委員会は、学協会連絡会の女子中高生理系進路選択支援WGの世話役団体を長年務めている。そのWGの活動でもある女子中高生夏の学校2026年が8月8日～10日に開催された。化学会は、実験では、昨年に続き「キッチンサイエンス」を実施し、ポスター・キャリア相談には企業から委員2名と大学から委員1名が参加した。

※日本化学会男女共同参画推進委員会の活動:

<http://www.chemistry.or.jp/activity/cooperation>



一般社団法人日本女性科学者の会活動報告 2026

一般社団法人日本女性科学者の会 会長: 梅津理恵(東北大学金属材料研究所 教授)

事務局: 仙台市青葉区片平 2-1-1 東北大学金属材料研究所

附属新素材共同研究開発センター内

E-mail: office@sjws.or.jp Tel & Fax: 022-215-2199

Activity Report 2026 of the Society of Japanese Women Scientists

General incorporated association The Society of Japanese Women Scientists (SJWS), President Rie Umetsu,

Institute for Materials Research, Tohoku University, 2-1-1 Katahira, Aoba-ku, 980-8577 Japan

E-mail : office@sjws.or.jp Tel & Fax : 022-215-2199

Abstract :

The Society of Japanese Women Scientists (SJWS) was established in April 1958 to foster friendship among female scientists, facilitate knowledge exchange among them in various fields of research and provide support during their career with the ultimate goal of advancing world peace. There are a wide range of members in SJWS, including researchers in science, engineering, medicine, pharmacy, and agriculture, belonging to universities, research institutions, as well as researchers and engineers from companies. SJWS is providing opportunities to facilitate the exchange of knowledge in various fields of academic researchers particularly for women scientists.

■設立経緯と沿革

1958年前身である日本婦人科学者の会が設立された。1996年6月に日本女性科学者の会(SJWS)と改名し、2014年に一般社団法人となった。「女性科学者の友好を深め研究分野の知識の交換を図り、その地位向上を目指すとともに、女性と男性がともに個性と能力を発揮できる環境とネットワークの構築を推進することで、社会と世界の平和に貢献すること」を目的に活動している。現在、会員数は約240名ながら理学・工学・医学・薬学・農学等を専攻する大学や研究機関に所属する研究者、企業の研究者・技術者など多岐に渡り、幅広い科学・技術分野をカバーしている。

■活動

1. 総会と理事会体制

2026年5月31日(日)、東京大学弥生講堂アネックスにて、令和8年度(第13回)定時会員総会が開催された。理事会を年5回開催、6地方ブロックと12委員会による活動から成る。

2. 奨励賞・功労賞贈呈式

総会に引き続き、第31回 SJWS奨励賞・功労賞贈呈式、および受賞記念講演会が、対面で開催された。

冒頭にて会長の挨拶の後、内閣府科学技術イノベーション推進事務局統括官井上輸一氏と内閣府男女共同参画局局長岡田恵子氏より祝辞を頂き、その後贈呈式と記念講演会を執り行った。終了後は交流会も開催され、和やかな時間を過ごした。

<奨励賞2名>

日比谷 由紀(ひびや ゆき)氏: 東京大学先端科学技術研究センター 准教授 博士(理学)「複合同位体同時分析による位置情報をもつ太陽系初期進化の解明」

藤野 智子(ふじの ともこ)氏: 横浜国立大学大学院工学研究院 准教授 博士(理学)「分子設計が拓く次世代有機固体エレクトロニクス」の創成」

<功労賞1名>

大隅 典子(おおすみ のりこ)氏: 東北大学大学院医学研究科 客員教授 日本学術振興会 理事 歯学博士「発生発達神経科学の分野で世界をリードする研究の推進、東北大学大学院医学系研究科初の女性教授、総長特別補佐、副学長の歴任など、女性科学者の地位向上と活躍促進に対する多大な貢献」

3. 出版活動

SJWS学術誌を年1回刊行(2011年より電子化)し、SJWS NEWSを年2回発行している。

4. 連絡会および女子中高生夏の学校への参加

男女共同参画学協会連絡会活動を本会の重要な活動として位置付け、運営委員会およびシンポジウムに参加している。また、女子中高生理系進路選択支援(夏学)WG等に積極的に参加している。

2026年8月9日(日)に国立オリンピック記念青少年総合センター(東京・代々木)にて開催された「夏学」に参加し、実験・実習やポスター・キャリア相談等を担当した。また、長崎県佐世保市総合教育センター「夏休み子供科学教室」を、今年も開催した。

5. 学術大会・新春シンポジウム等の開催

北海道ブロックが担当し、2025年12月8日(日)に、2025年度学術大会を北海道大学薬学部にてハイブリッド開催した。テーマは「Unity in Diversity - 北の大地から発信する多彩なサイエンス」とし、講演の他ポスターセッションを開催、若手優秀発表賞を設け、会員同士の交流、学生・若手研究者の育成を図った。

日本植物生理学会 2026年活動報告

日本植物生理学会 (榊原恵子・立教大学・bara@rikkyo.ac.jp)

Activity Report 2026 of JSPP

The Japanese Society of Plant Physiologists; JSPP

(Keiko Sakakibara・Rikkyo University)

Abstract: The Gender Equality Committee of the Japanese Society of Plant Physiologist (JSPP) was established in 2011, in order to foster female researchers and improve the research environment. This year 2026, we changed the name to Equality Committee and held a luncheon seminar at the Annual Meeting in March 2026. We also conducted a free childcare service for Annual Meeting participants at the Annual Meeting site. Both of these events provided good opportunities for JSPP members to think about gender equality activities.

日本植物生理学会では2011年より男女共同参画推進委員会という名称で活動を行って参りましたが、ジェンダーだけでなく、所属、世代、地域格差など、研究を取り巻くさまざまな場面での共同参画を推進する委員会として、共同参画推進委員会へと名称を変更しました。引き続き、男女共同参画を含むさまざまな共同参画の実現に向けて取り組んでまいります。

2026年3月13日～15日に第67回東京年会が明治大学駿河台キャンパスにおいてハイブリッド開催されました。その中での男女共同参画の取り組みを紹介します。

1. 男女共同参画委員会セミナーの開催

大会2日目に「キャリアや進学、みんなで話そう」と題した男女共同参画ランチンセミナーを開催しました。私たちが研究を進めていく上で、大学院・博士課程への進学、博士号取得後のキャリア形成、就職活動や研究費・ポジションの獲得といった研究上の課題に加え、結婚、出産、子育て、介護など、ライフイベントに起因する不安や問題が生じることがありますが、これらの課題への対応策は、性別や年代、立場によって多様であり、必ずしも一様ではありません。研究活動と多様なライフイベントの両立という観点から、学会員が直面する不安や課題等を気軽に話せる場を提供することを目的として、意見交換会を企画しました。

セミナーの最初に、榊原均会長から、ご挨拶をいただき、次に、独立行政法人 日本学術振興会 経営企画部 経営企画・広報課長の金

子郁代氏を講師にお迎えして、「ライフイベントと研究活動の両立」および「特別研究員制度」に関する制度の説明を行っていただきました。その後、参加者の問題意識に合わせて複数のグループに分かれて、博士課程への進学、博士号取得後のキャリア形成、子育てや介護と仕事の両立等、各グループでグループディスカッション形式による意見交換会を実施しました。各グループには司会進行役としての「エンハンサー」を設け、円滑に参加者の意見を引き出よう工夫しました。グループディスカッションを通じて、多くの参加者が明確な解決策よりも、経験の共有や相談ができるネットワークの形成を求めている傾向が浮き彫りになりました。また、企業における研究職の実態や、育児と研究の両立など、普段は可視化されにくい課題について具体的な経験を共有できたことは、参加者にとって有意義な機会となりました。委員会では今後もこのような意見交換の機会を提供していきたいと思います。

2. 託児室の設置について

日本植物生理学会では、子供を同伴する年会参加者のために、年会会場に託児室を設置しています。利用者は学会期間中の3日間、無料で保育サービスを利用することができます。東京年会では、年会会場となった明治大学駿河台キャンパス内に託児室が設置され、年会当日はのべ26名の参加者(子供のべ人数36名、1才から10才まで)が託児室を利用しました。

日本数学会の男女共同参画社会推進への取り組み

日本数学会(斎藤新悟・九州大学・ssaito@artsci.kyushu-u.ac.jp)

Activities for the Promotion of Gender Equality in Mathematics

The Mathematical Society of Japan (Shingo SAITO・Kyushu University・ssaito@artsci.kyushu-u.ac.jp)

Abstract: This report summarizes the activities of the Mathematical Society of Japan (MSJ) to promote gender equality in mathematics. The MSJ established the Committee on Gender Equality in 2004 and has since worked to advance gender equality. Although gender imbalance persists in the mathematical community in Japan, the MSJ continues to address this issue through various activities. The MSJ participates in Natsugaku, a summer school for female middle and high school students, by offering hands-on activities and poster presentations. At its biannual meetings, the MSJ provides childcare services and organizes informal gatherings for female researchers and students, as well as informal gatherings on childcare.

◆男女共同参画社会推進委員会の歴史

1877年設立の東京数学会社に始まり、日本数学会は150年弱の歴史を有しています。現在、会員総数は約5000名、その内の女性会員比率は約7%です。日本数学会は2002年に男女共同参画学協会連絡会準備会に参加し、2004年9月に「男女共同参画社会推進委員会」を正規委員会として設置しました。それ以降、積極的に男女共同参画推進に取り組んで来ましたが、2019年10月に佐々田槇子氏(東京大学)、坂内健一氏(慶應義塾大学)が公開したレポート「日本の数学界における男女共同参画の現状と提案」により、日本の数学界は男女共同参画について、多くの課題を抱えていることが明らかとなってきました。2022年に「ダイバーシティ・インクルージョン基本方針」を策定し、2025年より学会の参加登録時に行動規範への基本方針を理解した上で参加することの承諾を求めています。また、2025年には基本方針の認知度や研究集会における行動規範の共有および保育室の設置の割合の状況調査を行うアンケートを実施しました。

◆男女共同参画学協会連絡会における活動

日本数学会は、2002年の男女共同参画学協会連絡会設立時から正式加盟学会として参加しています。2013～2014年には平田典子氏(日本大学)を委員長として12期幹事学会を務め、2015年の政府各所への要望書提出では、幹事学会および提言・要望書WGメンバーと協力して活動しま

した。今期24期には坂内健一氏を委員長として役員選出学協会を務めています。今後も、要望書や基本計画の理念が結実するよう、学協会の一員として積極的に活動を継続していきたいと考えています。

◆「女子中高生夏の学校」への参加

日本数学会は、2005年に開催された第1回女子高校生夏の学校から途切れることなく協賛と出展を続け、現在は特定非営利活動法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトの賛助会員になっています。女子中高生夏の学校2026では、日本数学会は実験・実習「結び目とタングルの彩色 ～色塗りで見分ける絡み具合～」、ポスター展示「え、そんなところにも?! 日々の暮らしに隠れた数学の世界」、進路・キャリア相談カフェに参加し、女子中高生に数学の魅力を伝えました。

◆学会開催時の保育室の設置

年2回の学会開催時に、会場大学の一室を利用して保育室を設置しています。平均すると3～4家族程度が利用しています。

◆学会開催時の懇談会の企画

学会開催時に、女性研究者(学生も含む)の意見交換・情報交換を目的とした「女性だれでも懇談会」(対面)および研究と子育てに関する意見交換を目的とした「数学者の、研究と子育て懇談会」(対面・オンライン)を開催しています。平均すると、前者は10名強程度、後者は10名弱程度の人が参加しています。

日本生態学会 男女共同参画活動報告

日本生態学会キャリア支援専門委員会

Recent activities for the gender equality and encouraging young scientist career in Ecological Society of Japan (ESJ).

Committee of supporting career, Ecological Society of Japan

Abstract: The Ecological Society of Japan (ESJ), established in 1953, has aimed at advancing research in ecology while promoting gender equality and supporting young scientists. Since 1999, the annual meeting has included a nursery. In 2008, the society began holding forums to support gender equality and the careers of young scientists and also started participating in summer science educational programs in ecology for female high school students. In October 2010, the Committee for Supporting Careers was founded to further these goals of gender equality and career support for young scientists.

日本生態学会は、1953年に設立され、生態学の進歩と普及をはかることを目的とし、学術雑誌の発行や年次大会の開催の他、自然保護に関する内閣への要望書の提出など、さまざまな活動を展開している。2025年時点の正会員総数は4014人（うち女性1066人、比率26.6%）である。男女共同参画に関する活動としては、男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに2007年の第5回から学会として参加し、連絡会が主催する大規模アンケートに協力している。2010年3月には、男女共同参画や若手研究者のキャリアパスの問題に特化した専門委員会を新設し、その活動を強化することが総会で決議され、2010年10月にキャリア支援専門委員会が発足した。男女共同参画および若手研究者のキャリア支援に関する活動を一体的に行っている。

◆**全国大会開催時における託児所の設置** 日本生態学会では全国大会を年1回開催しており、毎年約2000人の参加がある。大会開催時における託児所の設置は、1999年から始まった。当初は有志による設置であったが、続く2000年では大会本部により設置され、2001年では学会として継続して託児所を設置するという方針が全国委員会と総会で確認された。以後、コロナ禍をはさみ基本的に毎年開設されており、利用者数も増加傾向にある。2021年のオンライン学会では、学会参加者の居住地域で利用した託児料金の一部を補助した。

◆**全国大会開催時におけるファミリー休憩室の設置** 2013年より全国大会時に子連れの大会参加者が予約なし・無料で利用できる「ファミリー休憩室」を設置している。オムツ替えや授乳の他、親子での昼ごはんや、おもちゃや絵本で遊ぶこと等ができる。2024年はこども生態学講座の開催支援も行った。

◆**「女子中高生夏の学校～科学・技術・人との出会い～」への参加** 2008年より、野外観察を中心とした実習を提供している。河川敷や開催地である国立女性教育会館敷地内などで、身近な自然の生物・生態の観察をテーマとして実施してきた。2025年は8月9日（土）～11日（月・祝）にオンサイト開催され、全国29都道府県から90名の生徒が参加した。33名の学生（大学生・

大学院生）TAと287名の協力団体やスタッフの協力で、実験実習やポスター・キャリア相談、学生企画プログラム、保護者向けプログラムが行われた。日本生態学会からは、9日午後に、キャリア支援専門委員会で作成した学会紹介のポスター発表と並行して、キャリア相談「研究者、技術者と話そう」として生物学、農学について個別の質問・相談にも対応した。

◆**男女共同参画と若手キャリア支援のためのフォーラムの開催** 2008年より毎年、全国大会時に男女共同参画と若手支援をテーマにしたフォーラムを開催している。2025年は以下のフォーラムを開催した。日本生態学会キャリア支援フォーラム（オンライン開催）「好きな研究をしながら暮らすには」（2月6日）

◆**キャリア支援相談室の設置及び CPD 認定プログラム参加・受講証明書の発行** キャリアパス多様化促進の一環として、2012年より全国大会において学会員向けの就職相談会や企業パンフレットの展示を行っている。2022年の大会では、キャリア支援ランチセッションを開催した。2024年はキャリアカウンセラーによる相談ブース（オンライン個別相談）、企業等の就職関連情報（大会HPへのリンク掲載）の提供を実施した。また2022年からいくつかの集会を建設コンサルタンツ協会（JCCA）のCPD認定プログラムとし、希望者に参加・受講証明書を発行した。

◆**日本生態学会は多様性・公平性・包摂性を重要な価値と位置づけ、その実現に向けて積極的に取り組むことを宣言するため**、2024年3月18日付で、日本生態学会ダイバーシティ推進宣言をホームページに掲載した。またこの取り組みの強化として「誰もが参加しやすいフィールド調査（仮）」という資料の作成を行っている。

◆**男女共同参画学協会連絡会シンポジウムの学会員向け報告書の作成**

日本生物物理学会における男女共同参画および若手支援の取り組み

日本生物物理学会(小島慧一・岡山大学・keiichikojima@okayama-u.ac.jp)

Efforts for Promoting Equal Participation of Men and Women and for Encouraging Young Scientists in the Biophysical Society of Japan

The Biophysical Society of Japan (Keiichi Kojima・Okayama Univ.・keiichikojima@okayama-u.ac.jp)

The Biophysical Society of Japan (BSJ) forms a committee to plan and organize the activities of the society related to the promotion of equal participation of men and women and for encouraging young scientists. In FY2025, the committee 1) organized the symposium to discuss equal participation of men and women and support young researchers, 2) organized the briefing session to support job hunting for young researchers, 3) selected winners of the early career award in biophysics, and 4) participated in the summer school for girls at high school presenting a poster.

日本生物物理学会では、男女共同参画と若手研究者の次世代人材育成を重要課題とし、男女共同参画・若手支援委員会を組織し、学会としての活動を実施している。男女共同参画において指摘される問題の多くは、男女を問わない若手研究者全体の研究環境に関する問題であるという認識から、委員会名に「若手支援」を入れ、若手全体を支援することに尽力している。2025年度には、以下の活動を実施した。1)男女共同参画・若手支援シンポジウムの開催、2)キャリア支援説明会の開催、3)年会における若手奨励賞・学生発表賞の実施、4)女子中高生夏の学校における展示。

1)男女共同参画・若手支援シンポジウムの開催

本学会では例年、学会の費用負担によるランチオンセミナー形式のシンポジウムを開催している。2025年度の年会では、「自分推しキャリアを作ろう！アカデミアと企業で未来を描く」をテーマに、多様なキャリアを歩まれた5名の講演者にアカデミアと企業の双方の視点と経験を紹介していただいた。102名の参加者を交え、未来型のキャリア形成について活発な討論が行われた。

2)キャリア支援説明会の開催

2025年度の年会では、若手研究者や学生のキャリア形成の一助となるように、キャリアコンサルタントとして(株)アカリクの方を迎えて、大学院生やポスドクの就活ガイダンス、就職相談を行った。例年好評を得ている。

3)年会における若手奨励賞・学生発表賞の実施

当学会では、2005年度より優れた研究発表を行った35歳以下の研究者に対して若手奨励賞を授与している。2016年度からは、若手招待講演で選考された特に優秀な研究者に授与する若手奨励賞5名に加え、それ以外の優秀な若手招待講演者に授与する「若手招待講演賞」を新設し、5名に授与している。また、応募資格を改訂し、出産等のライフイベントを経験した方の応募条件を緩和している。さらに、2016年度の年会から学生発表賞の表彰も行っている。2025年度の年会でも、若手奨励賞(応募44名・うち女性9名、受賞者5名・うち女性1名)・学生発表賞(応募123名・うち女性23名、受賞者36名・うち女性9名)の募集と表彰を行った。加えて、次世代の人材育成を目指し、年会では高校生・高専生の発表の場を設けており、2025年度には11件(発表者38名、参加者73名)の発表が行われた。

4)女子中高生夏の学校における展示

本学会は、例年“女子中高生夏の学校”にポスターを出展し、女子中高生に学会の活動を紹介している。ポスター作成には、生物物理若手の会の協力を得て、大学院学生会員による説明を行っている。2025年度もポスターを出展し、生物物理の研究分野の紹介やDNAや細胞の働き等の研究テーマを紹介し、理解を深めてもらった。また、職業としての研究者や、理系への進路相談等、今後の進路を考えるきっかけになっている。

男女共同参画活動報告

日本蛋白質科学会(伏信進矢・東大, 矢木真穂・名市大, 日本蛋白質科学会男女共同参画委員会WG)

Activity Report of Working Group on Gender Equality

Protein Science Society of Japan

Shinya Fushinobu (UTokyo), Maho Yagi (NCU)

Working Group on Gender Equality of Protein Science Society of Japan)

Protein Science Society of Japan (PSSJ) was established on April 1st, 2001, based on three organizations. The society has 978 members as of March 2026. Since 2003, PSSJ has organized lectures and panel discussions featuring invited speakers with diverse backgrounds at our annual workshop. This year, we discussed author name disambiguation in researcher achievements and career development. PSSJ has provided childcare services since 2005 in annual meetings. We are currently discussing the transition of the working group into a committee and its new name.

日本蛋白質科学会は、2001年4月に設立した学会です。2025年9月現在の会員数は、1517名です。また、学生会員と一般会員の女性の割合は、それぞれ約35%と12%です。男女共同参画学協会連絡会には、2003年11月から参画しています。2003年に、5名の男女共同参画ワーキンググループ(WG)で、年会を中心とした活動に取り組み、その後メンバーが増えてきました。現在は下記のメンバー(10名)で活動しています。

伏信進矢(東大)、矢木真穂(名市大)、赤澤陽子(産総研)、河合(野間)繁子(千葉大)、禾晃和(横浜市大)、本野千恵(産総研)、谷中冴子(科学大)、村田武士(千葉大)、小杉貴洋(分子研)、鳥澤拓也(中外製薬)

1. 委員会への移行と名称変更への議論

昨年度よりWGメンバーおよび執行役員と議論を行い、WGから委員会への移行と、新名称を検討している。委員会への移行は役員会で認められたが、新名称については議論を継続している。

2. 第26回年会(2026年)での男女共同参画活動

A) ワークショップの開催

本WGでは、2003年から毎年、講師を招き、男女共同参画や若手の活躍などに関する講演やパネルディスカッションを学会の年会のランチョンセミナーとして開催している。2016年からは若手育成委員会との共催開催となり、例年100名以上の参加者がある。本年度の年会では以下のワークシ

ョップを行った。

日時と場所: 2026年6月19日(金) 鳥取

司会: 伏信進矢(東大) / 話題提供: 河合(野間)繁子(千葉大)、加藤英明(東大)

セッションテーマ: 「研究者の業績の「名寄せ」問題とキャリア形成」

研究者にとって、論文にどのような名前を用いるかは、業績の可視化やキャリア形成に直結する重要な問題です。こうした「名寄せ」の問題をひとつの切り口にして、ライフステージの変化に直面する若手研究者や、初めて論文執筆に取り組む学生にも興味を持っていただけるよう、話題提供をいただきました。

B) 託児室の設置: 2005年より

3. 男女共同参画学協会連絡会活動への参加

A) 運営委員会への参加: 担当役員が主に参加

B) 第23回シンポジウムへの参加

日時: 2026年10月10日(土)

場所: 東京大学駒場キャンパス(ハイブリッド開催)

伏信進矢(東大)、矢木真穂(名市大)がオンライン参加

C) 「女子中高生夏の学校2023」への参加

日程: 2026年8月9日(日)

河合(野間)研究室(千葉大)のメンバーが参加しました。大学生・大学院生が研究および大学生活のポスター、タンパク質を模したおもちゃなどを準備し、紹介・質問等に対応しました。

公益社団法人日本動物学会 男女共同参画活動報告

日本動物学会男女共同参画委員会 担当理事 & 委員長: 渡邊 明彦・山形大

委員(第12期): 矢澤 隆志・旭川医大、佐藤 陽子・鳥取大、中内 祐二・山形大、鈴木 大地・筑波大、小柴和子・東洋大、柴 小菊・御茶ノ水女子大、広瀬 慎美子・科博、吉田 薫・桐蔭横浜大、佐倉 緑・神戸大、山下 高廣・京都大、石川 由希・筑波大、関口 俊男・金沢大、長田 洋輔・岡山理科大、定本 久世・徳島文理大、濱生 こずえ・広島大、御輿 真穂・岡山大、金子 たかね・九州産業大、荻野 由紀子・九州大

事務局: zsj-society@zoology.or.jp

Annual report on the activity of the Zoological Society of Japan for equal participation of men and women in science

The Zoological Society of Japan

The Zoological Society of Japan (ZSJ) is an academic society whose purpose is to contribute to the development and dissemination of a wide range of zoological studies. It has been 25 years since ZSJ held the 1st annual meeting to discuss diverse issues facing women scientists. The annual meeting is now called “ZSJ Meeting on Equal Participation of Men and Women in Science”, providing a forum to discuss wider issues concerning work life balance and research activity of scientists irrespective of gender.

<公益社団法人日本動物学会(ZSJ)について>

本学会は2012年に公益社団法人となり、2018年に140周年を迎えた。動物科学研究の発展と普及を目的とし、すべての動物を対象に、すべてのアプローチを包含しつつ「生物の共通原理と多様性を理解する」ことを目指す学術団体である。

<男女共同参画の活動>

女性研究者奨励OM賞の公募

2001年に女性会員の動物科学研究を奨励する賞を設立して表彰してきたが、2012年から対象を「動物科学を研究するすべての女性研究者」に拡大した。

【2026年度の受賞者】

瀬口 瑛子

東京農工大学農学部生物生産学科 特任助教・
日本学術振興会特別研究員PD

「ウコッケイにおける養育行動の破綻とその緩衝機構: 父の育児参加と共同養育の機能解明」

塩井(青木) 成留実

帝京大学福岡医療技術学部医療技術学科臨床工学コース 講師(任期制)

「毒蛇と無毒蛇の比較による毒産生機構の分子基盤解明」

学会組織

2001年に将来計画委員会で男女共同参画事業を開始し、第1回女性研究者懇談会を開催した。2003年から男女共同参画委員会が独立し、2008年より男女共同参画担当理事を配置し、2013年から大会時の企画は男女共同参画懇談会となった。

動物学会男女共同参画委員会の活動

年次大会時の男女共同参画懇談会の開催

2001年より年次大会において男女共同参画懇談会を実施してきたが、今年度で26回目を数える。今年度の札幌大会(於北海道大学)における懇談会は、「ワーク・ライフ・バランスを考える」と題して、本委員会とキャリアパス小委員会の合同で、ランチョンセミナーとグループディスカッション形式で実施することになった。グループディスカッションはこれまでの具体的なテーマからより拡大したテーマとして、【キャリアパス】【働き方と日々の生活(キーワード: テレワーク, 育児, 介護)】【勤務地と日々の生活(キーワード: 単身赴任・共働き, 育児, 介護)】【研究と日々の生活(キーワード: 研究, 授業, 家事, アルバイト)】について、4グループにわかれて行った。

日本物理学会ダイバーシティ推進委員会活動報告

日本物理学会

(齊藤 準・帯広畜産大学・jsaito@obihiro.ac.jp)

角野 秀一・東京都立大学・kakuno@phys.se.tmu.ac.jp

小林 夏野・北海道大学・kayakobayashi@es.hokudai.ac.jp

成木 恵・京都大学・m.naruki@scphys.kyoto-u.ac.jp

馬場 彩・東京大学・bamba@phys.s.u-tokyo.ac.jp

Recent Activities of Diversity, Equity, & Inclusion Committee in the Physical Society of Japan

The Physical Society of Japan

(Jun SAITO, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, jsaito@obihiro.ac.jp)

Hidekazu KAKUNO, Tokyo Metropolitan University, kakuno@phys.se.tmu.ac.jp

Kaya KOBAYASHI, Hokkaido University, kayakobayashi@es.hokudai.ac.jp

Megumi NARUKI, Kyoto University, m.naruki@scphys.kyoto-u.ac.jp

Aya BAMBA, University of Tokyo, bamba@phys.s.u-tokyo.ac.jp

Abstract: We report on the recent activities of the Diversity, Equity, and Inclusion Committee of the Physical Society of Japan, including participation in an award honoring women members, support for summer programs for female students, preparation for an international conference on women in physics, and organization of a member luncheon meeting and a female-student tea event during the annual conference.

日本物理学会の現会員数は約15,000人である。女性比率は統計開始当初の2%から現在の6~7%へと増加してきたが、物理分野の国際動向と比べて低い。ダイバーシティ推進委員会は、2002年7月に発足した男女共同参画推進委員会を前身とし、女性を含むさまざまな研究者の多様性を尊重し、各人が能力を発揮できるよう活動を行っている。以下、この1年間の主な活動を報告する。

【1】米沢富美子記念賞 第7回受賞者決定

本会では女性会員の活躍を讃え奨励するため、2019年度に米沢富美子記念賞を設立した。今年度は第7回受賞者として4名を表彰した。

【2】次世代教育支援

2005年度より「女子中高生夏の学校」に実行委員および企画担当団体として参画している。今年度は8月9日に対面形式で開催された実験実習やポスター企画に、本委員会および本会物理教育委員会の担当者が参加した。また、2006年度より継続的に支援している「女子中高生のための関西科学塾」は、2021年度からは賛助会員として協賛している。今年度も7月26日開催のA日程より本委員会担当者らが登壇している。

【3】学協会連絡会活動

本シンポジウムをはじめ、運営委員会や各WG等の活動に正式加盟学協会として参加している。

【4】国際交流

2027年6月に開催されるIUPAP International Conference on Women in Physicsに関し、応用物理学会との連絡会で参加準備を進めている。

【5】年次大会での託児室の開設

本会では毎年秋開催の年次大会にて、託児室を設置している。今年度も9月14日から17日までの期間中、各日で複数の利用があった。

【6】年次大会でのミーティング開催

年次大会にて本委員会主催のランチョンミーティングを開催してきた。今年度は9月15日に「男女共同参画へ向けた国内大学の活動紹介と参加者による意見交換」を開催し、40名以上の参加者による活発な意見交換が行われた。

【7】年次大会関連企画の開催

大会会場にて、関連企画として「物理系女子学生お茶会」を試行開催した。大会非参加者の学部生も含め20名以上が参加し、盛況となった。

【8】広報活動

会員メールや物理学会誌、委員会HP等で随時情報提供・報告し、今後の強化も検討している。

日本森林学会 ダイバーシティ推進活動報告

日本森林学会(佐藤宣子^{1*}・山下詠子^{2**}・東若菜³・大田真彦⁴・久米朋宣¹・高田乃倫予⁵・辻井悠希⁶・

新田響平⁷・藤田早紀⁶・村上拓彦⁸・山川博美⁶・練春蘭⁹

¹九州大学・²東京農業大学・³神戸大学・⁴長崎大学・⁵岩手大学・⁶森林総合研究所・

⁷秋田県林業研究研修センター・⁸新潟大学・⁹東京大学

*sato.noriko.842@m.kyushu-u.ac.jp, **uy206475@nodai.ac.jp)

Annual report on diversity promotion activity of the Japanese Forest Society

The Japanese Forest Society (Noriko SATO¹, Utako YAMASHITA², ¹Kyushu University, ²Tokyo University of Agriculture, ¹sato.noriko.842@m.kyushu-u.ac.jp, ²uy206475@nodai.ac.jp)

Abstract: Founded in 1914, the Japanese Forest Society (JFS) is the only academic society in Japan that deals comprehensively with forests and forestry. Our activities began in 2002 with the establishment of a nursery at the time of the conference, and in 2003 a Director of Gender Equality was placed on the Board of Directors. We became an official member of EPMEWSE in 2004. In 2018, the name was changed from Director of Gender Equality to Director of Diversity Promotion. Information Exchange on Employment Issues for Young Researchers was held on March 8, 2024 during the 135th Annual Meeting of the Forest Society of Japan.

1. 一般社団法人日本森林学会について

日本森林学会は、1914(大正3)年に創立された、森林・林業・林産業を総合的に扱う日本で唯一の学会です。森林に関する基礎・応用研究から現場での森林管理や行政に携わる会員が一同に会しているところに特徴があります。男女共同参画学協会連絡会には2004年1月に正式に加盟しました。2026年3月1日時点で、学生を含む正会員数は2,457名で、そのうち577名(23.5%)が女性です。学生会員では37.6%が女性となっています。2024-2025年度の全役員(理事+主事)および代議員に占める女性の割合はそれぞれ37.8%と32.6%、2026-2027年度ではともに30.8%であり、比較的高い割合を維持しています。

2. 男女共同参画・ダイバーシティ推進活動の経過

2002年度の大会時に保育室を設置する試みから始まり、2003年4月に男女共同参画理事が設置され、2003年11月に男女共同参画主事が設置されました。その後、2014年の日本森林学会100周年記念事業(第125回大会)で「森林分野におけるダイバーシティ宣言」を採択しました。2018年5月には「男女共同参画」を「ダイバーシティ推進」に変更し、同年12月に、女性、外国人、障がい者、LGBT等の属性を有する様々な会員が円滑に学会活動に参画できる環境を整えていくことを目指し、学会内に臨時委員会を設置しました。この委員会は2020年5月に常任委員会であるダイバーシティ推進委員会となり、現在、理事と

主事の他10名の委員を置き、活動を行っています。

3. 学会大会におけるダイバーシティ推進活動

日本森林学会は第23期の幹事学会をつとめました。2025年10月のシンポジウムにおいて選択的夫婦別姓制度をテーマに開催したため、森林学会大会における企画においても、2年連続で選択的夫婦別姓制度に関連した内容にすることとしました。婚姻後に姓が変わることで抱えることとなった困りごとに焦点を当て、我々自身の基本的な認識を高めていくこととしました。

第137回日本森林学会大会(筑波大学、つくば市)では会期中の2026年3月17日(火)12:00-13:00に、ランチョンミーティング「困りごとを共有しよう! Part 2: 改めて、選択的夫婦別姓制度の必要性を考える」を開催しました。約20名の参加がありました。2025年に学協会連絡会で実施したアンケート結果について佐藤宣子氏(九州大学)からクロス集計の結果を、久保田多余子氏(森林総合研究所)からはその自由記入記載の分析結果を報告しました。

その後、参加者とフリーディスカッション形式で意見交換を行いました。博士課程の学生会員からは別姓実現が政治的に遠のいていることに対する危機感が示されました。海外活動をスムーズに行うには事実婚を選択せざるを得ないといった発言もありました。今後もこの問題での意見交換の場を設ける必要性を確認して終了しました。

地球電磁気・地球惑星圏学会活動報告

地球電磁気・地球惑星圏学会

(ダイバーシティ担当運営委員 大矢浩代(千葉大学)、岩井一正(名古屋大学))

ダイバーシティ推進ワーキンググループ diversity@sgepss.org

Annual report for promoting equal participation of men and women in SGEPSS

Society of Geomagnetism and Earth, Planetary and Space Sciences (SGEPSS)
(Hiroyo Ohya (Chiba University), Kazumasa Iwai (Nagoya University) and SGEPSS Diversity
Promotion Working Group diversity@sgepss.org)

Abstract: Society of Geomagnetism and Earth, Planetary and Space Sciences (SGEPSS) covers regions from the Earth's interior to beyond the heliosphere, using approaches such as electromagnetics, magnetohydrodynamics, plasma physics, and photochemistry. Of the 875 members, the proportion of women among general members and student members is 14.2 % and 18.5 %, respectively in SGEPS (as of September 2026). Since July 2003, SGEPS had belonged to EPMEWSE as an observer committee, to establish a working group for promoting equal participation of men and women in SGEPS before SGEPS was formally affiliated with EPMEWSE in April 2005. This is an annual report of SGEPS activities related to the promotion of equal participation during the year from September 2025 to August 2026.

【2025年9月～2026年8月の活動について】

地球電磁気・地球惑星圏学会 (SGEPSS) は、電磁気学、磁気流体力学、プラズマ物理学、光化学などの手法を用いて、地球内部から太陽圏外に至る領域を研究対象としている。SGEPSSの会員875名のうち、一般会員と学生会員の女性比率はそれぞれ 14.2 % と 18.5 % である(2026年9月時点)。本学会の2025年9月から2026年8月までの活動について、下記に報告する。

【ダイバーシティ推進ワーキンググループ活動】

2020年5月に発足したダイバーシティ推進WGでは、主要な取り組みの一つとして、2021年10～11月にダイバーシティに関するアンケートを実施し、その分析結果を取りまとめた報告書を2022年9月に公開した。アンケート結果を踏まえ、定期的な打合せを通じてダイバーシティ推進に向けた具体的な方策を継続的に検討している。

また、その取り組みの一環として、2023年以降、秋季年会において「ダイバーシティ推進懇談会」を開催している。2025年度は「子育てと研究」をテーマに、ゲストによる話題提供をもとに、参加者との意見交換・懇談を行った。

【秋季年会中の保育室設置および利用料補助】

2005年の秋季年会で初めて保育室を設置して以来、毎年各地で開催される秋季年会において、保育室の設置・斡旋、利用料金補助を実施している(利用料金補助:学会会員の場合全額補助、非会員の場合500円/1時間となるように補助。食事は除く)。2025年度は、1家族1名の幼児の利用希望があり、「ファミリエクラブ株式会社」を利用したサービスを提供した。

【女子中高生夏の学校】

国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「女子中高生夏の学校」(2026年8月8～10日)において、当学会は若手アウトリーチ活動STEPLEと共同で、実験・実習およびポスター発表を実施した。実験・実習では、波の性質を楽しく学べるウェーブマシンを作製し、波の基本的な性質に加えて、研究における波の利用方法について説明した。ポスター発表では、当学会の研究テーマの一つであるオーロラを取り上げ、オーロラ発生装置を用いてその発光原理を学んでもらうとともに、当分野に関連する国内外の宇宙空間探査ミッションや、当分野を学べる国内の大学等を紹介した。

日本神経科学学会 2026 年度の活動報告

日本神経科学学会（竹本さやか・名古屋大学・stakemoto@riem.nagoya-u.ac.jp）

Activity Report in 2026, The Japan Neuroscience Society

The Japan Neuroscience Society

(Sayaka Takemoto-Kimura, Nagoya University, stakemoto@riem.nagoya-u.ac.jp)

日本神経科学学会は、脳神経系研究の推進を目的に1974年に設立された団体であり、現在約6,600名の会員で構成されています。2017年より旧男女共同参画委員会を発展的に解消し、ダイバーシティ対応委員会が発足しました。今年度の大会は2026年7月に神戸（神戸コンベンションセンター）において現地開催されました。今後の課題を含め同委員会の活動について報告いたします。

1. 現地開催学会と今後の課題

本学会における過去 10 年間の大会参加者数を調べたところ、女性比率は 2016 年度の 25.6%から毎年着実に増加しています。2020 年度の Web 開催では 28.1%、2021、2022 年度のハイブリッド開催では初めて 30%を超えました。2023 年度以降はオンラインのみの開催形式ですが、女性比率は下がることなく 30%以上を維持しており、昨年度が 32.0%、今年度は 32.8%と過去最高となったのが大きな特徴です。参加人数自体は、今年度は合同大会だった影響もあり、5,000 人超と過去最大の規模となりました。年代別に見てみると、10 代、20 代は女性比率が 66.7%、42.2%と高くこの 10 年で大きく増加しています。今後、増加傾向にある若手女性研究者が研究を継続し、年次大会に参加しやすい環境を整備することは、ダイバーシティ実現に不可欠です。一方で、30 代、40 代、50 代の女性参加比率はそれぞれ 33.6%、28.8%、25.6%と、10 年前と比べて増加しているものの、若い世代と比較すると依然として低い水準にとどまっています。この背景には、出産・育児や親の介護など、ライフイベントによって出張を伴う活動が制約されやすいという課題が反映されていると考えられます。未就学児を抱える世代への

支援に加えて、今後は中堅世代への対策も必要であると考えます。

2. 子育て中の研究者の活動支援

本学会では 2004 年以来、継続して大会中の託児室を設営しており、子供と一緒に利用できる休憩室も設置しています。今年度は、託児所利用者は延べ 76 人、1 日平均 19 人の利用があり、昨年度に引き続き多くの利用者がありました。今後はポスター会場等における親子スペース設置等を含め、次年度以降も積極的な取り組みを継続する予定です。

3. 大会中のダイバーシティ対応委員会企画

今年度は、ランチタイムミニシンポジウム「Career development seminar for young researchers ～若手研究者のためのキャリア形成セミナー～」が、日本神経化学会と合同で、Washington University in St. Louis の井上清香先生、東北大学の有村奈利子先生企画のもと開催されました。本年度は男女問わず若手研究者のキャリア形成を主題とし、北海道大学の藤山文乃先生、理化学研究所脳神経科学研究センターの Thomas McHugh 先生、Collège de France の Sonia Garel 先生より、研究者としてのキャリアやその時々決断を振り返るとともに、若手研究者へのメッセージをいただきました。会場がほぼ満席になる盛会で、後半に行われた聴衆参加型ディスカッションでは、様々な質問が飛び交い、若手研究者の熱意が感じられる会となりました。

ダイバーシティ対応委員会としての活動も 10 年目を迎え、学会におけるダイバーシティのさらなる推進に努めていきたいと考えております。

日本育種学会 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進委員会活動報告

日本育種学会(縣歩美・名古屋大学, 白柿薫平・大阪公立大学, 佐藤 豊・国立遺伝学研究所)

Activity report of Diversity & Inclusion in the Japanese Society of Breeding

Japanese Society of Breeding

(Ayumi AGATA・Nagoya University, Kumpei SHIRAGAKI・Osaka Metropolitan University, Yutaka Sato・National Institute of Genetics)

Abstract: Japanese Society of Breeding has been established in 1951 for aiming at the progress of the research and the technology, interchanges and cooperation of the researchers, and the spread of knowledge on breeding science. We publish two journals quarterly, "Breeding Science" in English and "Breeding Research" in Japanese and hold a meeting twice in a year. Percentages of women are 19.8% of the general member, and 33.8% of the student member in 2026. The activities for diversity and inclusion in the society are reported here.

日本育種学会は、品種改良の科学である育種に関する研究および技術の進歩、研究者の交流および知識の普及をはかることを目的として1951年に設立された。当学会は年2回の講演会の開催、シンポジウム等の開催および講演協賛、英文/和文学会誌(Breeding Science/育種学研究)の刊行、学会賞、奨励賞および論文賞の授与、国際交流の推進を行っている。会員数は2026年現在1,459名であり、一般会員978名(男性758名, 女性194名, 登録なし26名), 学生会員408名(男性212名, 女性138名, 登録なし58名), その他の会員73名となっている。女性会員の占める割合は、一般会員で19.8%, 学生会員で33.8%であり、昨年とほぼ同じである。

<男女共同参画のあゆみ>

日本育種学会は2006年4月に男女共同参画学協会連絡会に正式加盟し、2007年4月に「男女共同参画推進委員会」を発足した。2019年度から学会運営委員会の幹事長が委員長を担当することになり、現在、委員会は男性2名、女性4名で構成されている。2024年9月から、より広範な公平性を目指すため、名称を「男女共同参画推進委員会」から「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進委員会」に変更した。

<活動状況>

1. 男女共同参画セミナー等の開催

講演会会期中に育種学会における男女共同参画を目指したテーマのランチタイムセミナーを企画している(これまでに計18回開催)。2025年秋

季大会講演会では、師田郷太先生(東京大学大学院農学生命科学研究科)に「“当たり前”を見直す旅へ:海外で“マイノリティ”を経験する意義」という演題でご講演頂いた。2026年秋季大会講演会では、市村陽亮先生(大阪公立大学大学院経営学研究科)を迎え「キャリア形成における「弱さ」に目を向ける—キャリアは自分で築くもの?」という演題でご講演頂いた。当日は120名以上の学会員が出席し、キャリア形成と外的な諸力の関係について紹介いただき、大変実りのあるセミナーとなった。

2. 講演会会期中の保育室の設置

状況により設置形態は異なるが、講演会会期中の保育室の設置を継続している。2011年からは、大会運営マニュアルに組み込むよう保育室の利用規定や申請書等を整備した。

3. 女性の登用

会員全体の女性比率を踏まえ、学会役員等の女性比率10%以上を目標に女性登用に努力するよう要望している。2010-2011年には学会役員における女性比率は目標の10%を達成し、2026年は21.2%(66名中14名)に達している。

4. ホームページの開設

学会ホームページ内にダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進委員会のページを開設し、活動報告やアンケート調査結果、ランチタイムセミナーの資料等、内閣府男女共同参画局等へのリンクを掲載している。

(<https://jsbreeding.jp/activity/gender-equality/>).

2026年度 日本地球惑星科学連合 男女共同参画活動報告

日本地球惑星科学連合ダイバーシティ推進委員会 e-mail: office@jpgu.org

Activity Report of the JpGU Committee for Diversity Management and Talent Pool for FY2026

Committee for Diversity Management and Talent Pool, Japan Geoscience Union (JpGU)

Promoting equality, diversity and inclusion (EDI) is an urgent issue that needs to be addressed for all JpGU members to use their abilities and individuality to the fullest and to develop earth and planetary sciences soundly. For this purpose, we regularly survey the career pathways of early career geoscientists, which will provide a basis for discussing how to promote EDI in our community. We also hold PR events to motivate the younger generations, especially female students, to specialize in earth and planetary sciences. In order to perform such activities, we work in solid cooperation with our 51-member associations, international geoscience communities, and domestic academic communities of broad disciplines such as the Science Council of Japan and the EPMEWSE.

1. 委員会の概要

日本地球惑星科学連合（JpGU）は、2026年8月31日現在、51学協会から構成されており、会員数は13,295名（正会員9,641名、准会員3,654名）である。ダイバーシティ推進委員会は、地球惑星科学分野における多様性、公平性および包摂性（EDI）の推進を目的として活動している。2026年度は委員の改選を行い、新体制のもとで活動を開始した。

2. JpGU2026大会における取組

JpGU2026大会は2026年5月24日から29日にかけて開催された。大会期間中は、保育・学童支援を実施し、延べ67名の利用があった。

また、大会参加に困難を抱える研究者や学生を対象とした大会参加費補助制度を実施した。本制度は経済的事情や家庭環境などによって学会参加機会が制限されることのないよう、多様な背景を持つ参加者の学術活動を支援することを目的としており、今年度は20名を採択した。

さらに、本大会は米国地球物理学連合（AGU）との共同開催であり、AGU、欧州地球科学連合（EGU）、JpGUによるEDI合同セッションを開催した。各組織のダイバーシティ推進活動や直面する課題について情報共有を行い、今後の国際連携の方向性について活発な議論を行った。

また、中高生向けのキャリアイベントや学生・若手研究者を対象としたキャリアサポートイベントには大学院生を中心に約100名が参加し、進学や就職、研究者としてのキャリア形成について活発な意見交換が行われた。

3. 若手支援・アウトリーチ・国際連携

若手小委員会を新たに設置し、若手研究者の活動を支援する体制を整備した。毎月定例会を開催し、若手研究者間の交流促進や情報共有を進めるとともに、SNSを活用した地球惑星科学分野の情報発信にも取り組んでいる。

4. 女子中高生夏の学校への参加

将来の地球惑星科学分野を担う人材育成を目的として、「女子中高生夏の学校2026」に参加した。JpGUの実験ブースには7名の生徒が参加した。ダイバーシティ推進委員会からは3名の委員が講師として参加し、実験プログラムおよびポスター展示を担当した。

地球惑星科学の魅力や研究者の仕事について紹介するとともに、中高生との交流を通じて、将来の進路選択や理工系分野への理解促進に貢献した。

5. 国際連携と今後の展望

2026年度には、委員会メンバーの一人が欧州地球科学連合（EGU）よりEDIに関する賞を受賞した。これは地球惑星科学分野における多様性と包摂性の向上に向けた継続的な取組が国際的に評価されたものである。

今後も保育・学童支援や大会参加費補助制度などの参加支援を継続するとともに、若手研究者支援、次世代人材育成、国内外の学協会との連携強化を進めていく。多様な人材が活躍できる地球惑星科学コミュニティの形成に向けて、引き続き活動を推進する。

生態工学会の活動と報告(2026)

生態工学会(加藤浩・三重大学・katohiro@gene.mie-u.ac.jp, 安部智子・東京電機大学・t_abe@mail.dendai.ac.jp, 木村駿太・JAXA・kimura.shunta@jaxa.jp, 新井真由美・日本火星協会・araimayumi4649@gmail.com, 清水美穂・電気通信大学・shimizu.miho.cnbe@uec.ac.jp, 跡見順子・電気通信大学・atomiyoriko@gmail.com, 横谷香織・東京電機大学・tykabo@outlook.jp)

The Society of Eco-Engineering, 2026

The Society of Eco-Engineering (<https://www.see.gr.jp/>)

Abstract: Our society is "The Society of Eco-Engineering". We are interested in environmental research and engineering. In our society, we try to promote the gender equality in the committee of the activation of scientific social communication for the next generation. In 2021, we launched the NAGOMI Meeting, which we changed the name of to NAGOMin in 2024. It is a meeting where people across generations meet and converse. This meeting addresses various events and challenges researchers encounter throughout their careers, as well as topics related to the researcher lifecycle. We are continuing to have a chance to exchange the several opinions in individual way of life and discussed in a wide generation at the annual conference. We regard the human harmony with the natural environment. We will promote the percentage of women member in our society.

<生態工学会の紹介>

生態工学会は、工学的手法を駆使して、物質循環の仕組みを解明し、人類が共存できる生態系を維持していくためにはどのような行動指針を持たなければならないかの追求を目指す学協会である。将来の有人宇宙活動や月面・火星基地などにおける生命維持に貢献する小規模な閉鎖生態系も研究の対象としている。

<生態工学会の理念>

地球はその重力によって物質的に閉鎖された空間を形作っている。その環境は、数十億年という長い年月を経て、発生、進化、消滅を繰り返してきた生物たちによって作られ、数多くの生物種からなる生態系の働きで維持されてきている。昨今、人間のあまりにも急激な経済活動の発展に起因する資源の乱用と大量の廃棄物の放出によって、調和の取れた生態系の存続が危うくなってきたことから、生態工学会は、このかけがえのない地球で人類が継続して生存するために、人類の活動が自然生態系に調和することが不可欠であると考え、自然生態系に調和した持続可能な循環型社会はどうあるべきか日々追究している。

<生態工学会が目指す循環社会>

生態工学会が目指す循環型社会は、食糧や資源などの安全で有効な生産と活用そして再利用による自然環境に負荷を与えない物質循環がなされている社会で、温室効果ガスや環境ホルモンなどの有害ガスを排出・蓄積しない再生可能なエネルギーの生産と活用がなされている社会である。そしてこれを可能とする社会システムの機能による自然と調和した安全・安心な人間社会である。

<男女共同参画社会推進の取り組み2026>

「次世代科学社会活性化委員会」の中の「若

手の会」は、2015年に発足し、11年目を迎えた。若手組織は継続している。今年は生態工学会年次大会の「次世代科学社会応援シンポジウム2026」を次世代科学社会活性化委員会主導で開催し、シニアの方を中心に話題提供していただいた。シニア研究者が増える現在、若手、中堅の意見を取り入れつつ、シニア世代の「考え方を織り交ぜることで最終的に男女共同参画に関連する問題解決の糸口になることを期待する。また、NAGOMin(NAGOMI会)活動を日本地球惑星科学連合大会2026の生態工学会セッション、次世代科学社会応援シンポジウム2026で報告した。「NAGOMin」は、科学者の生涯を通した話題を、世代を超えて知り合い語り合う場として、「研究者の生活 - 世代を超え伝えたいこと・知りたいこと」をオーガナイズしている。

連絡会においては、日本宇宙生物科学会と協力して、「男女共同参画に関する勉強WG」を継続している。「次世代応援シンポジウム(次世代科学社会応援シンポジウム)」の実践の場である「NAGOMin(NAGOMI会)」をもとに連絡会の勉強WG活動を継続する予定である。生態工学会の男女共同参画社会に対する貢献と意識をより向上させるため活動を継続している。

<生態工学会のロゴマーク>



生態工学会のロゴマークは、人間を中心におき、エネルギー源である太陽と技術を象徴する歯車が描かれ、その周囲に生態系を構成する動物と植物が配置されている。人間社会の豊かさを常に考え追究している。調和を重んじて、次世代の男女共同参画社会確立にも強く促進したいと考え、実行しようと試みる学術団体である。

日本建築学会における男女共同参画活動報告

一般社団法人日本建築学会 男女共同参画推進委員会(委員長 松本由香・横浜国立大学)

Annual report on the activities for gender equality in the Architectural Institute of Japan: AIJ

Architectural Institute of Japan (Yuka MATSUMOTO, YOKOHAMA National University)

Abstract:

The number of women members in the Architectural Institute of Japan: AIJ accounts for 17.9% of 35,078 all members as of 2026. We set up a Committee of Promotion for Gender Equality in AIJ in 2007. Then announced the Principle and the Action Plan for Gender Equality in AIJ and the field of architecture in 2008.

In 2018, over 10 years after set up committee, we have formulated a new action plan for next 10 years. In addition, after we have held the "Women's Members Meeting" at each branch of AIJ, we declared to set up a "Nationwide Architectural Gender Equality Network Meeting" as a platform to consolidate and share the activity.

日本建築学会は、正会員 35,078 人(2026 年 3 月時点)、産学官一体の大規模学会です。うち女性会員比率は 17.9%で、2009 年の 12.2%に比べて 5.7 ポイント上昇しています。若い年代ほど女性比率が高い傾向があり、学部学生を主とする準会員では、1,422 人のうち女性準会員比率は 39.3%とほぼ 4 割に達し、年々増加しています。建築分野では今後ますます女性が増え、活躍する場がひろがっていくと予想されます。

そうしたなか、男女共同参画推進委員会を設置し、本会理事あるいは委員会において女性が登用される体制づくりに努めるとともに、業界における男女共同参画にかかわる実態調査、情報発信、交流活動を行っています。学会運営においても、理事会を始めとして表彰、総務、各専門分野の学術推進に関わる各種委員会の委員における女性の人数には常に留意し、学会として様々な議論の場における多様性が確保されるよう働きかけを行っています。

<沿革>

- 2005年：「男女共同参画社会における建築に関する特別研究委員会」を発足
- 2007年：男女共同参画推進委員会を常置委員会として設置し、平行して男女共同参画学協会連絡会に正式加入
- 2008年：「男女共同参画推進行動計画」策定
- 2018年：「男女共同参画推進新行動計画」策定
- 2019年：「全国建築男女共同参画ネットワーク宣言2019」

<基本理念>

日本建築学会における男女共同参画の推進

により、建築の多様で広範な分野における両性の自由で平等な参画と、ワーク・ライフ・バランスを実現し、持続可能な多様で豊かな生活空間の創造と改善を目指す。

これまで、3回にわたるアンケート調査を実施し、建築分野の民間企業、大学等における、男女共同参画の現状や課題を探ってきました。

さらに、2016年度より全国の九つの支部において「建築学会女性会員の会」を組織し、建築業界で働く女性の間での情報交換・交流や男性の育休取得の促進など、男女共同参画促進のための様々なイベントを行ってきました。2016年から現在に至るまで、開催されたイベントは61件、延べ参加人数は2,100名を超えています。2025年度は、東海・北陸・九州の各支部において開催し、各地域の特色を活かしながらも、オンライン等も活用して地域を越えた交流が進められています。

一方、男女共同参画推進は今後も重要な柱であることは前提としつつ、活動の幅を広げる時期にきているのではないかと、との意見が高まってきました。まず、性別を二元的に捉えることの不合理が指摘されました。さらに、これまでの活動の振り返りを通じて、女性が社会参画する上での不安やミスマッチの解消、定着支援などの面では一定の成果を収めたものの、同様の問題を抱えているのは女性に限らないとの意見がありました。これらの反省を受けて、性別による属性だけでなく、多様なバックグラウンドを持つ個人の自由な意思による参画推進を目指し、対象を拡げる方針が確認され、男女共同参画推進委員会の運営規程や行動計画の見直しに着手しました。

種生物学会 男女共同参画活動報告

種生物学会（新田 梢・麻布大学・kozue.nitta@gmail.com、中濱 直之・大阪公立大学）

Recent activities for gender equality in the Society for the Study of Species Biology (SSSB)

Society for the Study of Species Biology (SSSB) (Kozue Nitta · Azabu University · kozue.nitta@gmail.com, Naoyuki Nakahama · Osaka Metropolitan University)

Abstract: The Society for the Study of Species Biology (SSSB), founded in 1980 to promote studies related to species biology of plants. Number of society member in 2026 is 327 of which 30.9% are females. The society joined the Liaison Association in January 2008. At the annual symposium of the society, a nursery was provided for two or three days in or near the symposium venue since 2013. The total numbers of children joined the nursery were 6 (2019), 7 (2023) and 6 (2024).

＜種生物学会の歴史と特徴＞

植物実験分類学シンポジウム準備会として発足し、1968年に「生物科学第1回春の学校」を開催し、1980年に「種生物学会」に移行した。進化生物学、植物分類学、生態学、育種学、林学、農学、保全生物学など様々な分野の幅広い世代の研究者が交流・議論する場となっている。1986年に学術雑誌Plant Species Biologyを創刊し、2019年からは日本生態学会が発行する英文学術誌のひとつとしてWiley社により発行されている。今日のトピックスを選び、毎年開催してきた「種生物学シンポジウム」は、2026年12月で58回を数える。第29回からシンポジウムの内容は、和文学術誌として出版され、「花生態学の最前線」（2000年）以後、「種分化の生物学 生物多様性を生み出す進化のしくみ」（2025年）まで、単行本（種生物学研究シリーズ）として文一総合出版から発行され、学生や若手研究者向け手引書として、日本語で読める解説書として他分野の研究者や一般向け読み物としても好評である。

＜会員構成と女性比率＞

2026年9月における個人会員総数は327人（うち女性101人、比率30.9%）である。内訳は一般会員279人（うち女性76人、比率27.2%）、学生会員48人（うち女性25人、比率52.1%）である。学生会員では約半数が女性であるが、一般会員では3割未満と低い傾向が続いている。

＜男女共同参画の状況＞

2008年1月から同連絡会に正式加盟した。特に

ポジティブアクションは実施していないが、学会員による選挙で選出される幹事14名のうち、6名が女性である（任期2025年1月～2027年12月）。

2025年の種生物学シンポジウムの発表者は男性49名、女性38名であり、ポスター賞の受賞者5名のうち2名が女性であった。

＜託児サービスの提供＞

種生物学シンポジウムは基本、合宿形式で年1回開催し、2013年から会場内に託児室を設置又は近隣の託児施設を活用している。100名規模の地方開催でも利用実績を積んでおり、各年の実行委員会に引継ぎがなされ、託児運営費用を学会や大会運営費用から補助する流れが続いている。

2018年は3日間で延べ11名、2019年は3日間で延べ6名の利用があった。新型コロナの影響で2020年と2021年はオンライン、2022年は対面（合宿は無い）とのハイブリッドで開催し、託児室は開設されなかった。2023年から合宿形式を再開し、2023年（愛知県岡崎市）と2024年（岡山県総社市）はオンラインとのハイブリッドで実施し、託児利用は、2023年は2日間で延べ7名、2024年は2日間で延べ6名だった。2025年（八王子市）は託児の準備はされたものの、高学年のみ参加となり利用実績はなかったが、家族連れ2組の宿泊利用があり、一緒に遊んだり、懇親会を楽しんだり家族同士の交流も深まった。

種生物学会サイト<http://www.speciesbiology.org/>

日本畜産学会 男女共同参画活動報告

日本畜産学会 若手奨励・男女共同参画推進委員会
(学会事務局 TEL: 03-3828-8409 E-mail: info@jsas-org.jp)

Japanese Society of Animal Science - Activity Report of gender equality

Japanese Society of Animal Science (URL: www.jsas-org.jp)

Japanese Society of Animal Science (JSAS) was established in 1924 for all the people who are involved in the animal industry in a variety of ways, directly or indirectly. The objective of JSAS is to contribute to advance and growth of animal science and the animal industry of Japan. In addition, JSAS is releasing updates on animal science to the world, building up closer links with organizations concerned in Japan and abroad. As of Jul 2026, the society has 1,476 members and supporting groups in all. The members are attached to a wide range of fields such as industries, governmental agencies and organizations of higher education. JSAS has been promoting gender equality by holding symposiums/seminars, providing childcare services at the annual meeting, etc.

<日本畜産学会について>

日本畜産学会は、畜産及び社会と動物のかかわりに関する学術研究の発表、情報交換の場としてその進歩普及を図り、わが国における畜産学および畜産業の進歩・発展に資することを目的として1924年に設立された。現在は公益社団法人日本畜産学会として、国内だけでなく海外の関連組織との交流・連携を深めて広く世界へ最新の学術情報を発信するよう努めている。研究発表会(年1回)および学術講演会を開催し、機関誌(英文誌 Animal Science Journal; 和文誌 日本畜産学会報)を発行している。

2026年7月現在の総会員数は1,476名(うち正会員1,107名、学生会員152名)で、正会員に占める女性会員の割合は20.0%、学生会員に占める女子学生の割合は52.0%である。全体的に会員数が減少している中、正会員・学生会員ともに女性比率もわずかに減少した。

<畜産学会における男女共同参画の歩み>

日本畜産学会では、2009年に「若手・女性のための委員会」を設立し、2011年からは委員会の名称を「若手奨励・男女共同参画推進委員会」に変更して、学会大会開催時の保育室常設、シンポジウムの開催、男女共同参画学協会連絡会への正式加盟などを行ってきた。学生会員の女性比率が高いことから、2013年度からは、若手会員有志による活動組織(若手企画委員会)をこの委員会の内部組織として位置づけ、男女共同参画に関わる活動を学生・若手研究者のキャリア形成

支援活動と連携して行っている。

<2025-2026年度活動状況>

(1) シンポジウム・セミナー開催

第133回日本畜産学会大会(2025年9月12-15日)の開催期間中に以下を開催した。

☆シンポジウム「自分らしいキャリアのを見つけ方～研究から経営へ、私の歩み～」(参加者数: 49名)

☆若手企画委員会主催シンポジウム「動物の心と身体を科学で読み解くには～バイオエレクトロニクスとAIが紡ぐ畜産の未来～」(参加者数: 110名)およびサイエンスナイト「進む道はひとつじゃない～若手研究者のクロストーク・セッション～」(参加者数: 53名)。

(2) ホームページ等での情報発信

学会 HP 内男女共同参画および若手企画のページより、大会企画の案内・報告、イベントへの参加報告、読み物等の情報を発信している。

(3) その他

学会役員・委員への女性の登用について、現在、理事会および機関誌編集委員会等に参画する女性会員は8.3%である。近年、女性会員が功労賞(2013年度)および学会賞(2014, 2017年度)を受賞し、また、学会大会会長(2015, 2025年度)となった他、2021年度、初めて女性会員が名誉会員に推戴された。

日本技術士会の活動紹介

公益社団法人日本技術士会(飯島玲子DEI委員会委員長・reiko.ijima@tk.pacific.co.jp)

Introduction to the activities of The Institution of Professional Engineers, Japan

The Institution of Professional Engineers, Japan (IPEJ)

(Reiko Iijima・Chairperson of DEI Committee・reiko.ijima@tk.pacific.co.jp)

IPEJ declared its commitment to advancing DEI in April 2025 and renamed the Gender Equality Promotion Committee as the DEI Committee in July 2025.

The purpose of its establishment is to advance DEI among members and certified engineers so that the Japan Institute of Engineers, as a platform connecting diverse and multifaceted engineers and technologies, can contribute to realizing a society where everyone can demonstrate their abilities and live authentically. Toward this goal, the Institute is undertaking activities including fostering a DEI culture and environment within the organization, as well as diverse awareness-raising, recommendation, and practical implementation.

1. 委員会の目的

日本技術士会(以下、本会と記す)は2025年4月にDEI推進宣言を公表し、2011年5月設置の男女共同参画推進委員会を2025年7月、DEI委員会(以下、本委員会と記す)に改称し再設置した。

設置目的は、本会が多様・多彩な技術者、技術をつなぐプラットフォームとして、誰もが能力を発揮し、誰もがその人らしく生きられる社会の実現に貢献できるように、会員及び技術士のDEIを推進することである。この目的に向け、本会におけるDEI風土・文化の醸成、多様な技術士活躍のための仕組みや制度構築、多様な技術による社会課題解決、多様な人材の理工系進路選択等に向け、現在、日本技術士会DEIアクションプランの検討を進めている。

2026年9月現在、委員24名(男性7名、女性17名)、委員補佐14名(男性7名、女性7名)が活動している。

2. 2025年度の主な活動

◆日本技術士会DEIアクションプランの検討

DEI推進宣言の実現に向け、本委員会はアンケート、インタビュー等を行い、会員及び組織の現状や課

題を把握し、これらを踏まえてプラン案を作成した。

◆技術者・技術士を目指す女性との懇話会

2008年より技術者・技術士を目指す女性向け懇話会「技術サロン」を、6月、9月、12月、3月の年4回開催し、

2026年9月に第71回を開催。社会人、大学生を中心に参加者は延べ500名を超える。当委員会には、過去に技術サロンに参加したメンバーも所属している。



◆技術士キャリアモデルの紹介

冊子及びWebサイトにて男女問わず多様な技術士のキャリアを紹介している。2025年7月発行の技術士キャリアモデル集Vol.2には26名を掲載し、キャリア形成、技術士としての働き方、ワーク・ライフ・バランス等の経験や資格取得の効果、活用等の例を紹介している。

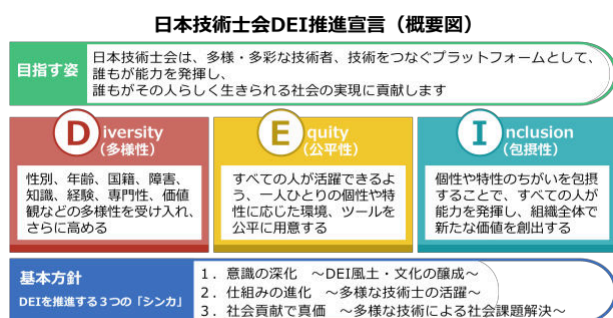


◆DEIフォーラム/学習会

年に計2～3回、DEIフォーラム/学習会を開催している。2026年5月の第9回DEIフォーラムでは、障害者のニーズを出発点と捉え、インフラ整備に意見を反映したインクルーシブインフラの事例を学んだ。

◆月刊「技術士」のDEIシリーズ開始

会員広報誌の月刊「技術士」に2014年より男女共同参画シリーズを連載。2025年9月号からはDEIシリーズとして本会各組織のDEI活動を紹介している。



DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)とは、多様性を包摂し、誰もが公平に活躍できる状態をつくり、新たな価値創出などの組織力を高めようという考え方

3. 委員会Webサイト

https://www.engineer.or.jp/c_cmt/dei/

学協会日本植物学会におけるダイバーシティ推進の取り組み

(公社) 日本植物学会 (ダイバーシティ推進委員会委員長 上田晴子・甲南大学・理工学部)

The Approaches to the Diversity in the Botanical Society of Japan

The Botanical Society of Japan (Haruko Ueda, Konan University.)

Abstract: The Botanical Society of Japan, founded in 1882, promotes research across the breadth of plant biology. The Society publishes the *Journal of Plant Research* for international distribution and organizes an annual meeting featuring oral and poster presentations, symposia, and public lectures. Women account for about 30% of the Society's 1,900 members. To advance gender equality, the Society established the Committee on Gender Equality in 2011. In 2020, it was renamed the "Diversity Promotion Committee" to reflect a broader mission of fostering diversity not only in gender but also in career paths and lifestyles. Through special lectures at our annual meetings, we aim to raise awareness of diversity within the Society. (<https://bsj.or.jp/jpn/members/kyodosankaku.php>)

1. 日本植物学会について

日本植物学会は 1882 年に発足し、2012 年に公益社団法人となった。学会誌「植物学雑誌(現在の *Journal of Plant Research*)」は明治 20 年に創刊されて以来、130 年以上の歴史を持つ伝統ある学術誌である。2026 年 1 月現在、総会員数は約 1,900 名で、そのうち女性会員が 30% 程度を占めている。

本学会は 2005 年に男女共同参画学協会連絡会にオブザーバー加盟し、2012 年に正式加盟した。学会内では 2010 年に男女共同参画 WG を設置し、第 1 回の男女共同参画ランチョンセミナーを開催、翌 2011 年には男女共同参画委員会を正式に設置した。その後、性別にとどまらず、キャリアパスやライフスタイルの多様性推進を目的として、2020 年に委員会名を「ダイバーシティ推進委員会」へと改称した。毎年 9 月の日本植物学会大会においてセミナーを開催し、ダイバーシティ推進活動を行っている。

2. 活動報告

2025 年 9 月 18 日、日本植物学会第 89 回大会(福岡大会)の 1 日目に、第 16 回ダイバーシティ推進セミナー「研究者のワーク・イン・ライフ ～九州大学の事例を参考に～」を開催した。講師には、九州大学男女共同参画推進室の上瀧恵里子氏を迎えた。

冒頭で長谷部光泰会長が挨拶を行い、ワークライフバランスに関する制度を知ることの重要性とともに、研究者が声を上げることで制度を変えていくことができるとのメッセージが述べられた。続いて、高山浩司ダイバーシティ推進委員会委員長がテーマ設定の背景を説明した。前年度のアンケートで男女共同参画

に関する要望が多く寄せられ、委員会内でも同様のテーマを求める声があったことを踏まえ、研究者のワークライフバランスや男女共同参画をテーマとした。また、司会の藤井祥委員から事前アンケートの結果が紹介され、職位上昇に伴う満足度の変化について男女で異なる傾向がみられることが報告された。

上瀧氏の講演では、文部科学省における女性研究者支援施策の流れと現状に続き、九州大学における女性活躍推進の具体的な取り組みが紹介された。「女性枠設定による教員採用・養成システム」や「ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修(SENTAN-Q)」などを通じて、女性教員の採用や上位職への登用が進められていることが示された。一方、採用した女性研究者の他機関への昇任転出など、今後の課題についても紹介された。

さらに、休暇・休業制度、在宅勤務、研究継続支援、学会・出張への帯同時の支援など、研究と生活の両立を支える制度が紹介され、制度の存在を研究者自身が知ることの重要性も強調された。最後に、ワークライフバランスのあり方は個人や家庭環境によって多様であり、自らの理想を選び、柔軟に軌道修正しながら行動することの大切さが述べられた。

質疑応答では、男女共同参画に関する取り組みを継続することの重要性、男性による両立支援制度の利用状況などについて活発な意見交換が行われた。セミナー後のアンケートにも多数の回答が寄せられ、今後のダイバーシティ推進活動を考える上でも有意義な機会となった。ここに、ご講演いただいた上瀧恵里子氏ならびにご参加いただいた皆様に心より感謝申し上げる。

園芸学会 男女共同参画活動報告

園芸学会(佐藤武義・東北農林専門職大学・satotakey@tpuaf.ac.jp,
王蕊・農研機構・wang.rui327@naro.go.jp)

Japanese Society for Horticultural Science - Activity Report of gender equality

Japanese Society for Horticultural Science, JSHS
(Takeyoshi SATO・Tohoku Professional University of Agriculture and Forestry,
satotakey@tpuaf.ac.jp, Rui WANG・Institute of Vegetable and Floriculture Science, NARO,
wang.rui327@naro.go.jp)

Abstract: The Japanese Society for Horticultural Science: JSHS was established in 1923 with the aim of promoting horticultural research and technology. The Society publishes a quarterly English-language journal, The Horticulture Journal (Hort. J.), and a quarterly Japanese-language journal, Engeigaku Kenkyu ("Horticultural Research (Japan)" ("Hort. Res. (Japan)")). The society organizes spring and autumn annual meetings with oral and poster presentations, symposia and public lectures. The committee on gender equality was set for promoting gender equality in the society.

園芸学会は園芸に関する研究および技術の進歩を図るために1923年(大正12年)に創立され、春・秋2回の大会を開催し、果樹、野菜、花き、利用の4部会に分かれて研究発表を行っています。2015年(平成27年)1月より一般社団法人園芸学会となりました。「The Horticulture Journal」(英文誌)、「園芸学研究」(和文誌)ともに年4回(1月、4月、7月、10月)が学会誌として発行されています。学会には各地域に支部(東北、北陸、東海、近畿、中四国、九州)があり、年1回大会を開催するなど活発に活動しています。会員数は、2025年末現在1,846名(うち学生会員321名、外国会員37名)、そのうち女性会員は400名以上です。

2023年に創立100周年を迎え、2023年8月28日に園芸学会発祥の地である東京で100周年記念式典を行いました。また、時期を同じくしてAHC2023(第4回アジア園芸学会議)を東京にて開催し、35カ国、876名の参加登録がありました。2026年8月には京都にてIHC2026(第32回国際園芸学会議)が開催され、77カ国、2,655名の参加者登録がありました。

男女共同参画に向けた取り組み

園芸学会では、男女共同参画を推進するために「男女共同参画対応委員会」を設けてきました。この委員会は年2回開催される大会の際に、託児室などの設置を行っています。実行委員会

が工夫して準備し、利用者が安心して大会に参加できる仕組みを定着させてきました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年からオンラインでの大会実施となり、そのため託児室の設置は中止されていました。しかし2024年の春季大会からは託児室・親子休憩室の設置が再開され、多様な研究者が安心して参加できる機会を提供しています。

また、園芸学会では若手研究者のキャリアを支援するために、学生会員や若手研究者向けに「若手優秀発表賞」を設けています。これは若手研究者が活躍できる環境を作るための取り組みです。

一般社団法人日本解剖学会 活動報告

一般社団法人日本解剖学会 理事長（仲嶋一範・慶應義塾大学・教授）

事務局 170-0003 東京都豊島区駒込1-43-9 駒込TSEビル4F 一般財団法人口腔保健協会内

Tel : 03-3947-8891 FAX : 03-3947-8341 e-mail: anatomy@kokuhoken.or.jp

Activity report in The Japanese Association of Anatomists

The Japanese Association of Anatomists (JAA)

Abstract: We made the first great step by setting up the committee on promotion of gender equality in the JAA in March, 2011. In 2012, the JAA officially became a member of Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering (EPMWSE). The committee continues to promote inclusive environment and various activities for the members.

1. 解剖学会における男女共同参画の現状

最新の実態調査では、日本解剖学会全会員のうち女性は23.37%を占めている。年代毎における女性の割合は、20代：51.65%（女性94／男性88名）、30代：32.43%（女性96／男性200名）、40代：21.43%（女性96／男性352名）、50代：23.81%（女性120／男性384名）、60代：14.76%（女性49／男性283名）となっている。また、学生会員99名における男女の内訳は女性52名、男性47名である。理事会では、理事19名中、女性は4名選任されている。各委員会においても女性委員が参画し、学会運営におけるダイバーシティの推進に取り組んでいる。日本解剖学会では2011年に男女共同参画推進委員会を発足し、会員の多様性に配慮した様々な活動を推進するため、2021年6月に委員会名称をダイバーシティ推進委員会へ改称した。引き続き、多様な背景を有する会員が活躍できる環境の整備を通じて、解剖学と学会の発展を支えていくことを目指している。

2. 第131回日本解剖学会総会・全国学術集会でのダイバーシティ推進委員会企画について

第131回日本解剖学会総会・全国学術集会では、ダイバーシティ推進委員会企画としてランチョンシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、科学技術分野におけるジェンダーの視点を取り入れた研究の重要性と、研究活動と子育てをはじめとするライフイベントとの両立について、それぞれの立場から講演いただいた。さらに、SNS等

を活用した情報交換の場の構築や、個々のライフステージや状況に応じた多様な支援の重要性についても議論し、すでに利用可能なホームページ等を通じた情報提供や、個々の状況を相談できる情報交換の場が紹介された。今後、このような議論が、多様な会員がそれぞれの状況に応じて研究活動を継続し、活躍できる環境の整備につながることを期待される。

3. 次年度全国学術集会でのダイバーシティ推進委員会企画について

次年度の全国学術集会は、第12回 Asia Pacific International Congress of Anatomistsとの併催となることから、海外からの参加者を含めた国際的な視点を取り入れたダイバーシティ推進企画を検討している。特に、海外の研究者と国内の研究者がそれぞれの経験や取り組みを共有し、研究・教育環境におけるダイバーシティについて議論する機会とすることを目指している。

4. 今後の取り組みについて

今期の委員会も若手や男性会員、全国各地の機関に所属する会員を迎え、多様性に配慮して組織している。全国学術集会時シンポジウムの開催費用については、学会本部より財政的・人的支援を得て、学会全体の取り組みとして継続していく。若手研究者の会との連携も同様である。今後も委員会活動を通じて、会員の意識を高め、学会運営の改革とともに大学や研究室などの現場での実践に結び付けて行くことが重要である。

日本中性子科学会 サイエンス・ダイバーシティ推進に関する活動報告

日本中性子科学会(交流幹事:北村尚斗・東京理科大、前田知貴・茨城大、評議員:篠原武尚・KEK、
交流委員:根本文也・防衛大、矢田詩歩・東京理科大)

Science Diversity Promotion of the Japanese Society for Neutron Science *The Japanese Society for Neutron Science*

Abstract: The Japanese Society for Neutron Science, founded in 2001, aims to promote and develop science using neutrons. In FY2023, we established “the Special Committee for the Promotion of Science Diversity” for a limited period of one year. Here, we will report the activity of the committee and subsequent efforts.

<日本中性子科学会について>

日本中性子科学会は、2001年4月に中性子を用いた科学の推進発展を目的として設立された。中性子ビームの発生・制御技術や、中性子ビームを用いた物質科学・材料科学・生命科学など、多岐にわたる分野の学術的・技術的成果創出を推進している。海外の学術団体や研究機関とも積極的な交流を行い、中性子科学研究の世界的な発展の一翼を担っている。

会員数は2026年9月現在610名であり、一般会員523名(うち女性36名(7%))、学生会員43名(うち女性5名(12%))、シニア会員44名(うち女性1名(2%))である。

主な活動として年会および総会を年1回開催し、研究発表や意見交換の場を設けるとともに、学会誌「波紋」の発行(年4回)、学会賞の授与、一般向け公開講座の開催、産業分野への普及活動、中性子講座を通じた人材育成、量子ビーム関連4学会の連携の推進などを進めている。

現在は日本学術会議「未来の学術振興構想」に採択された「中性子ビーム利用の中長期研究戦略」の実現を目指しており、「ダイバーシティ」をキーワードの1つに掲げている(下図)。



<https://www.jsns.net/futurevision>

<サイエンス・ダイバーシティ推進の取り組み>

中性子科学コミュニティの将来を見据えて、2023年4月～2024年3月の期間限定で「サイエンス・ダイバーシティ推進特別委員会」を設置した。これは学会として益々重要となる新たなビジョンやプランの策定・実行において、女性や若手の参画や登用に加えて、多様なステークホルダーが協働できる場を形成することで、学会の実行力を高めることを目的とした。

具体的には、「サイエンス・ダイバーシティの推進」と「学会の見える化」を実現するため、多岐にわたる項目に取り組んだ。以下、一部を紹介する。

- ・ 評議員の年齢が50歳以上に偏っていたことに鑑みて、ダイバーシティ推進のため「評議員特別枠の設置」を2024、2025年度の限定的措置とすることを決定し、期間中の各年度に、50歳未満の会員から男女1名ずつを評議員として選出するよう制度を制定した。また本「特別枠」の実績を踏まえ、「評議員会の体制を検討する特別委員会」を2025年度9月に設立し、現在、新しい体制を検討している。
- ・ 学生の会員に関して、学生会員としての位置づけを明確化するよう定款を改め、次世代の学会活動への参画を促進した。
- ・ 学術会議「未来の学術振興構想」の改訂に応募し、日本中性子科学会の戦略が含まれるグランドビジョン⑩「量子ビームを用いた極限世界の解明と人類社会への貢献」内の、他の戦略(学会、機関等)との連携をさらに深めた中長期戦略の策定を進めている。また、「中性子施設将来計画への提言検討」実行委員会を設置し、提言を文部科学省に手交した。

<https://www.jsns.net/サイエンスダイバーシティ特別委員会/>

日本熱帯医学会におけるダイバーシティ & インクルージョン推進

一般社団法人 日本熱帯医学会（樋泉道子・長崎大学熱帯医学研究所）

Initiatives to Promote Diversity and Inclusion in the Japanese Society of Tropical Medicine

The Japanese Society of Tropical Medicine

(Michiko Toizumi, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University)

Abstract: The Japanese Society of Tropical Medicine established the Gender Equality Committee in 2013. In response to the growing number of international and overseas members, the committee was renamed to the "Diversity and Inclusion Promoting Committee" in 2023. Our main mission is to foster awareness of Diversity, Equity, and Inclusion (DEI) among society members through the annual symposia, and to contribute to realizing a society where everyone can thrive.

<日本熱帯医学会について>

一般社団法人 日本熱帯医学会の主な目的は、熱帯医学分野の学術的研究の推進、および熱帯医学研究の進展を国内外に広く知らせることである。本学会の特徴として、学会員の多くが世界の熱帯・亜熱帯地域に研究フィールドを持っている点が挙げられる。

2026 年度の本学会会員数は 781 名であり、性別が把握されている 762 名のうち女性は 253 名 (33%) である。また本学会には医学部生を中心とした学生部会があり、2026 年度は学生部会会員 69 名のうち女子会員は 42 名 (61%) である。

<男女共同参画推進の歩み>

本学会における男女共同参画への具体的な取り組みは、2012 年の男女共同参画担当理事の設置に始まる。その後、2013 年に日本熱帯医学会男女共同参画推進委員会が正式に発足した。2018 年度には熱帯医学の分野で国際的な業績を上げている女性を表彰する「日本熱帯医学会女性賞」を設立した。さらに 2022 年度以降は全理事 16 名のうち女性 3 名を設け、学会運営に女性会員の意見がより反映されやすい体制を整備している。

また、本学会は海外に研究フィールドを持つ研究者が多く、在外会員や外国人研究者が一定数所属している。彼らが参加しやすい仕組み (Inclusion) をさらに整備し、学会員にもその意識を高めていく必要があること、男女のみならず、組織の多様性を高めるためには国籍や障害の差異といった観点をさらに積極的にとりいれる必要があること等を鑑み、2023 年度に委員会名を「ダイバーシティ & インクルージョン推進委員会」と改称した。本委員会の構成員は男女比を同程度とし外国籍会員もおくこととしている。

<シンポジウム開催>

本学会のダイバーシティ & インクルージョン推進委員会の主な活動として学術集会での男女共同参画シンポジウムの開催がある。2014 年に第 1 回目となるシンポジウムを開催して以来、学術集会の開催に合わせて毎年シンポジウムを行っている。2022 年は本学会の学生部会との共催とし、若い世代が海外で働くことを応援する内容とした。2023 年は日本国際保健医療学会、国際臨床医学会、日本渡航医学会と合同で開催するグローバルヘルス合同大会であったため 4 学会合同シンポジウムを実施し、日本にいる外国人研究者が活躍しやすい環境改善をテーマとした。2024 年は学術集会が国際保健医療学会との合同大会であり、本シンポジウムを両学会の合同企画としてシリーズ化し、「性別」と「年齢」に焦点を当てた内容で開催した。2025 年は、世界各地で活動する女性研究者を招聘し、異なる文化的・制度的背景における多様性・公平性・包括性の現状を議論する場を設けた。2026 年は、再び 4 学会合同で開催されるグローバルヘルス合同大会において、外国人医療における課題を多様性・公平性・包括性 (DEI) の視点から取り上げ、医療アクセスや医療の質の不均衡について議論するシンポジウムを開催する予定である。

日本応用数理学会の男女共同参画への取り組み

日本応用数理学会(磯島伸・法政大学・isojima@hosei.ac.jp)

Activity Report on Gender Equality in the Japan Society for Industrial and Applied Mathematics

*The Japan Society for Industrial and Applied Mathematics
(Shin Isojima・Hosei University・isojima@hosei.ac.jp)*

Abstract: The Japan Society for Industrial and Applied Mathematics (JSIAM) is the central organization for industrial and applied mathematicians in Japan. The JSIAM's objective is to foster mathematical sciences and engineering mathematics which contribute to innovation in science and technology. It is a cross-disciplinary society consisting of people researching mathematical phenomena (in mathematics as well as in other sciences), those who apply mathematics (engineering, technology), and those who develop methods of analysis (computer science, experimental science). This is an annual report on JSIAM activities related to promotion of gender equality.

日本応用数理学会について

一般社団法人 日本応用数理学会は、最近の研究、産業、教育における数理的イノベーションに応えるために1990年4月に発足し、2012年7月に一般社団法人に移行した学会です。学会員の専門分野は理論から応用まで極めて多岐にわたり、学際的に異分野の第一線の研究者や技術者が集まり、応用数理を研究、産業、教育に結び付けるための研究開発と普及、会員相互の連携・親睦、国際的な交流を積極的に行っています。2023年には、国際機関 ICIAM (International Council for Industrial and Applied Mathematics) が4年に一度開催する国際研究集会を本学会と日本数学会が日本に招致・開催しました。

男女共同参画への取り組み

本学会は2014年に男女共同参画学協会連絡会に正式加盟し、第22期(2023年10月～)の幹事学会を務めました。2017年度には初の女性会長就任およびICIAMとの連携において台湾で実施されたGender gap projectに参加する等、国内外で男女共同参画に積極的に取り組んでいます。

2016年秋から、年会および研究部会連合発表会において、若手・女性研究者を中心としたランチミーティングを開催し、情報交換を行っています。コロナ禍で中断したものの2024年秋より再開し、参加者も増え、性別や世代を超えて研究者を互

いにつなぐネットワークが構築されています。

子育て世代の学会員を支援するため、2024年から年会会場内に託児室を設置し、学会の補助により利用しやすい料金設定も実現しました。利用者は男性が多く、子育ては女性だけのものではないという意識の広がりが確認されました。

男女共同参画への取り組みの一環として、NPO法人 女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトが主催する「女子中高生夏の学校2026」(8月8-10日)に、今井桂子元理事が実行委員(2020年度は実行委員長)として、学会員赤石夏輝氏および長井秀友元理事がポスター展示「音を「見る」、そして「編集する」～音響情報処理のための数学～」担当として参加しました。展示では音響情報処理に用いられる数学を取り上げ、スピーカーやPCを使って参加者が音やその変化を体験できるデモを提供し、ブースを訪れた約15名の生徒や大学生TAに応用数理の一端を紹介しました。交流会にも赤石氏が参加し、交流を深めました。

今後の取り組み

ランチミーティング等で学会員の声を聴き、男女共同参画に関する取り組みを継続します。年会での託児室をより多くの方に利用してもらえるよう、周知方法や利用方法を検討します。男女共同参画に関する学会員向けの広報を充実させ、意識を高めていきます。

日本衛生学会における男女共同参画推進活動

日本衛生学会(池田敦子・須賀万智・市原佐和子)

Gender equality activities in Japanese Society for Hygiene

The Japanese Society for Hygiene

(Atsuko Ikeda・Machi Suka・Sawako Ichihara)

Abstract:

The Japanese Society for Hygiene is a scientific and professional organization founded in 1902, and according to recent statistics in 2026, 1201 members including honorary and lifetime members.. Because there are relatively higher number of women researchers in this field, women support in Japanese Society for Hygiene has been long awaited. In 2015, we launched a working committee for gender equal society and ran a kick-off meeting with the project team. In the 85th Annual Meeting in 2015, we firstly held a symposium on gender issues and since then, we hold the symposium every year. In 2017 Annual Meeting, we declared that the Japanese society for Hygiene encourages our researchers to conduct a research that will bring clues to solve problems related to aging society with declining birthrate. In 2018, we have released a series of academic research papers to build Society Consensus Statement on this issue.

<学会の紹介>

日本衛生学会は日本医学会の一部会として明治35年(1902年)に「衛生学・細菌学・伝染病学」と連合し、昭和4(1929)年に日本連合衛生学会として第一回の大会が開催され、昭和24(1949)年に「日本衛生学会」に名称変更されました。平成30(2018)年1月から一般社団法人となり、令和8(2026)年4月から理事長は市原佐和子が就任しております。3年後の2029年には学会設立100周年を迎えます。

日本衛生学会の会員は、実験的および疫学的手法等を用いて、人間・環境・健康に関する学術研究を行い、成果を社会に還元することで学術集団として科学的な貢献を果たしてまいりました。これからも人々の健康のために尽力してまいります。令和3(2021)年1月から学会独自の衛生学エキスパート制度が新たに始めました。現在は150人以上の衛生学エキスパートが、衛生学を実践あるいは支援できる人材として、社会への貢献を目指して活動しています。

<学会の女性人数(2026年9月24日現在)>

学会会員数は一般会員 1,052 人、名誉会員 45 人、永久会員 63 人。代議員数は 114 人、役員(理事・監事)数は 20 人(うち、理事長を含めて女性7人)。

<男女共同参画推進活動の歩み>

日本衛生学会は平成27(2015)年1月より「男女共同参画学協会連絡会」に正式加盟いたしました。立ち上げは野村恭子先生(秋田大学医学部公衆衛生学講座)と苅田香苗先生(杏林大学医学部衛生学公衆衛生学教室)が行い、現在日本衛生学会男女共同参画委員会として池田敦子・須賀万智がこの活動を引き継いでおります。

具体的な活動としては、日本衛生学会総会にて「男女共同参画と次世代育成」、「学術研究からの少子化対策」等のシンポジウムの開催。学会からの少子化対策提言にむけた検討課題領域についてパブリックコメント、およびそのとりまとめとして「日本衛生学会における少子化提言」と、その内容を「日本衛生学会における少子化提言に向けて：日本衛生学会少子化対策ワーキンググループによるとりまとめ」を日本衛生学会誌および学会英文氏Environmental Health and Preventive Medicine (EHPM)に掲載しております。また、現在も男女共同参画の担当理事を継続して配置し、女性会員の活躍に向けた活動を続けています。一般社団法人男女共同参画学協会連絡会に参画し、特に、ダイバーシティや男女共同参画に関係する案内を学会WEBページやメーリングリストで継続的に発信し、学会員の男女共同参画への意識向上を図っております。

男女共同参画推進委員会 (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association; JES We Can) の活動報告-2026-

日本内分泌学会(委員長 浅原 哲子・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター/
国立病院機構京都医療センター・asahara@ncgg.go.jp / nsatoh@kuhp.kyoto-u.ac.jp)

Report of the Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association (JES We Can) from the Japan Endocrine Society (JES)

Japan Endocrine Society (Noriko-Satoh Asahara, MD, PhD. National Center for Geriatrics and Gerontology / National Hospital Organization Kyoto Medical Center, asahara@ncgg.go.jp / nsatoh@kuhp.kyoto-u.ac.jp)

Abstract: In 2009, Japan Endocrine Society (JES) organized a committee to promote women's careers, with the nickname "JES We Can (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association)." In various scientific meetings, JES We Can sessions were conducted by JES We Can members based on women's demands and showing the role models for women's career. The exchange activity with WE (Women in Endocrinology) of Endocrine Society (ENDO) has been conducted. ENDO is a global community of physicians and scientists dedicated to accelerating scientific breakthroughs and improving patient health and well-being. JES We Can invited an outstanding-speakers from WE and developed friendship between two associations. Now JES has a percentage of women membership in 20s and 30s of around 50%. The acquisition rate as board-certified endocrinologists of women aged <50 years is as same as that of men.

本学会は、内分泌代謝学に関する学理及び応用の研究についての発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等を行うことにより、内分泌代謝学に関する研究の進歩普及を図り、もって我が国における学術の発展と人類の福祉に寄与することを目的としており、2026年に100周年を迎えました。広い領域から多様な研究者や臨床医が会員となっています。2009年に「女性医師専門医育成・再教育委員会」が発足し、「男女共同参画推進委員会」と改名し、学会内では当時のオバマ大統領選のキャッチフレーズに因みJES We Can (Japan Endocrine Society Women Endocrinologists Association) というニックネームが定着しました。本稿では本委員会における二つの特徴的活動を紹介します。

【1】JES We Can企画: 全国および各支部の研究集会でJES We Can企画を展開しています。女性会員のニーズを反映した多様な企画は、参加者満足度を増し、参加者数増加に寄与しています。女性会員に企画発案、準備、運営に携わる経験を積んでもらい、学会活動を積極的に担う会員育成にも寄与しています。講演者やシンポジストに多様な人材を登用することで、様々なロールモデルを示すこともできました。このJES We Can企画は各方面から高く評価され、毎年の全国集会における定番プログラムになっています。

【2】WE (Women in Endocrinology) との交流: WEは1975年に米国内分泌学会(ENDO)の女性会員支援を目的として発足した組織で、2015年に40周年を迎えました。1975年当時10%未満であったENDOの女性会員割合を2015年には50%とした実績に加え、各種研究助成や褒賞、交流会などの活動は大いに参考になるため、交流を深めて参りました。実際に、2017年次学術総会(京都)、2019年次学術総会(仙台)では外国人演者を招聘しパーティを開催する等、交流を深めております。

本学会の女性会員比率は2012年から2022年の10年間で約27%→34%と増加し、特に20-30代では約半数が女性です。また、専門医取得率も男女同等程度となりました(Endocr J 66: 359-368, 2019. doi:10.1507/endocrj.EJ18-0501)。女性役員数も内科系14学会の中で最も高い水準です。関連ある日本小児内分泌学会からも男女格差が解消されていることが報告されています(Clin Pediatric Endocrinology 30: 121-126, 2021. doi:10.1297/cpe.30.121)。

内分泌学会100周年を記念し、会員を対象としたアンケートを実施しました。会員の声を未来へつなぎ、100年後の日本内分泌学会のあり方を考える礎にできればと考えています。

日本海洋学会における男女共同参画関連の活動報告

一般社団法人 日本海洋学会

男女共同参画担当理事 岡英太郎(東京大学)・林美鶴(神戸大学)

Activity Report for Gender Equality in the Oceanographic Society of Japan

The Oceanographic Society of Japan (Eitarou Oka, Univ. Tokyo; Mitsuru Hayashi, Kobe Univ.)

The Oceanographic Society of Japan was established in 1941 to advance and promote oceanography in Japan. The ratio of female members has been increasing gradually during the last 9 years, and faster during the last 3 years, reaching 14.7% for the regular plus student members this year. Various activities including those targeting female members and early-career ones are expected to have contributed to the increase of female members.

日本海洋学会は、海洋学の進歩普及を図ることを目的として1941年に設立され、2024年4月1日より一般社団法人となりました。本学会はその目的を達するため、年2回の研究発表大会(5月のJpGU=日本地球惑星科学連合の中で行われる春季大会と、本学会単独による秋季大会)の開催、英文・和文の学術誌の発行、研究業績の表彰や研究の奨励、若手研究助成などを行なっています。

日本海洋学会の会員総数は1,394名、男女の比率は、通常会員(1,075名)では男性80.7%、女性15.2%、回答なし4.2%です(2026年4月時点)。女性比率は2017年の9.9%から徐々に増加し、2026年は前年より2.0%増えて過去最高となりました(図1)。2024年度より年会費が半額(3,000円)となった学生会員(109名)の女性比率は2026年度は24.8%で、年による変動があるものの過去10年間は25~40%の範囲を推移しており、世界の女性研究者の割合33%(UNESCO Science Report 2021)と同程度となっています。通常会員

と学生会員を足した1,184名の女性比率は、2026年は過去最高の16.0%となりました。

日本海洋学会では、これまでに様々な男女共同参画に関する啓発活動を行ってきました。2022年には女性の学生会員やEarly career会員(メンティー)が、助言・相談役となる先輩女性会員(メンター)と気軽に対話できる場として「Inclusion海かふえ」をスタートさせ、2023には「海かふえ」の対象を男性会員にも広げました。2025-26年の役員選挙では女性比率が28%となり、2023-24年度の39%よりは低下したものの、副会長の存在を含め女性の活躍が若手会員に見えやすくなっています。今後、学生会員が卒業後に通常会員として残ってくれば、女性比率はさらに上がっていくと予想されます。その意味では、2023年度より秋季大会で若手・中堅会員が毎回企画している、キャリアパスに関するナイトセッションも、女性会員の増加につながると期待されます。

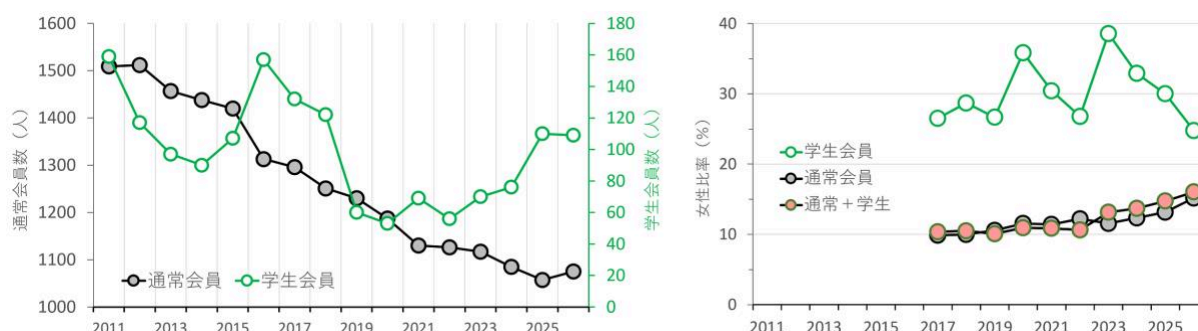


図1 (左図)2011~2026年の通常会員数と学生会員数の推移、(右図)2017~2026年の通常会員、学生会員、通常+学生会員における女性比率の推移。各年の4月時点での集計値。

2026年度 日本地形学連合 活動報告

日本地形学連合(若狭 幸・弘前大学・wakasa@hirosaki-u.ac.jp, 小口千明・東京科学大学)

Activity Report of the JGU for FY2026

*Japanese Geomorphological Union (Sachi WAKASA・Hirosaki University・wakasa@hirosaki-u.ac.jp,
Chiaki T. OGUCHI, Institute of Science Tokyo)*

Abstract: The Japan Geomorphological Union (JGU) promotes research, education, and outreach in geomorphology. In FY2026, JGU participated in Natsugaku (Summer School for Girls-Science, Technology, and Human Encounters), providing hands-on activities focused on landforms, natural hazards, and geomorphological research. JGU also supported students through career consultation programs and introduced diverse educational pathways leading to careers related to geomorphology. JGU further promoted inclusive participation in academic activities by providing childcare subsidies during its autumn meetings and continued to encourage young researchers through presentation awards for students and early-career scientists. These activities contribute to the sustainable development of the geomorphological community and to the cultivation of the next generation of researchers.

<日本地形学連合の概要>

日本地形学連合(JGU)は、地形学研究の発展と普及に加え、次世代の人材育成や、多様な研究者・学生が学術活動に参加しやすい環境の整備に取り組んでいる。本報告では、女子中高生夏の学校への参加、秋季大会時の保育補助制度、若手研究者育成の取組について報告する。

<女子中高生夏の学校2026への参加>

JGUでは2013年度より本事業に参加している。本年は、「土砂災害の実態を捉えて、身近な地形のでき方を学ぼう」と題した体験型プログラムを実施するとともに、「足元に広がる凹凸(地形)の不思議を探究する女性研究者たち」と題したポスター展示を行い、地形学研究の魅力やJGUの活動を紹介した。

実験・実習では、2018年北海道胆振東部地震に伴う土砂災害を題材とし、映像資料による斜面崩壊の学習に加え、VR教材を用いて災害前後の地形を三次元的に観察した。さらに、北海道に見られる火山灰土壌(テフラ)を題材に、鹿沼土による斜面模型の作成、傾斜角の測定、人工的な振動による斜面崩壊実験を行い、地形形成の仕組みや土砂災害発生のメカニズムを実践的に学ぶ機会を提供した。また、火山灰が園芸や化粧品などに利用されていることも紹介し、自然の脅威

と恩恵の両面について理解を深める内容とした。

ポスター企画では、三次元地形模型やVR教材を用いて地形学研究を紹介するとともに、「モヤモヤ相談カフェ」で会員が進路相談を担当した。理工系への進学に関する相談に加え、文学部や教育学部などからも地形学を学ぶことが可能であることを紹介し、多様な進路選択について情報提供を行った。

<秋季大会における参加支援と若手育成>

JGUでは、2025年11月および2026年9月に開催した秋季大会において保育補助制度を実施し、育児中の会員が研究発表や学術交流に参加しやすい環境の整備を図った。また、若手研究者および学生の研究活動を奨励するため、「若手発表賞」および「学生発表賞」を設けている。優れた研究発表を表彰することにより、研究水準の向上を図るとともに、次世代を担う研究者の育成を推進している。

詳しい活動案内や報告について、Webページをご覧ください。
<https://japangeomorphology.org/>



日本熱帯生態学会 ダイバーシティ推進活動報告

日本熱帯生態学会ダイバーシティ推進委員会 四方篝(京都大学), 連絡先:jaste.div@gmail.com

Recent Activities for Promoting Diversity in The Japan Society of Tropical Ecology

The Japan Society of Tropical Ecology (JASTE) (URL: <https://www.jaste.website/>)

Abstract: Founded in 1990, the Japan Society of Tropical Ecology (JASTE) promotes research and knowledge exchange on tropical ecology across the natural and social sciences. As of March 2026, JASTE has 380 members, with increasing student participation. In 2025, JASTE established the Diversity Promotion Committee to support a more inclusive academic environment for international, early-career, and senior researchers. “*A Guide to Menstrual Management for Fieldworkers*” (Kokon-Shoin Publisher) was published in 2026 following a diversity initiative held at the 2022 annual meeting. At JASTE36 in 2026, the Committee co-organized a lunch talk on the experiences and career development of international researchers in Japan.

【日本熱帯生態学会について】

日本熱帯生態学会は、熱帯地域の生態学的研究の進歩および研究成果の交流と普及を図ることを目的として1990年に設立されました。自然科学系・人文社会系を問わず、熱帯地域の自然と社会に関心をもつ幅広い分野の研究者が所属し、会員の多くはフィールドワークに依拠した研究活動を展開しています。

【ダイバーシティ推進に向けた取り組み】

2026年3月現在の総会員数は380名(正会員238名(シニア会員30名含)、学生会員104名、外国正会員15名、機関会員5名、帰国留学生会員16名、寄贈会員1名、名誉会員1名)で、ここ数年は学生会員が増加傾向にあります。

ダイバーシティ推進に向けた取り組みとしては、年次大会期間中の託児補助やイベント開催等をおこなっています。2025年度からは新たに「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、男女共同参画だけでなく外国人研究者、若手研究者、シニア研究者等、多様なニーズをもつ会員が参加しやすく魅力的な学会環境となるよう、さまざまな取組を検討・実施しています。

【ダイバーシティ推進企画に関連する成果出版】

2022年度の年次大会で開催されたダイバーシティ推進企画「フィールドワークと月経をめぐる対話:熱帯に暮らす人・動物・フィールドワーカー」で取り上げた話題ならびにイベント開催後に実施した質問票調査の結果の一部を盛り込んだ書籍『月経とフィールドワーク:実践ブック』(古今書院、2026年)が、企画登壇者を含む研究者らの編集により出版されました(<https://www.kokon.co.jp/book/b676862.html>)。

【ダイバーシティ推進イベントの開催】

2026年6月に大阪公立大学で開催された日本熱帯生態学会第36回年次大会では、全85件の発表のうち29件で外国人会員が筆頭著者を務めるなど、学会の高い国際性を反映した大会となりました。会員の国際化が進むなか、同大会のランチミーティングでは、ダイバーシティ推進委員会と若手イノベーション委員会の共催によりトークセッションを企画し、ダイバーシティ推進委員のMohammad Shamim Hasan Mandal氏(JIRCAS)、若手イノベーション委員のNyein Chan氏(京都先端科学大学)のお二人に、留学生としての経験や日本での生活、研究者としてのキャリア形成についてお話いただきました。

ランチミーティングには75名が参加し、男性約6割、女性約4割でした。学生が約半数を占め、正会員やシニア会員、非会員など幅広い層が参加しました。また、外国人参加者は約35%を占め、多様な世代や背景をもつ参加者が交流する機会となりました。トークセッションの様子は、日本熱帯生態学会ニュースレター(No.144)において、日本語・英語の両言語で報告しています(<https://www.jaste.website/nl>)。



公益社団法人 日本栄養・食糧学会のダイバーシティ推進活動報告

日本栄養・食糧学会(ダイバーシティ推進委員会 委員長・熊谷日登美)

Activity Report on Diversity Promotion in JSNFS

Japan Society of Nutrition and Food Science (Diversity Promotion Committee, Hitomi Kumagai)

Abstract: The Japan Society of Nutrition and Food Science (JSNFS), founded in 1947, advances nutritional and food sciences and promotes public health. As of March 2026, JSNFS has 3,642 members, 52% of whom are women. Despite this, women remain underrepresented among board members, delegates, and committee members (26–27%). To address these disparities, the Diversity Promotion Committee, established in 2024, proposed a target of 50% female representation in leadership and academic activities. However, little improvement was observed in 2026, highlighting the need for continued efforts to promote gender diversity.

【公益社団法人 日本栄養・食糧学会の紹介】

日本栄養・食糧学会は、栄養学ならびに食糧科学の進歩を図り、国民栄養の向上に寄与することを目的として、1947年に設立されました。当学会では、栄養科学ならびに食糧科学に関する学理および応用研究の発表、知識の交換、情報の提供を行うことにより、栄養科学、食糧科学の進歩・普及を図り、わが国における学術の発展と国民の栄養増進に寄与することを目的として活動しており、2011年9月に公益社団法人化しました。2026年3月31日現在、会員総数は3642名で、このうち女性会員は1886名(52%)です。一般会員数は2716名で、このうち女性会員は1275名(47%)、学生会員は926名で、このうち女性会員は611名(66%)です。

【ダイバーシティ推進活動】

当学会は、2024年5月にダイバーシティ推進委員会を設置し、担当理事1名、委員14名の体制で活動しております。2024年10月には、一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会に正式加盟学協会として加入し、他学会の活動等に関する情報が得られるようになりました。2025年11月に行われた役員選出学協会意向調査を受けて検討した結果、第28期の役員選出学協会を引き受けることが理事会で承認されました。それまでの間に、学協会連絡会の活動に対する理解を深め、体制を整える予定です。

当学会における課題を明らかにするため、会員の年代別女性比率、役員、委員、大会時の演者、座長、学会賞受賞者等の女性比率の推移を調べました。その結果、他学会の多くとは異なり、年齢の高い層においても女性が半数近くを占めていることが明らかになりました。しかし、代表理事会長はこれまで常に男性であり、理事・監事、評議員、委員会委員の女性比率は26–27%であったため、昨年度の理事会において、理事、各委員会の委員長および委員、大会時の座長および講演者について、女性比率50%を目標とすることを提案し承認されました。本年度、シンポジウムのオーガナイザーの女性比率は昨年度の19%から41%に上昇した一方、その他には大きな改善がなく、特に支部から推薦される役員や委員等の女性比率が低いことが明らかになりました。これらの結果を理事会で報告し、現状と課題について理解を共有するとともに、解決に向けた方策を検討することとしました。さらに、会員の所属組織や職位を調べたところ、男女とも大学等に所属する会員が約70%でしたが、上位職(教授、管理職等)に就く比率は、女性では男性よりも低いことが分かりました。

2026年の年次大会では、東村博子先生(名古屋大学)に「低栄養による生殖抑制の脳内メカニズムと科学の発展戦略としてのジェンダー・ダイバーシティ」というタイトルで特別講演をしていただき、好評を博しました。また、子育て世代の大会参加を支援するため託児室を設置し、延べ10名の利用がありました。

ダイバーシティ委員会 活動報告

公益社団法人 地盤工学会

Equality and Diversity Annual Report 2026

The Japanese Geotechnical Society

Abstract: The Diversity Committee of the Japanese Geotechnical Society organized three events at the 61st Japan National Conference on Geotechnical Engineering, held in Shizuoka in July 2026. Since 2005, the committee has continuously promoted diversity-related activities, and this was the first year of collaboration with the Young Professionals Working Group. Open to all regardless of membership status, gender, age, or affiliation, the events, drew a cumulative total of approximately 150 participants with two of the three events held in a hybrid on-site and online format. Through discussions on career paths, professional development, and attracting future generations to civil and geotechnical engineering, participants from diverse backgrounds exchanged perspectives on human resource development and the future of the profession, encouraging interaction across generations and sectors.

1. 第61回地盤工学研究発表会

2026年7月7日、第61回地盤工学研究発表会（静岡県静岡市）において、本委員会は会員・支部若手WGと連携し、「若手ランチトーク！ in 静岡」、「サロン・土・カフェW with 若手WG」および「ダイバーシティ関連セッション」を開催した。委員会では2005年から継続して企画を実施しているが、若手WGとの連携は今回が初めてである。企画は会員・非会員、性別、年代、所属を問わず広く参加を募り、一部は会場参加とオンライン参加を併用したハイブリッド形式で実施した。3企画には延べ約150名（重複参加を含む）が参加した。

(1) 若手ランチトーク！ in 静岡

若手WG主催により、「YOUはなぜ“土木・地盤”の道へ？」をテーマとした交流企画を開催した。学生、大学教員、公務員、建設会社、コンサルタントなど、多様な立場から70名超が参加し、進路選択の経緯や学会活動への期待について意見交換を行った。

(2) サロン・土・カフェW with 若手WG

「私なりの土木技術者・土木研究者の理想形とは？」をテーマに、ハイブリッド形式でグループディスカッションを実施した。37名が参加し、キャリア形成や働き方、理想の技術者・研究者像について議論した。

(3) ダイバーシティ関連セッション（市民向け）

「伝えよう！土木の魅力、広げよう！土木の仲間、地盤の仲間」をテーマに、ハイブリッド形式で市民向けセッションを開催した。41名が参加し、「静岡どぼくらぶ」による基調講演と、次世代人材の育成や土木分野の魅力発信に取り組む登壇者によるトークセッションを通じて、将来の担い手確保に向けた取組について議論した。



2. おわりに

3企画を通じて、若手人材の育成や土木・地盤分野の魅力発信について、多様な立場の参加者が意見を共有する機会を創出した。学生から実務者まで幅広い参加者との交流が実現し、人材育成や学会活動のあり方について多様な視点から議論を深めることができた。今後も、多様な人材が参画しやすい交流の場づくりを継続していく。

土木学会におけるDEI推進の取り組み

土木学会 DEI委員会

Promotion of DEI at JSCE

*Japan Society of Civil Engineers (Ken YONEYAMA, CTI Engineering,
http://www.committees.jsce.or.jp/diversity)*

Abstract: The DEI Committee of the Japan Society of Civil Engineers (JSCE) promotes a wide range of initiatives while strengthening its organizational foundation. This paper reviews the Committee's principal achievements during its 11th term, with particular emphasis on the formulation of the JSCE DEI Action Statement and the initiatives undertaken to support its dissemination and implementation.

1. 土木学会の概要

土木学会には約 3 万 8,000 人の個人会員(正会員・学生会員)が所属しており、そのうち女性会員の割合は 8.7%である。1998 年以降、横ばいが続いている男性会員数に対し、女性会員数は増加傾向にあり、正会員は 6 倍以上、学生会員は 2 倍以上に増加している。

土木学会 DEI 委員会は、2004 年に時限組織である「ジェンダー問題検討特別小委員会」として発足した。その後、2006 年に「男女共同参画小委員会」、2010 年に「ダイバーシティ推進小委員会」、2014 年に「ダイバーシティ推進委員会」、2020 年に「ダイバーシティ・アンド・インクルージョン委員会(D&I 委員会)」へと改称された。さらに、2025 年には、「土木学会 DEI 行動宣言」の策定を機に「DEI 委員会」へ改称され、現在に至っている。

2. DEI 推進に関わる活動状況

2025 年 5 月、土木学会は、DEI に関する行動指針を示す「土木学会 DEI 行動宣言」を策定した。現在、リーフレットの制作・配布などを通じて、同宣言の周知・浸透を図っている。

また、同宣言の実践と定着に向けて、以下の活動を展開している。

○全国大会における研究討論会の開催

女性技術者のキャリア形成や外国人技術者の活躍など、多様なテーマを取り上げ、学会内外から講演者やパネリストを招いて研究討論会を開催してきた。討論会では、会場参加者との意見交換を通じて、DEI に関する理解の促進と課題の共有を図っている。

○年次学術講演会での共通セッションの開催

全国大会に併せて開催される年次学術講演会において、「DEI」をテーマとした共通セッションを設けている。関連する調査・研究成果や実践事例の発表を通じて、知見の共有と DEI に関する理解の促進を図っている。

○D&I カフェトークの開催

D&I をより身近なテーマとして捉えてもらうことを目的に、毎回ゲストを招くトーク番組「D&I カフェトーク」を実施している。番組は月 1 回程度、金曜日の 17 時から 30 分間、Web 上でライブ配信している。また、配信した動画は、すべてアーカイブとして委員会 Web サイトで公開している。

○読書リストの公開

数多く刊行されている DEI 関連書籍の中から、特に土木分野の実務者や研究者に推奨したい書籍を選定し、委員会ウェブサイトおよびブックレビューサービス「土木 D&I の本棚(ブックログ)」で紹介している。技術者、研究者、学生、管理職など、多様な立場の人々が DEI への理解を深める際に活用できる参考資料としている。

○女性の坑内労働規制の見直しに向けた活動

女性の坑内労働については、2006 年の法改正により女性技術者の入坑が認められた一方、女性技能者に対する規制は引き続き残されている。制度の見直しに向け、各方面への働きかけと情報発信を行っている。2025 年度には、厚生労働省等との意見交換を実施したほか、イベントへの出展などを通じて制度の現状や課題に関する情報発信を行った。

○大韓土木学会(KSCE)との連携

女性技術者の活躍をめぐる日韓両国の共通課題や相違点を把握し、今後の展望や取り組みの方向性を共有することを目的として、大韓土木学会(KSCE)女性技術委員会(WTC)との交流・連携を継続している。2025 年度には、7 月に東京で合同ワークショップおよび施設見学会を開催した。また、10 月には、韓国・済州島で開催された第 10 回アジア土木技術国際会議(CECAR10)において情報交換セッションを実施し、双方の活動状況や課題について発表と意見交換を行った。

日本表面真空学会ダイバーシティ推進委員会活動報告

(公)日本表面真空学会

岡田みゆき・元入江工研(株)・miyukihbc@outlook.jp

板倉明子・物質・材料研究機構・itakura.akiko@nims.go.jp

粉川良平・(株)島津製作所・kokawa@shimadzu.co.jp

Recent Activities of the Diversity Promotion Committee of the Japan Society of Vacuum and Surface Science

The Japan Society of Vacuum and Surface Science

(Miyuki OKADA, former Irie Koken Co., Ltd. miyukihbc@outlook.jp,

Akiko N. ITAKURA, National Institute for Materials Science, itakura.akiko@nims.go.jp,

Ryohei KOKAWA, Shimadzu Corporation, kokawa@shimadzu.co.jp)

Abstract: The Diversity Promotion Committee of the Japan Society of Vacuum and Surface Science was established in 2018. Since then, the committee has held several symposiums to promote diversity, established a young female researcher award and female student researcher award, and started serializing diversity-related articles in the journal, "Vacuum and Surface Science."

公益社団法人日本表面真空学会は、2018年に二つの学会が合併して設立された。日本真空学会(1958年発足)と日本表面科学会(1979年発足)双方の歴史と活動を引き継ぐが、両学会とも合併前にはダイバーシティ推進を目指す委員会はなかった。そこで表面真空学会設立と同時に、若手女性研究者の参加・活躍を促進し、ダイバーシティ・インクルーシブの精神に則った研究活動環境の実現を目指すダイバーシティ推進委員会を新設した。

【シンポジウムと対外活動】2018年に「委員会設立記念キックオフシンポジウム」を、翌年以降も学術講演会等で複数回のダイバーシティシンポジウムを開催した。2024年には学会関東支部の特別講演としてダイバーシティ推進活動に関するパネルディスカッションを行った。学術講演会や国際会議での託児室設置、ベビーシッター料金補助も開始し、発表言語の英語化も進めている。なお、学会設立と同時に男女共同参画学協会連絡会のオブザーバー参加学会となり、現在は正規の加盟学会として他学会との情報共有を行っている。

【女性比率】当学会の会員数(現在1600名程度)は、国内の他学会と同様に減少傾向にあり、会員増強の努力を行っている。しかし、女性会員数に注目すると、正会員・学生会員ともに女性の占める割合が増えている(図1参照)。各種取組の効果の現れと考えられるが、この傾向を

力として、多様な研究者が活躍できる環境を整えていく努力を続け、学会活動の活性化や研究の発展、さらには会員増加にも繋げていきたい。

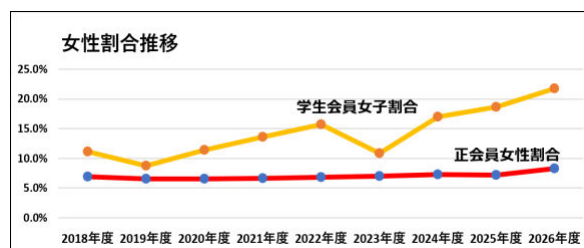


図1 表面真空学会の女性割合の推移

【女性賞】若手の女性研究者の学会への参加・活躍を促進するため、2020年以降、日本表面真空学会女性研究者賞(若手女性研究者優秀賞・女子大学院生優秀賞)の表彰を行っている。審査員は男女同数であり、賞に漏れた応募者に丁寧なアドバイスを送ることも特徴としている。受賞者には受賞記念講演および学会誌への投稿を促し、女性の活躍を積極的に公開している。

【会誌の連載記事】学会誌『表面と真空』でダイバーシティ通信を不定期連載している。差別のない理工系学会はどうあるべきか、企業の女性登用や育児支援などはどうなっているか、男性の育児休業や介護休業のとりやすさ、学会託児室はどのように運営されているか等、耳にはするけれど詳細を知らない、そんな情報を、会誌の読み物として会員と共有している。

【参考】日本表面真空学会HP : <https://www.jvss.jp/>

日本鳥学会 2025-2026年度の男女共同参画活動報告

日本鳥学会ダイバーシティ推進ワーキンググループ(堀江明香(大阪市立自然史博物館))

Report on the activities of the Ornithological Society of Japan for equal participation of men and women in science in 2025-2026

The Ornithological Society of Japan (Sayaka Horie, Osaka Museum of Natural History)

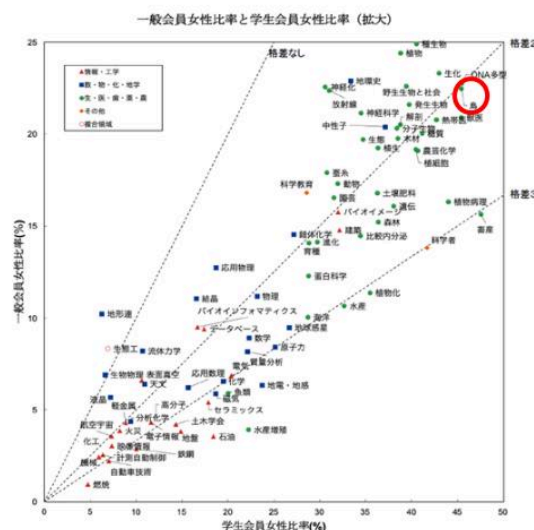
Abstract: The Ornithological Society of Japan was established in 1912, and currently has approximately 1,000 members. The main purpose of the Society is to contribute to the development of a wide range of ornithological studies. In 2026, the Diversity Promotion Working Group prepares to hold a seminar at the annual conference.

<日本鳥学会について>

日本鳥学会は、1912年(明治45年)に発足し、創立以来、鳥学の発展および鳥類保護への学術的貢献を目的として、様々な活動を行っている。2025年の調査では、一般会員数は1,077名(うち女性は219名、20.3%)、学生会員は174名(うち女性は99名、57.0%)。学生の男女比はほぼ1:1であるのに対し、一般会員には女性が少ない。2026年の会長には、初めて女性が就任。理事・代議員28名のうち女性は9名である(32.1%)。

<日本鳥学会における現状と課題>

一般会員の女性比率は13%(2013年)、12%(2015年)、14%(2017年)、22%(2019年)と、2019年には多少改善されたものの(図)、18.3%(2024年)、20.3%(2025年)と、その後はおおむね横ばいである(「連絡会加盟学協会における女性比率に関する調査」(男女共同参画学協会連絡会)より引用)。



<2025-26年度の男女共同参画の取り組み>

- 第23回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに参加。報告を学会誌等へ掲載予定。
2025年10月11日に開催された第23回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに、日本鳥学会企画委員6名が参加した。参加報告を日本鳥学会誌および鳥学通信(ブログ)に掲載予定。
- ダイバーシティランチョンセミナーの開催
例年通り、日本鳥学会2026年度大会(11月)において、ランチョンセミナーを開催予定。今年のテーマは、「多様な鳥学人」とし、属性の異なる学会員から、鳥学との多様な関わり方について講演してもらう予定。

<男女共同参画学協会連絡会と日本鳥学会>

- 2007 連絡会にオブザーバー加盟
第5回連絡会シンポジウムに参加(以後、毎年参加)
- 2008 大会において託児所開設(以後、毎年設置)
- 2012 第3回大規模アンケート調査実施
- 2013 年次大会でポスター発表
- 2014 学会誌に連絡会シンポジウムの内容についての報告を掲載(以後、毎年掲載)
- 2015 年次大会でポスター発表
- 2016 第4回大規模アンケート調査実施
- 2021 第5回大規模アンケート調査実施
- 2024 オブザーバーから正式加盟に移行
学会内にダイバーシティ推進WGを設立
年次大会でランチョンセミナー開催(以降、毎年開催)
- 2025 日本鳥学会ダイバーシティ推進宣言発出

日本植物バイオテクノロジー学会 男女共同参画活動報告

日本植物バイオテクノロジー学会 男女共同参画・キャリア支援委員会
(藤原すみれ・産業技術総合研究所、三浦健治・筑波大学、佐藤長緒・北海道大学、宮田佳奈・立教大学)

Recent Activities for the Promotion of Gender Equality in Japanese Society for Plant Biotechnology

Japanese Society for Plant Biotechnology
(Sumire Fujiwara, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology)

Abstract: The Japanese Society for Plant Biotechnology (JSPB) supports the development of both basic and applied research in the fields of plant tissue culture, molecular biology, and cell technology. To this end, we aim to facilitate the exchange of research information and cooperation among researchers from various disciplines, including basic science, agriculture, pharmacy, and engineering. To foster an inclusive research environment, JSPB established a Gender Equality Working Group in 2013. Since then, JSPB has provided childcare services and financial support for participants with children during annual meetings. JSPB is also active in carrier support for young researchers.

<日本植物バイオテクノロジー学会について>

本学会は、前身を日本植物組織培養学会として1981年に設立されました。その後、1995年に日本植物細胞分子生物学会と改称、2016年7月に一般社団法人化、2020年7月に日本植物バイオテクノロジー学会と改称され、現在に至っています。植物組織培養、分子生物学、および細胞工学の基礎研究とその応用開発研究の発展をめざして、理学、農学、薬学、工学などの多方面の分野における研究者の協力と研究情報の交流を図ることを目的として活動を行っております。

<男女共同参画への取り組み>

学会設立30周年記念事業の提案に基づき、2013年に男女共同参画ワーキンググループ(WG)が設置され、2016年の一般社団法人化を機に、キャリア支援・男女共同参画委員会へと再編されました。

2026年8月現在、本学会の会員数は923名(名誉会員7、一般会員615、学生会員283)、特別賛助会員15団体、賛助会員7団体となっています。女性比率は、一般会員21.8%、学生会員43.8%、理事会33.3%、代議員28.9%です。代議員および理事会における女性比率に関して、一般会員における女性の比率と同等あるいはそれ以上になるように配慮しています。

1. 男女共同参画学協会連絡会活動への参加

本学会は、2019年からオブザーバー会員として男女共同参画学協会連絡会に加盟し、2023年

から正会員として参加しています。

2. 大会時における託児所の設置

本学会では、大会を年1回開催しています。これまで大会時の託児所設置の有無は、大会運営側に一任していましたが、男女共同参画WGの提言により、2014年度の大会より、託児所の設置もしくは紹介を実施するよう、学会側から大会運営側に依頼しています。また、設置の早期周知も依頼しています。

3. 託児所利用費の補助

大会の託児所利用について、利用者の負担額を子供1人当たり半日:3,000円、1日:5,000円とし、実際にかかった経費との差額を学会から補助しています。

4. 座長の女性比率

大会における座長選定にあたっては、会員女性比率を考慮するよう大会運営側に依頼しています。

5. キャリア支援活動

2026年度大会では、男女共同参画およびキャリア支援の一環として、ランチョンセミナー「キャリアのかたち」を開催しました。キャリアコンサルタントによる講演のほか、企業就職経験者や社会人博士課程経験者によるキャリア紹介を行い、学生・若手研究者が多様なキャリアパスについて考える機会を提供しました。

日本組織細胞化学会 活動報告

日本組織細胞化学会 男女共同参画推進委員会、理事長

(高浪景子¹・江原鮎香²・岡村裕彦³・中西陽子⁴・原口竜摩⁵・菱川善隆⁶)

¹奈良女子大学大学院生活環境科学系, ²獨協医科大学医学部解剖学, ³岡山大学医歯薬学総合研究科,
⁴日本大学医学部腫瘍病理学, ⁵愛媛大学大学院医学系研究科, ⁶宮崎大学医学部解剖学1・jshc@nacos.com

Activities of Japan Society of Histochemistry and Cytochemistry

Japan Society of Histochemistry and Cytochemistry (jshc@nacos.com)

Histochemistry is a research field that aims to visualize and understand the essence of various life phenomena in tissues and cells. We are highly interdisciplinary experts who hold seminars and provide methodologies. Through these activities, we hope to contribute to the development of young researchers, the improvement of the skills of diverse researchers, and the continuation of their inquisitive spirit.

1. 日本組織細胞化学会について

日本組織細胞化学会は、1960年に発足した「日本組織化学会」と「組織化学会」を基に、1968年に「日本組織細胞化学会」として設立されました。組織細胞化学は、様々な生命現象の本質を組織や細胞の上で可視化してとらえることを目的とした研究分野です。会員は、解剖学、生理学、生化学、病理学をはじめとする基礎医学から、内科、外科、産婦人科、皮膚科など臨床医学や歯科学、薬理学、獣医学など、多岐にわたり、さらに、近年は、染色や可視化、画像解析などの機器開発に関与する工学系の方々、また、組織細胞化学が医療現場にも必須となってきたことから、臨床検査や製薬企業の方々も参加され、非常に幅広い、学際的な学会活動を展開しています。

2. 英文機関誌 (<https://ahc-journal.jp>)

Acta Histochemica et Cytochemica を発行しており、2025年度のIFは1.9 (5-year IF: 2.3)となっています。

3. 男女共同参画への取り組み

2026年9月現在、会員総数570名に対して、女性総数は167名 (29.3%)で、理事、幹事17名中、女性は2名です。男女共同参画委員会は2012年に発足し、学協会連絡会に参加しています。学会ホームページに専用ページを設けており、また学術集会では、男女共同参画セッションを定期的に開催して、会員への情報共有を図っています。

4. 学会活動一若手研究者育成への取り組み

【組織細胞化学講習会】

本学会では、初学者の方にもわかりやすい分子組織細胞化学的方法論の普及・啓蒙活動に力を入れています。各分野のエキスパートの先生方が、講師として座学と実技指導を行う毎夏の組織細胞化学講習会は大変好評です。今夏は宮崎大学、菱川善隆実行委員長の下、約170名の参加者が集いました。今回は新たな試みとして、座学のライブ配信を行い、遠方で現地参加が難しい受講者の皆様に大変好評でした。組織の固定や包埋、実験動物の取り扱い、顕微鏡技術の基本と応用、免疫組織化学、*in situ*ハイブリダイゼーション等の組織化学技術から、組織透明化、オルガノイド作製、AIを用いた画像解析などの最先端技術まで充実した3日間となりました。

【学術集会】

今年10月24-25日に信州大学の寺田信生会長により、長野県松本市で開催されます。「組織細胞化学で見る・観る・診る！」をテーマに、最新の組織試料作製・染色・イメージング研究を紹介。神経・病理・肝臓・空間オミクス等のシンポジウムやUSA Histochemical Societyとの日米共同企画、教育講演、一般演題を通じ、研究・医療への応用と技術・知識の習得を目指します

(<https://jshc2026.hp.peraichi.com/>)。

本学会は、学際性豊かな活動を通して、形態学的研究に携わる多くの方々の技術向上と探求心の継続に貢献していきます。



応用物理学会 D&I・国際交流委員会 活動報告

公益社団法人 応用物理学会

(青砥 なほみ・広島大, 神戸 美花・AGC, 富樫 理恵・上智大, 松木 伸行・神奈川大,
為近 恵美・横国大, 筑本 知子・阪大)

Activities Report of the D&I・International Relations Committee of The Japan Society of Applied Physics (JSAP)

The Japan Society of Applied Physics (JSAP)

*(Nahomi Aoto, Hiroshima Univ., Mika Kambe, AGC, Rie Togashi, Sophia Univ., Nobuyuki Matsuki, Kanagawa Univ.,
Emi Tamechika, Yokohama National Univ. and Noriko Chikumoto, The Univ. of Osaka)*

Abstract: The committee advances Diversity & Inclusion (D&I) together with international exchange to foster a respectful, inclusive, and globally connected community in applied physics. Through these efforts, it promotes diversity across disciplines and contributes to the vitality of science and society.

はじめに

応用物理学会(JSAP)は、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)活動と国際交流活動の関係性が強まったことを受け、2025年度より両委員会を統合し、D&I・国際交流委員会を設立しました。多様性の尊重と国際的連携を一体的に推進し、よりインクルーシブな科学コミュニティの形成を目指しています。

沿革

2001年2月	男女共同参画ネットワーク準備委員会発足
2001年7月	「男女共同参画委員会」設立
2006年3月	「人材育成・男女共同参画委員会」へ発展的改称
2011年4月	「人材育成・教育事業委員会」へ改編
2012年2月	「人材育成委員会」へ改称
2015年3月	「男女共同参画委員会」へ改編
2022年3月	「ダイバーシティ&インクルージョン委員会」へ発展的改称
2025年4月	「D&I・国際交流委員会」へ発展的改組

主な活動

1) 公開シンポジウムの開催

D&I および関連する課題を考える場として、公開シンポジウムを毎年春の学術講演会の際に開催しています。2026年3月は「国際性あるダイバーシティ実現へ：学術・産業の場におけるダイバーシティ&インクルージョンを考える」をテーマに、性別・経歴・国籍を超えて人々が集い科学技術を進歩させる取り組みについて、大学や企業の考えと活動を講演5件で紹介し、パネルディスカッションを行いました。次回2027年3月は、ウェルビーイングを通じたD&Iへの科学技術の貢献を紹介するシンポジウムを予定しています。

2) 国際交流

2002年よりInternational Union of Pure and Applied Physics (IUPAP) – International Conference on Women in Physicsに参加、委員会の活動紹介や応物分野のD&I状況等の講演を行っています。

3) 表彰事業

2009年～2021年に「女性研究者研究業績・人材育成賞(小舘香椎子賞)」として、研究業績、若手研究業績、人材育成の各部門での表彰を行いました。2022年からは「応用物理学会ダイバーシティ&インクルージョン賞(D&I賞)」に発展させ、研究業績・人材育成に加え、多様性の尊重とインクルージョン推進を通して応用物理分野を活性化する貢献があった研究者・組織を顕彰しています。

D&I賞受賞者一覧：<https://www.jsap.or.jp/diversity-and-inclusion-award/recipients>

4) ネットワークの強化

春・秋の学術講演会の際に、多くの会員が性別・国籍・分野を問わずつながりを作ることができる場を提供しています。

5) 勉強会・調査活動の実施と情報発信

学会誌「応用物理」や学会Webサイトを通じて継続的に情報を発信しています。

6) 女子中高生の理系進路選択支援

「女子中高生夏の学校」に継続参加しています。

詳しい活動案内や報告については下記のWebページをご覧ください。

<https://www.jsap.or.jp/gender-equality>





日本数式処理学会 活動報告 2026

日本数式処理学会（広報委員会内 男女共同参画担当）

Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation – Activity report 2026 –

*Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation
(Committee on Public Information)*

Abstract: The Japan Society for Symbolic and Algebraic Computation (JSSAC) is an academic society dedicated to the research, development, applications, and use of symbolic and algebraic computation. Established in April 1992, the Society aims to promote the advancement and dissemination of symbolic and algebraic computation through cooperation and exchange among its members and related organizations. In June 2009, JSSAC was reorganized as a General Incorporated Association. This report provides an overview of the Society's activities related to gender equality and diversity.

＜日本数式処理学会について＞

一般社団法人日本数式処理学会は、数式処理に関する研究・開発・応用・利用に携わる研究者・技術者等によって構成される学術団体であり、会員間および関連組織との相互協力・交流を通じて、数式処理の進歩・発展・普及を図ることを目的として1992年4月に設立されました。2009年6月には任意団体から一般社団法人へ移行しています。

本学会には、数式処理そのものを研究対象とする数学・情報分野の研究者に加え、数式処理を活用する理学・工学・教育分野の研究者・教育関係者など、幅広い分野の会員が所属しています。

学会運営における女性の参画も進んでおり、2006年度には女性会長が就任しています。現在は理事7名のうち2名が女性であり、そのうち1名は副会長を務めています。なお、本学会では入会時に性別情報を収集していないため、会員全体の男女比は把握していません。

＜男女共同参画の活動＞

（1）本学会における男女共同参画の経緯

本学会では、男女共同参画に関する独立した委員会は設置していませんが、2014年に広報委員会内に男女共同参画担当を配置し、関連活動を推進しています。その体制のもと、「女子中高生夏の学校」をはじめとする事業への参加や、学会内の連絡調整などを行っています。

また、2015年には男女共同参画学協会連絡会にオブザーバ会員として加盟し、男女共同参画に関する各種アンケート調査等に協力してきました。現在は正式加盟会員として活動しています。

（2）「女子中高生夏の学校」での活動

本学会は2015年から「女子中高生夏の学校」に参加しています。2026年度は会員4名および学生TA1名が参加し、以下のプログラムを実施しました。

- 実験・実習「ミニ科学者になろう」
『数式処理を使って数学実験してみよう』
- ポスター展示「研究者・技術者と話そう」
『計算力の限界を探る～手計算の限界を超えてひらける世界～』
- キャリア相談
- 交流会



「女子中高生夏の学校2026」での活動
実験・実習『数式処理を使って数学実験してみよう』

日本植物病理学会における男女共同参画の取組み(2025年度)

一般社団法人 日本植物病理学会 ダイバーシティ推進委員会

Activities for Diversity, Equity, & Inclusion Promotion Committee in the Phytopathological Society of Japan in 2025

The Phytopathological Society of Japan (PSJ)

Abstract: In 2025, we held the fourth Diversity Promotion Seminar focusing on the gender gap that remains a significant issue in Japan, particularly the underrepresentation of women in leadership positions in academia. An invited expert delivered a lecture on the current challenges and possible approaches to addressing them. The speaker pointed out that childbirth and childcare can limit opportunities to accumulate professional experience and build confidence, which may affect women's willingness to pursue promotion. The lecture also emphasized the importance of early career support through the provision of clear career prospects, opportunities for professional development, and assistance in building professional networks. Our society will continue its efforts to promote diversity and further enhance its activities through a deeper understanding of diversity and inclusion.

日本植物病理学会ダイバーシティ推進委員会では、過去3回のセミナーを通じて、会員の間でダイバーシティ推進の大切さへの理解が着実に深まってきたと評価する一方で、諸外国と比べると日本のジェンダーギャップはまだ大きく、特に管理職など意思決定層における女性の割合が少ないことが課題であると捉えました。また、長年の男女共同参画の取り組みに対する「疲れ」や「違和感」を感じているという指摘もあることから、第4回セミナーでは専門家のお話を伺いながら、女性活躍推進の現状や課題を改めて考え、改善の道筋を探ることをテーマとしました。

第4回ダイバーシティ推進セミナーは大阪大会初日の2026年3月26日にランチョン形式で開催し、53名の参加がありました。「日本の女性活躍の『モヤモヤ』はどこからくるのか～アカデミア活性化のために～」をテーマに、パーソル総合研究所の小林祐児氏にオンラインで講演いただきました。冒頭では眞岡哲夫学会長から動画による挨拶があり、学会内の女性比率の現状が紹介されたほか、ご自身の体験を交えながら、家庭の事情で仕事をキャンセルせざるを得なかった際に感じた“ネガティブな感情”について語られました。こうした感情を生まない職場環境づくりの重要性が強調され、学会としてもジェンダーギャップの解消に積極的に取り組むというメッセージをいただきました。

講演では、ジェンダーギャップ指数や学術界における女性比率などのデータをもとに、女性活躍の現状がわかりやすく説明されました。両立支援策を整えても女性の昇進意欲が高まりにくい背景には、「わたしなんて」症候群があると指摘され、日本社会特有のキャリア形成の中で、出産や子育てを機に価値観が変化し、経験不足を感じて管理職を自分事として捉えにくくなる構造があることが示されました。また、男性が無意識に履いているキャリア競争に有利な「下駄」も、実は重くて脱げない下駄であり、この状況は男女ともに幸せとは言えない構造と指摘されました。女性活躍を進めるためには、上司や周囲が気を遣いすぎて機会を狭めないこと、期待を言葉で伝え、具体的な支援やつながりづくりを若いうちから行うことが大切だという提言がありました。

セミナー後のアンケートでは、「構造的な問題がよく理解できた」「男女共同参画の現状が整理できた」「複雑な気持ちを論理的に説明してもらえて面白かった」などの感想が寄せられました。参加者の会員区分は、一般会員 78.1%、学生会員 21.9%と、今回のテーマと関わりの深い一般会員の多くの方々に関心を寄せていただいたことに加え、これから社会で活躍される学生会員の皆様にも参加していただくことができました。委員会としては、今後もダイバーシティへの理解を深める取り組みを続け、学会活動のさらなる充実に努めてまいります。

日本放射線影響学会 キャリアパス・男女共同参画委員会 活動報告

一般社団法人 日本放射線影響学会(担当: 平山 亮一・量子科学技術研究開発機構)

連絡先: 学会事務局 E-mail: jimukyoku@jrrs.org

Annual report on the activities for career path and gender equality in the Japanese Radiation Research Society (2024-2025)

The Japanese Radiation Research Society (Ryoichi Hirayama, National Institutes for Quantum Science and Technology)

Abstract: The Career Path and Gender Equality Committee of the Japanese Radiation Research Society (JRRS) supports members' career development and promotes gender equality within the Society. At the 68th Annual Meeting of JRRS, the Committee organized the "Career Path and Gender Equality Luncheon Meeting" and provided financial support for childcare services during the conference. Following the meeting, a questionnaire survey was conducted to gather feedback on the Committee's activities and identify members' needs for future initiatives.

1. キャリアパス・男女共同参画委員会について

日本放射線影響学会は、1959年に設立以来、放射線の人体と環境に対する影響とその機構の解明、ならびに放射線利用への貢献を目指し、基礎から応用まで幅広い分野の放射線科学研究を推進してきました。

キャリアパス・男女共同参画委員会は、2014年度に設置された常設委員会です。2025年度は、男女各4名の計8名の委員で構成され、そのうち3名は40歳以下の若手委員です。

本委員会は、学生、若手、中堅会員のキャリア形成・キャリアアップ支援を行うとともに、学会における男女共同参画の現状を把握し、会員間で共有することを目的として活動しています。また、多様なバックグラウンドを持つ若手からシニアまでの会員が、それぞれの能力を十分に発揮し、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

2. 2025年度の活動内容

2.1. 委員会主催の企画イベント

2025年10月に広島で開催された第68回学術大会において、例年実施しているキャリアパス・男女共同参画委員会企画セミナーに代わり、会員同士の交流と意見交換を目的とした「キャリアパス・男女共同参画ランチ懇談会」を開催しました。本懇談会は、研究活動に限らず、自身のキャリア形成や男女共同参画に関する悩みや課題について気軽に相談できる場として企画したものです。また、多様な経験を有する先輩会員から助言や

経験談を聞くことで、参加者が自身の課題解決や今後のキャリア形成のヒントを得る機会となることを期待して実施しました。

さらに、学会員の意識調査の一環として事前アンケートを実施し、「時間の経過とともに男女共同参画に対する意識がどのように変化したか」についての調査結果を共有しました。

2.2. 大会中の託児費用援助

当学会では、学術大会期間中の託児サービス利用ニーズに対応するため、2020年度より「託児費用援助制度」を設け、会員の学会参加を支援しています。第68回学術大会においては、本制度の利用申請はありませんでした。

2.3. 大会後のアンケート調査

学術大会終了後、学会員を対象にGoogleフォームによるアンケート調査を実施した。企画セミナーや託児サービスに対する意見、委員会活動への要望等を収集し、会員のニーズ把握に努めました。今後も調査結果を活用し、学術大会に参加しやすい環境づくりを進めていく予定です。

3. 今後の活動について

今後も、本委員会が中心となり、会員の活躍を支援する活動を推進していきます。なお、委員会の活動状況は学会ホームページ(下記URL)で公開しています。

https://www.jrrs.org/about/gender_equality.html

日本食品科学工学会活動報告

日本食品科学工学会(専務理事 逸見 光・学会事務局・henmi@jsfst.or.jp)

Introduction of the Japanese Society for Food Science and Technology and the ratio of women to the executives, delegates and members

The Japanese Society for Food Science and Technology (Hikaru Henmi・Secretariat・henmi@jsfst.or.jp)

Abstract: The Japanese Society for Food Science and Technology was founded in 1953 as the Society for Agricultural Processing Technology, renamed the Japanese Society for Food Technology in 1962, and given its present name in 1984. We currently have approximately 2,100 members. Our Society engages in various activities such as convention of annual meetings, lectures, and research seminars as well as presentation of academic awards with the objective of contributing to the advancement of food science and technology through cooperation among researchers, engineers, and other professionals in businesses, universities, and national and public research institutions. In addition, we publish our journal in Japanese with English abstract ("Nippon Shokuhin Kagaku Kogaku Kaishi") and English ("Food Science and Technology Research"). Current ratios of women to the executives, delegates and members are approximately 25%, 17%, and 35%, respectively.

1. 日本食品科学工学会の紹介

日本食品工学会は、1953年に農産加工技術研究会として当時の農林省食糧研究所内に発足し、1962年に会名を日本食品工業学会に変更、1984年に社団法人日本食品工業学会、1994年に会名を社団法人日本食品科学工学会に変更、2013年に公益社団法人日本食品科学工学会となり現在に至っています。現在、個人会員数が約2,100名と賛助会員(維持会員+団体会員)数が184の学会です。

学会の目的は、食品科学工学に関する学術の発展と科学技術の振興を通じて国民の食生活向上に寄与するため、食品科学工学に関する学理及びその応用の研究についての発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等を行うことです。具体的には、年1回学術大会(8月末に3日間で開催)と支部会(6支部)の開催、さらに学会委員会・支部企画の講演会、市民フォーラム等を不定期に開催しています。年次大会は、一時、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ZOOMによるWEB開催を行っていましたが、2023年の第70回記念大会より対面での開催を再開しました。対面開催の第70回記念大会では、京都女子大学で開催し、参加者約1,400名、一般講演発表数約400、シンポジウム・研究会講演数約50、若手の会ポスター

発表数(インターナショナルポスター発表も含む)約180等でした。一昨年度の第71回大会は名城大学天白キャンパス(名古屋市)で(台風10号の影響で対面での開催が中止。ただし、大会としては成立したこととみなし、プログラム・講演要旨の公開をもって、講演、発表が行われたものとみなしています)、昨年度の第72回大会は日本大学湘南キャンパスで8月27日(水)～29日(金)に開催(一般講演発表数約320、特別講演・シンポジウム・研究小集会等講演数53、若手の会ポスター発表数(インターナショナルポスター発表も含む)159等)しました。今年度の第73回大会は東北大学川内北キャンパス並びに青葉山新キャンパスで8月26日(水)～28日(金)に開催し、一般講演発表数約410、特別講演・シンポジウム・研究小集会等講演数55、若手の会ポスター発表数(インターナショナルポスター発表も含む)209等で、大変盛況のうちに終了しました。また、2023年度より、本学会産官学連携委員主催のオンライン配信による企画セミナーを開催しており、一昨年度は、2025年2月14日(金)15:00～17:10に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)セミナー:食品の研究開発や生産における業務生産性向上」をZoomによるオンライン配信で開催しました。今年度は、2026年3月27日(金)15:00～17:10に「研

究開発における生産性向上戦略～産業界における博士人材活用～」をZoomによるオンライン配信で開催しました。

学会では、発足以来和文誌の「日本食品科学工学会誌」(年間12号)を発行しており、2026年で73巻となります。また、英文誌「Food Science and Technology Research」(年間6号)も発行しており、2026年で32巻となります。

最近では、他の学会同様に入会者の減少、特に学生を含む若手研究者の減少があります。そこで、学会では7年前に会費を半額にする学生オンライン会員制度とその一年後に会費を減額した通常オンライン会員制度を新たに導入しました。さらに、次世代を担う若手研究者(学生～入社2～5年程度)の研究・技術力向上と産官学の横断的な技術交流促進の場を提供するために1泊2日のフレッシュマンセミナー(講義と施設見学)を定員30名ほどで実施しております。一時期、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、WEBでの開催(定員50名ほど)でしたが、2023年度より対面での開催を再開し、昨年度は、11月19日～20日につくば国際会議場(研究施設見学会は、産総研 常設展示施設「AIST-Cube」)で開催しました(参加者19名)。今年度も第8回フレッシュマンセミナーを11月30日～12月1日に、つくば国際会議場にて開催予定です(本学会HPで公開)。

2. 会員、役員および代議員の女性比率

現在の学会の個人会員総数に占める女性会員の比率は、昨年度と同様に約35%です。学会の役員(理事・監事)と代議員の任期は2年です。17期(2016年度～2017年度)、18期(2018年度～2019年度)、19期(2020年度～2021年度)、20期(2022年度～2023年度)、21期(2024年度～2025年度)及び22期(2026年度～2027年度)での役員と代議員中に占める女性数を表2に示しました。

表2 役員および代議員中に占める女性数

期	役員(定員28名)	代議員(定員70名)
17	2	6
18	2	6
19	4	6

20	5	8
21	5	14
22	7	12

役員の女性数は19期で倍増し、20期でも1名増加しましたが、21期では20期と同じ5名でしたが、22期では2名増加となっています。代議員では、20期において、17～19期より女性数が2名増加し、21期では、さらに6名増加しましたが、22期で2名減少しました。それぞれに占める女性比率が25%と約17%であり、女性会員比率約35%より低くなっています。

現在の社会情勢を鑑み、今後とも引き続き役員と代議員に占める女性比率を高める努力を学会として真摯に取り組む必要があると考えています。

NEURO2026 における「若手研究者のためのキャリア形成セミナー」の開催

一般社団法人日本神経化学会(有村奈利子・東北大学・薬学研究科、竹林浩秀・京都大学・医学研究科)

Career Development Seminar for Young Researchers at NEURO2026

The Japanese Society for Neurochemistry (Nariko Arimura, Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Tohoku University, Hirohide Takebayashi, Graduate School of Medicine, Kyoto University)

Abstract: At NEURO2026, a career development seminar for young researchers was held on August 1, 2026. The seminar was designed to help graduate students and early-career researchers consider their future careers from multiple perspectives. Three internationally active researchers, Ayano Fujiyama, Thomas McHugh, and Sonia Garel, were invited to reflect on how diverse factors, including gender, research environment, life events, and domestic and international experiences, have influenced their career development. The program also included an interactive discussion with participants, aiming to broaden career perspectives among young researchers and to provide senior researchers with insights into mentoring that reflects diverse needs.

2026年8月1日、NEURO2026(第49回日本神経科学大会・第69回日本神経化学会大会・第36回日本神経回路学会大会、神戸)において、「若手研究者のためのキャリア形成セミナー(Career development seminar for young researchers)」を開催した。井上清香博士(Washington Uni. St. Louis、日本神経科学学会)と有村奈利子(東北大学、日本神経化学会・ダイバーシティ推進委員会委員)が座長を務めた。

本セミナーは、次世代を担う大学院生や若手研究者が、自身の将来像を多角的な視点で描き、主体的にキャリアを形成するためのヒントを提供することを目的として企画した。神経科学研究は、分子から個体・行動レベルまで幅広い階層を包含しており、研究者のバックグラウンドやキャリアパスも多様化している。そこで、国際的に活躍する3名の研究者を招き、それぞれの経験を通してキャリア形成を考える機会とした。

講演者は、藤山文乃博士(北海道大学)、Thomas McHugh 博士(理化学研究所)、Sonia Garel 博士(Collège de France)の3氏である。性別、研究環境、ライフイベント、国内外での経験など、研究者を取り巻く多様な背景がキャリア形成にどのように影響するかを振り返っていただく構成とした。また、後半には登壇者と参加者による双方向の意見交換の時間を設けた。

本企画では、若手研究者に多様なロールモデルを提示して、自身のキャリアを広げる気づきを

提供するとともに、シニア研究者にとっても、現代の多様なニーズに即した若手研究者の指導や支援について考える場となることを目指した。

当日は、ランチョンセミナーにもかかわらず多くの参加者が来場し、用意された座席に加えて立ち見の参加者も見られるなど、若手研究者のキャリア形成に対する関心の高さがうかがわれた。講演では、3名の講演者がそれぞれの研究者としての歩みや経験を率直に紹介するとともに、随所にユーモアを交えた巧みなトークが展開され、会場から笑いが起こる場面も多く見られた。キャリア形成という、日頃あまり口にする事のないテーマでありながら、参加者が身近な問題として受け止められる、終始和やかで活気のある雰囲気でのセミナーとなった。

後半の質疑応答では、参加者から次々と質問が寄せられ、3名の講演者がそれぞれの経験や立場に基づいて独自の見解を述べた。一つの問いに対しても、研究環境や文化的背景、キャリアの段階などによって異なる考え方が示され、多様なキャリアのあり方を具体的に感じられる意見交換となった。会場全体で研究者としてのキャリアや将来について考える、双方向性の高い機会となった。本セミナーは、参加者と講演者との活発な交流が最後まで続いたことから、研究者のキャリア形成について世代や立場を越えて意見を交わす場を設けることの重要性が示された。

公益社団法人日本水産学会 活動報告

公益社団法人 日本水産学会 男女共同参画推進委員会

Activity Report of the Japanese Society of Fisheries Science

The Japanese Society of Fisheries Science

(4-5-7 Konan, Minato-ku, Tokyo 108-8477, TEL/FAX 03-3471-2165, e-mail: fishsci@d1.dion.ne.jp)

Abstract: The Japanese Society of Fisheries Science (JSFS) was established in 1932 and is a non-profit registered charity, dedicated to the promotion of all aspects of fisheries science. 3,199 members belong to the society and 458 of them are women. The committee on gender equality was set up and the activity was started in 2012. This is an annual report of JSFS activities related to promotion of equal participation of men and women until 2026.

＜日本水産学会の概要＞

日本水産学会は、水産学に関する学理および応用の研究についての発表、連絡、知識の交換、情報の提供などを行う場となることにより、水産学に関する研究の進歩・普及を図り、学術の発展に寄与することを目的として1932年に設立された。2011年3月1日には公益社団法人として認定され、2026年における会員（名誉会員、正会員、団体会員、賛助会員、外国会員および学生会員）の総数は3,199名であり、一般会員総数2,471名のうち女性会員は328名、学生会員総数444名のうち女性会員は130名である。国内はもとより、諸外国からも水産系の最も充実した学会として認められている。男女共同参画学協会連絡会へは、2011年度に正式加盟が承認され、2012年3月に男女共同参画推進委員会が発足した。

＜男女共同参画に関する取り組み＞

これまでに、①学会大会開催期間中における託児所の設置、②日本水産学会誌における女性研究者からの話題提供（2010年7月号～「水産科学の分野で活躍する女性たち」）などを行っている。近年の主な活動内容は以下のとおりである。

2023.3.29 日本水産学会春季大会にて、談話会「無意識のバイアスに気づくために」を開催

演者：大坪久子 先生、三木奈都子 先生

2023.9.21 日本水産学会秋季大会にて、談話会「東北大学におけるダイバーシティ推進～皆が輝ける大学を目指して～」を開催

演者：田中真美 先生

2024.9.26 日本水産学会秋季大会にて、談話会「女性研究者の参画を妨げる無意識のバイアス－学会で何ができるのか」を開催

演者：裏出令子 先生

2025.9.25 日本水産学会秋季大会にて、談話会「ダイバーシティ(D)&インクルージョン(I)の基本的な考え方」を開催

演者：大池真知子 先生

2026.9.15 日本水産学会秋季大会にて、談話会「南極・子育て・学会長。大越和加先生と考える、多様な経験が育む研究キャリア」を開催

演者：大越 和加先生 先生

＜学会の活動＞

【大会の開催】年2回（春季・秋季）開催される大会では、研究発表、シンポジウム、会員交歓会等が行われる。水産学関連の学会の中でも最も規模が大きく、この分野の中核をなす集会であり、周辺分野を含めた水産関連の最新の情報を得ることができる。

【支部の活動】各地域の水産業との連携を強めるため、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の7支部を設け、研究発表会、講演会、見学会等の地域に根ざした催しを開催している。

【学会誌の刊行】和文学術論文と各種の情報を掲載した「日本水産学会誌」、英文学術論文を掲載した「FISHERIES SCIENCE」を年6回ずつ発行している。

【学術図書の刊行】最新の進歩を記述した単行本「水産学シリーズ」、水産に関する様々な知識や情報を一般向けにわかりやすく提供する「ベルソーブックス」、水産の技術的解説ノートなどを論文にした「水産技術」の監修を行っている。

【産業界・学術団体等との連携】産業界と学会を有機的に結びつけることを目的に、水産環境保全、漁業、水産利用、水産増殖、の4分野について懇話会等を開催し、産業界との連携を図っている。また、日本農学会に所属し国内の学協会等との連携を図るとともに、外国の諸学会との間に学術交流協定を締結し、国内外との交流を積極的に進めている（国内：日本農学会・男女共同参画学協会連絡会・日本技術者教育認定機構など、海外：世界水産学協議会・アメリカ水産学会・イギリス諸島水産学会・韓国水産科学会・中国水産学会・アジア水産学会等）。

日本生化学会 男女共同参画活動報告(2025)

日本生化学会（館野 浩章・国立研究開発法人産業技術総合研究所・h-tateno@aist.go.jp）

Annual Report on the Activities for the Diversity Promotion Committee in the Japanese Biochemical Society (2025)

The Japanese Biochemical Society

(Hiroaki Tateno・The National Institute of Advanced Industrial Science and Technology・h-tateno@aist.go.jp)

The Japanese Biochemical Society was established in 1925 and affiliated with the Japanese Association of Medical Sciences in 1926. The Society aims to promote information exchange, discussion, and collaboration among biochemists, while providing a platform for interaction and academic conferences for scientists engaged in all fields of biochemistry. The Society has formed the Diversity Promotion Committee to advance gender equality, putting this concept into practice through various activities such as holding workshops at its annual meetings.

1. 日本生化学会について

日本生化学会は大正14年(1925年)に創立され、大正15年(1926年)に日本医学会に加盟しています。学会員は約8,300名で、和文誌「生化学」を年6回、英文誌「The Journal of Biochemistry」を年12回発行しています。

個人会員数の女性の割合は、10年前に22%でしたが、現在は30%となっています。男女共同参画推進への取り組みとしては、2003年より正式加盟学協会として入会しました。学会内では、2005年に男女共同参画推進委員会(現・ダイバーシティ推進委員会)を正式に発足し、2007年に第1回目の男女共同参画ランチョンセミナーを開催しました。それ以降、毎年の学会大会においてランチョンワークショップを開催し、継続的な男女共同参画活動を進めています。

2. 活動報告

(1) 大会でのワークショップの開催

2025年度の創立100周年記念大会(第98回日本生化学会大会)の学会企画として、本会ダイバーシティ推進委員会企画ランチョンワークショップを開催しました。

「「違い」を学ぼう～海外生活と性差研究～」をテーマに、鳥山真奈美先生(大阪大学)、黒川洵子先生(静岡県立大学)にご講演をいただき、多様性を尊重する研究環境のあり方を参加者と共

に考える機会といたしました。

<概要>

鳥山真奈美先生には「海外留学から見たもの」と題し、留学中における多様な人々との対話や協働の体験についてご講演いただきました。グローバル化が進む現代において求められる「違いを知る力」や柔軟な姿勢が、自分自身の「生きやすさ」に繋がり、個人の成長や研究の発展に貢献することが共有されました。

黒川洵子先生には「性差と生命科学研究」と題し、生物学的・社会的背景から生じるヒトの生理や疾患の性差についてご解説いただきました。性差医学の最新事情をご紹介いただき、「違い」を深く理解することが基礎科学の深化だけでなく、研究者としての視点やキャリアの多様性に寄与していることが示されました。

両講演を通じ、「違い」を正しく受け入れる視点が、個人の生きやすさや視野の拡大、今後のキャリアの可能性を広げる上で非常に重要であると再確認されました。

(2) 理事者の男女比率

本会では、2年に1度の選挙において理事を選出しています。女性枠や若手枠を設けた結果、現在は理事25名のうち4名を女性が占めるようになりました。

2025年度 日本痛風・尿酸核酸学会ダイバーシティ推進委員会の活動報告

日本痛風・尿酸核酸学会(金子希代子・Biomolecular Logic Research Laboratory)

Activity Report of Diversity Promotion Committee of the Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids

Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids (Kiyoko Kaneko・Biomolecular Logic Research Laboratory)

Abstract: Japanese Society of Gout and Uric & Nucleic Acids consist of the specialist in gout and uric acid research. The number of this society members in September 2026 is 481. We launched a diversity promotion committee of the society in February 2021. And our society was registered in 2024 as an official member society of the Japan inter-society liaison association committee for promoting equal participation of men and women in science and engineering.

日本痛風・尿酸核酸学会は、2021年、男女共同参画学協会連絡会のオブザーバー学会として入会し、2024年11月より正式加盟学会となりました。学会員中の女性理事の数は、理事20名中3名と決して多くありませんが、2020年にダイバーシティ推進委員会が発足し、委員会活動は今年で7年目になります。

当学会は、名前の通り、痛風や尿酸の専門家が集まっている学会です。近年、尿酸値の高い状態は、痛風だけでなく高血圧や心血管疾患と関係があることが証明され、高尿酸血症にも注意が向けられています。

会員数は、2026年9月現在、481名。痛風・高尿酸血症を中心に研究する臨床の医師、管理栄養士／薬剤師／理学療法士など、そしてプリン代謝を研究する基礎の研究者で構成されています。

本学会の歴史は古く、1977年に第1回尿酸研究会として発足し、次回2027年2月が第60回の学会総会となります。国際的に評価される研究としては、腎臓と腸管における尿酸トランスポーターの発見、GWASによる痛風関連遺伝子の同定、などがあります。大きい学会ではありませんが、最先端の手法を駆使した研究が行われています。

2025年度の当委員会の活動報告として、

(1) 学会員および学会総会参加者を対象にしたニーズ調査アンケート。アンケートは毎年、学会総会およびオンデマンド配信の際に実施しています。今回は86名(会員69名、非会員17名)から回答があり、好評であった講演内容、今後学会総会で取り上げてほしいテーマ、学会開催方式や

開催日、託児室について希望を募り、学会執行部や次期総会会長に報告しています。

(2) 学会総会時に託児室を設置。2025年度は利用者が0名でしたが、今後も継続する予定です。

(3) 学会総会におけるシンポジウムを隔年で当委員会が担当しており、前回は2024年度に担当したので、次回は2026年度(2027年2月)の学会総会となります。現在鋭意準備中で、2026年度の活動報告で記載いたします。

今後も学会員のニーズを反映できるよう努めていきたいと思います。

日本痛風・尿酸核酸学会
ダイバーシティ推進委員会委員長 金子希代子
Biomolecular Logic Research Laboratory副代表



日本統計学会 多様性推進特別委員会活動報告

日本統計学会(南穂子・日本女子大学・minamim@fc.jwu.ac.jp)

Report on the Activities of the Special Committee for the Promotion of Diversity and Inclusion

Japan Statistical Society (Mihoko Minami・Japan Women's University・minamim@fc.jwu.ac.jp)

Abstract: The Special Committee on Diversity Promotion of the Japanese Statistical Society launched a new leadership structure, featuring new members and a new chair, effective April 2026. Since then, the committee conducted a survey to gauge members' views on promoting diversity, and held a roundtable discussion to identify members' needs regarding diversity and challenges in the Society's operations. On December 12, we will host a workshop titled "Connecting diverse fields through statistics, shaping the future with data" at the International Christian University.

日本統計学会では、2021年9月に行われた役員・代議員協議会において、会員における女性構成比を考慮しても学会理事・委員に女性が極端に少ないことが話題に上がり、議論を経て2022年4月に多様性推進特別委員会を発足させました。発足時の委員は2期4年間務め、シンポジウムの開催、日本統計学会春季集会や統計関連学会連合大会での企画セッションの実施、および、ランチ交流会などの活動を行ってきました。

2026年4月からは荒木由布子新委員長のもと、委員が交代して新体制がスタートしました。新委員会は様々な属性・ライフステージのメンバーで構成されており、すべての会員が萎縮せずに学会活動に参加できるよう、また、ネットワーク形成や共同研究に踏み出しやすい環境づくり、様々なライフステージに応じた学会活動への参加しやすさの醸成などを進めていきたいと考えています。

2026年度の活動を進めるにあたって、まずは、会員の多様性推進に関する意識調査を実施しました。この調査では、学会活動への参加しやすさ・参加しにくい理由、学会に多様な背景や立場を持つ会員が参加しやすい雰囲気があるか・ないと思う理由とそのために学会が取り組むべき課題、などの項目を尋ねており、現時点で会員がどのような点に問題を感じているのかを認識しようと努めました。

9月には、統計関連学会連合大会開催中に本委員会委員に加えて立場や所属の異なる参加者を招聘し、多様性に関する学会員のニーズや学

会運営上の課題を把握するための意見交換会を開催しました。この意見交換会では、多様性推進に関する今後の取り組みについて、所属、専門分野及びキャリア段階の異なる参加者から様々な意見が出されましたが、議論に共通していたのは、「多様性」を特定の属性のみに限定するのではなく、経験、専門分野、所属、キャリア段階、学会との関わり方も含めて幅広く捉える視点であったように思います。

12月12日(土)には、国際基督教大学(ICU)において多様性推進特別委員会主催・同大学協賛のワークショップ「統計学がつなぐ多様な分野、データが拓く未来」を開催します。講演者は、海洋生物資源保護・管理のための国際機関の海外研究者、自殺予防や「生きやすさ」研究の第一人者、同大学出身の若手経済統計研究者、医療統計を専門とする博士課程大学院生であり、統計学の幅広い応用と様々な立場での活躍を紹介することを目的としています。また、同大学で開催することにより、多くの留学生が統計学を勉強する契機になればと願っています。

多様性推進特別委員会は、男女共同参画だけに囚われず、様々な意味での多様性推進を目的として活動していますが、現在では、学会理事・委員における女性研究者の割合も増え、当初問題となった目立った不均衡は減少しているように思います。しかし、依然として、会員の女性比率は低く、改善は大きな課題だと考えています。

日本気象学会 男女共同参画活動報告

公益社団法人 日本気象学会 (担当: 鈴木順子・海洋研究開発機構・9325@netsoc.or.jp)

Annual Report on the Activities for the Gender Equality in the Meteorological Society of Japan

*The Meteorological Society of Japan (Junko Suzuki・Japan Agency for Marine-Earth Science
and Technology・9325@netsoc.or.jp)*

The Meteorological Society of Japan (MSJ) was established in 1882 and has contributed to the progress and promotion of meteorology. “Early Career Support and Gender Equality Committee” in MSJ launched in 2012 aims to promote diversity in the fields of meteorology. The committee holds regular meetings for communications among female researchers, and other meetings for the Work-Life Balance (WLB) in the annual meeting of MSJ. We also have been joining “Summer School for junior and senior high school girl students (Natsugaku)” since 2017.

【日本気象学会について】

日本気象学会は、1882年(明治15年)5月に東京気象学会として創立されたのがその発端です。2013年4月1日からは公益社団法人の認定を受け、学問的にも社会的にも貢献するべく活動を続けています学生会員の女性比率よりも一般会員の比率が低く、女性学生会員の卒業後のキャリア形成と学会の関わりが課題のひとつとなっています。

学究活動の自由な発展のためには、多様な年齢・性別が対等に協力し合う環境の実現が重要との観点から、本会における男女共同参画に関する担当委員会が設置されています。男女共同参画のみならず、若手研究者及び学部・大学院生の人材育成と研究環境の整備にも取り組んでおり、男女共同参画と人材育成を実現すべく、包括的な活動をおこなっています。

【男女共同参画に関する取り組み】

「ワークライフバランス(WLB)を考える会」

ワークライフバランス(WLB)は男女共同参画を実現する上で根幹的課題です。WLBの取り方について、様々な価値観を共有・議論することを目的に、「WLBを考える会」の会合では就職活動や結婚、無意識のバイアスなどの議論を重ねてきています。

去年の秋季大会では、「キャリア形成支援ランチョンセミナー」を実施しました。福岡管区気象台

に勤務する講演者が、気象庁と気象台での仕事の役割や、どのような進路でそれらの仕事に就いたか、また学生時代に学んだことが仕事にどのように活かしているかについて話をされました。若手や学生のみならず、テーマに興味のある中堅やシニアの会員が多数集い、学会提供の弁当を食べながら、活発な議論がおこなわれました。

「学会員アンケート」

気象学会では、これまでおよそ10年ごとに女性会員を対象としたアンケートを実施してきました。2025年には、性別・ジェンダーによらず、非会員にまで対象者を広げたアンケートを実施しました。現在の会員/非会員が置かれている研究・仕事環境とそれに関連した問題点を把握し、学会全体で共有することをアンケートの主な目的としています。結果は、学会誌や本会ホームページにて公表予定です。

「学会員紹介ページ(気象学と生きる)」

当委員会のホームページでは、気象分野の最前線で活躍している会員(現在非会員の方も含む)が、この分野に入ったきっかけや研究の魅力等を紹介しています(2026年9月現在138名)。うまくいかず辛かったことやその解決策、WLBについても率直に語られていると好評です。ぜひご覧ください。

<https://www.metsoc.jp/jinzai/kaiin/index.html>

(国研)森林研究・整備機構におけるダイバーシティ推進の取り組み

(国研)森林研究・整備機構(久保田多余子・児嶋美穂・宗岡寛子・藤間剛・坂下渉・鳥山淳平・山田美穂・菅原久美子、森林総合研究所、geneq@ffpri.go.jp)

Promotion of diversity and inclusion in Forest Research and Management Organization

Forest Research and Management Organization (Tayoko Kubota, Miho Kojima, Hiroko Muneoka, Takeshi Toma, Wataru Sakashita, Junpei Toriyama, Miho Yamada, Kumiko Sugawara,; Forestry and Forest Products Research Institute • ¹hanri@ffpri.affrc.go.jp ²ukyo@ffpri.affrc.go.jp)

Abstract: The Forest Research and Management Organization has been implementing initiatives to promote diversity since 2007. We conduct a survey on attitudes toward gender equality approximately every four years to quantitatively evaluate the effectiveness of our gender equality initiatives and to identify specific needs and requests related to gender equality.

1. 森林研究・整備機構について

当機構は、林総合研究所、林木育種センター、森林整備センター、森林保険センターの4つの組織で構成されています。森林及び林業に関する研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成や森林保険に関する業務を行っています。2026年4月時点で機構全体の正職員に占める女性の割合は、21.6%(233人/1081人)、及び管理職に占める女性の割合は8.5%(13人/153人)です。

2. ダイバーシティ推進について

2007年7月に「エンカレッジ推進室」が設立され、2009年2月に「男女共同参画室」に改称されました。その後、2017年4月に「ダイバーシティ推進室」と改称され現在に至ります。この間、所内保育室の設置、育児・介護により研究時間に制限のある職員が非常勤職員を雇用する際の雇用費の支援、採用者や管理職に占める女性比率の向上、キャリアカウンセリングの実施、勤務や休暇制度の拡充等を実施してきました。

3. 男女共同参画意識調査2025

当機構の男女共同参画の取り組みの効果を数値によって検証すること、及び男女共同参画に関する要望を把握することを目的として、2007年からほぼ4年ごとに男女共同参画意識調査を実施しています。2025年11月から2026年1月に第6回目の調査を実施しました。この調査結果から女

性の管理職登用に関する調査結果についてご紹介します。本調査は機構の全役職員・非常勤職員1,556名を対象に実施し、988名(回収率68%)から回答を得ました。

「管理職を目指したいですか」という設問に対し、「目指したいとは思わない」と答えた割合は研究職男性で48%、女性で55%、一般職男性で42%、女性で55%となっており、女性に多い傾向がありました。一方、「目指したい」と答えた割合は研究職男性で8%、女性で0%、一般職男性で15%、女性で6%であり、積極的に目指したい男性も少数派でした。

また、「女性の管理職員が増加し活躍することについてどう思いますか」という設問については機構全体の64%の人が「望ましい」と回答しており、「どちらとも言えない」が31%、「望ましくない」が2%でした。「望ましくない」と回答した人へ自由記述で理由を尋ねたところ、そのほとんどが、「数字合わせのために女性が登用される」ことへの反対や反発でした。また「女性活躍に関わる数値目標を設定することについて、どう考えますか」の設問には、「職場のパフォーマンス向上等のため必要」と答えた人が33%、「女性の不利益回避のために必要」と答えた人が24%、「政府の方針なら従うべき」と答えた人が24%である一方、「考慮すべきでない」と答えた人が57%でした。この設問に関する自由記述では、「採用や昇進は能力や適性で判断し、その結果として女性割合が増えるのが良い」という意見が多く寄せられました。

一般社団法人男女共同参画学協会連絡会
定款

令和 2 年 7 月 22 日制定

令和 4 年 3 月 29 日改正

令和 7 年 12 月 8 日改正

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、一般社団法人男女共同参画学協会連絡会（以下「本連絡会」という。）とする。

2 本連絡会の英語表記は、The Japan Inter-Society Liaison Association Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering とする。

3 本連絡会の略称は、EPMEWSE とする。

(事務所)

第 2 条 本連絡会は、主たる事務所を京都市左京区に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本連絡会は、学協会間での連携協力を行いながら科学・技術の分野において、女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワークづくりを行い、社会に貢献することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本連絡会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 男女共同参画事業の企画、運営に関する事業
- (2) 広報、調査研究、研究発表、情報収集等の活動に関する事業
- (3) 国内外の学会等との連携事業に関する事業
- (4) その他、本連絡会の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 会員

(法人の構成員)

第 5 条 本連絡会に次の会員を置く。

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 正式加盟学協会会員 | 本連絡会の目的に賛同する日本国内の科学・技術系学会、協会たる法人及び団体 |
| (2) オブザーバー学協会会員 | 本連絡会の目的に賛同する日本国内の科学・技術系学会、協会たる法人及び団体 |

- (3) 個人会員 本連絡会の一以上のワーキンググループ活動に参加する個人
- 2 前項の正式加盟学協会会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。
- 3 オブザーバー学協会会員は、有期会員とし、期間の定めと活動は別途運営委員会で定める。
- 4 個人会員は別途定める資格審査を経て、運営委員会で承認し、その活動については別途運営委員会で定める。

(入会)

第 6 条 本連絡会の会員になろうとする者は、別に定める分担金を添えて入会申込書を提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

(分担金)

第 7 条 本連絡会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、規程において別に定める分担金を支払わなければならない。

- 2 既納の分担金は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

(任意退会)

第 8 条 会員は、退会届を運営委員会宛に提出することにより、退会することができる。

2 前項の規定にかかわらず、第9条の規定に該当する恐れのある場合または第10条1号に該当する恐れのある場合は運営委員会の承認を得なければ退会できない。

(除名)

第 9 条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) 本連絡会の名誉を著しく傷つける行為を行った場合。
- (2) 本連絡会の目的を明らかに著しく損なう行為を行った場合。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第 10 条 会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 7 条の分担金の支払義務を 2 年以上履行しなかったとき。
- (2) 正式加盟学協会会員の全員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡又は解散したとき。

第 4 章 総会

(構成)

第 11 条 総会は、すべての正式加盟学協会会員をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(開催)

第 12 条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 13 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事の過半数によりその招集事項を決定した上、委員長が招集する。

(議長)

第13条の2 総会の議長は、委員長が当たる。

(議決権)

第 14 条 総会における議決権は、正式加盟学協会会員1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 15 条 総会の決議は、議決権の過半数を有する正式加盟学協会会員が出席し、出席した当該正式加盟学協会会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正式加盟学協会会員の半数以上であって、

総正式加盟学協会会員の議決権数の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員の除名

(2) 定款の変更

(3) 解散

(4) その他法令で定められた事項

3 正式加盟学協会会員は、代理人によってその議決権を行使することができる。

4 正式加盟学協会会員は、書面および電磁的方法による議決権の行使ができる。

5 代理人、書面および電磁的方法により議決権を行使した者は、総会の出席者として取り扱う。

(議事録)

第 16 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び総会に出席した正式加盟学協会会員より選出された議事録署名人 1 名以上は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役員

(役員の設置)

第 17 条 本連絡会において、理事を設置し、理事のうち 1 名を委員長、2 名を副委員長とする。理事の員数は、3 名以上とする。

2 前項の委員長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員の選任)

第 18 条 理事は、総会の決議によって選任する。

2 委員長は、理事の互選によって選定する。

3 副委員長は、委員長が推薦した上、理事の互選によって選定する。

(理事の職務及び権限)

第 19 条 理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、その業務を執行する。

2 委員長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本連絡会を代表し、その業務を

執行する。

- 3 副委員長は、委員長を補佐する。

(役員の任期)

第 20 条 理事の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事は、第 17 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事としての権利義務を有する。
- 4 理事は、重任はできないものとする。ただし、再任は妨げない。

(役員の解任)

第 21 条 理事は、総会の決議によって解任することができる。

第 6 章 運営委員会

(運営委員会)

第 22 条 本連絡会は、運営委員会を設置する。

- 2 運営委員会は、すべての正式加盟学協会会員をもって構成する。
- 3 本会各規程の改廃は、運営委員会の決議により行うものとする。
- 4 その他、運営委員会に関して必要な事項は、別に定める。

第 7 章 資産及び会計

(事業年度)

第 23 条 本連絡会の事業年度は、毎年 11 月 1 日に始まり翌年 10 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 24 条 本連絡会の事業計画書、収支予算書については、委員長が作成し、総会において承認を受けるものとする。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置く

ものとする。

(事業報告及び決算)

第 25 条 本連絡会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、委員長が次の書類を作成し、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定時総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(剰余金の分配の禁止)

第 26 条 本連絡会は、剰余金の分配を行うことができない。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 27 条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第 28 条 本連絡会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 29 条 本連絡会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人若しくは公益財団法人又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号イからトまでに掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与し帰属させるものとする。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 30 条 本連絡会の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附則 令和 2 年 8 月 7 日設立登記

附則 この改正は総会で議決された日（令和4年3月29日）から施行する。

附則 この改正は総会で議決された日（令和7年12月8日）から施行する。

第6回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査 (通称：大規模アンケート) 実施のお知らせ

一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会

継続するから、変化が見える

2003年から23年。第6回調査へ

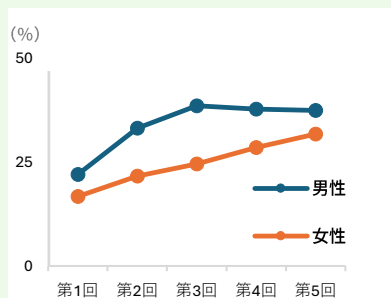
継続して調査することで、改善したこと、変わらない課題、そして新たに生じた課題を明らかに！

第1回～第5回・延べ87,380件の蓄積



改善してきた指標を確認

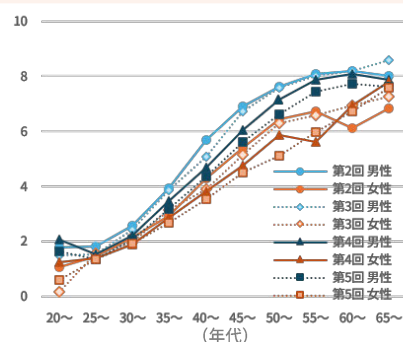
これまでの取り組みの成果を明示



大学等で研究室を主宰したい

何が変わっていないのか

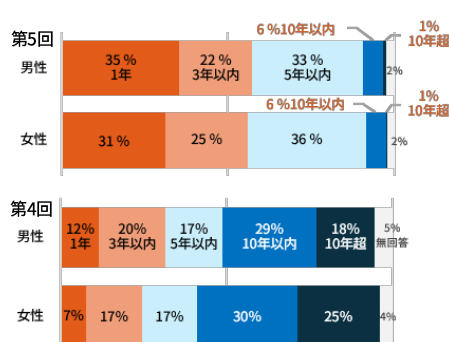
長年変わっていない課題を検証



大学・高専における男女別役職指数

何が新たな課題か

経年比較から見た新しい課題を捉える



現職が任期付き職の任期年数



社会につながるデータ

みなさんの回答が、よりよい研究環境の実現に活かされます



学協会の
提言・要望



政策検討の
基礎資料



次回調査との
比較基準

あなたの今を、未来のエビデンスに

アンケートの実施期間

2026年10月10日（土）
～11月13日（金）

回答はこちらから



Web回答はこちら
<https://t-enq.com/enq/kagaku>



実施：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会
公式サイト：<https://djrenrakukai.org/>

男女共同参画学協会連絡会とは

一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会

科学技術分野で、女性と男性がともに個性と能力を発揮できる環境づくりのため、
分野を超えて学協会が連携し、調査・情報共有・提言・啓発を行っています



2002年発足



115学協会が参加
正式加盟113学協会+オブザーバー2学協会

2020年一般社団法人化

主な活動



大規模
アンケート



シンポジウム



加盟学協会の
活動調査



提言・要望
意識啓発



女子中高生の
理系進路選択支援

学協会をつなぎ、データを社会につなぐ

第1回 19,291件 回答

2003年実施・2004年報告

平成17年版 男女共同参画白
書で紹介

第2次男女共同参画基本計画
の審議資料に活用

RPD等の研究者支援制度に
つながる提言の根拠に

第2回 14,110件 回答

2007年実施・2008年報告

平成21年～25年版
男女共同参画白書で
「女性研究者が少ない理由」
を連続掲載

女性研究者育成・数値目標
に関する提言を継続

第3回 16,314件 回答

2012年実施・2013年報告

平成26年・27年版 男女共同
参画白書、内閣府・文科省の
審議資料で活用

ダイバーシティ研究環境実現
イニシアティブにつながる要
望の根拠に

第4回 18,159件 回答

2016年実施・2017年報告

平成30年版 科学技術白書
で活用



研究環境・女性登用・
評価指標等の提言へ

第5回 19,506件 回答

2021年実施・2022年報告

JSPS資料で活用

- ・男女共同参画推進基本指針
- ・CHEERS!
- ・調査研究報告書

雇用問題・研究復帰・家族帯
同等を含む近年の提言活動へ

第6回

2026年実施

継続調査だからわかる

- ・変化を可視化
- ・課題の抽出
- ・次の提言・要望につなげる

より良い研究環境のために

上記は主な活用例です。出典：内閣府「男女共同参画白書」、文部科学省「科学技術白書」、日本学術振興会など

継続するからこそ、見えること

調査する→課題を可視化する→提言・要望する→政策・支援策につなげる

1



時系列で
変化を追える

2



変わらない課題を
可視化できる

3



国の白書・政策資料
の根拠になる

4



次の改善提言に
つながる



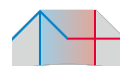
公式サイト

<https://djrenrakukai.org/>



お問い合わせ

danjo_office24@djrenrakukai.org



EPMEWSE

正式加盟学協会
(113学協会)

化学工学会, 高分子学会, 日本宇宙生物科学会, 日本化学会, 日本原子力学会, 日本女性科学者の会, 日本植物生理学会, 日本数学会, 日本生態学会, 日本生物物理学会, 日本生理学会, 日本蛋白質科学会, 日本動物学会, 日本比較内分泌学会, 日本物理学会, 日本森林学会, 地球電磁気・地球惑星圏学会, 日本神経科学学会, 日本バイオイメーjing学会, 日本糖質学会, 日本育種学会, 日本結晶学会, 日本地球惑星科学連合, 日本繁殖生物学会, 生態工学会, 錯体化学会, 日本進化学会, 遺伝学普及会, 日本遺伝学会, 日本建築学会, 種生物学会, 日本獣医学会, 日本質量分析学会, 日本魚類学会, 日本畜産学会, 日本木材学会, 日本技術士会, 日本植物学会, 園芸学会, 日本解剖学会, 日本中性子科学会, 「野生生物と社会」学会, 計測自動制御学会, 日本体力医学会, 日本熱帯医学会, 日本応用数理学会, 日本衛生学会, 日本健康学会, 日本内分泌学会, 日本海洋学会, 日本地形学連合, 日本熱帯生態学会, 日本加速器学会, 日本薬理学会, 日本栄養・食糧学会, 日本法医学会, 日本人類学会, 映像情報メディア学会, 自動車技術会, 精密工学会, 地盤工学会, 電気化学会, 日本データベース学会, 日本液晶学会, 日本磁気学会, 日本火災学会, 日本機械学会, 日本金属学会, 日本女性技術者フォーラム, 日本鉄鋼協会, 日本分析化学会, 土木学会, 石油学会, 日本科学者会議, 日本バイオイノベーション学会, 日本水産増殖学会, 日本表面真空学会, 日本鳥学会, 日本放射光学会, 日本セラミックス協会, 植物化学調節学会, 日本天文学会, 日本植物バイオテクノロジー学会, 日本組織細胞化学会, 応用物理学会, 日本流体力学会, プラズマ・核融合学会, 日本数式処理学会, 日本植物病理学会, 日本発生生物学会, 日本蚕糸学会, 日本霊長類学会, 日本土壌肥料学会, 日本放射線影響学会, 日本DNA多型学会, 日本食品科学工学会, 日本腎臓学会, 日本薬学会, 日本脂質栄養学会, 軽金属学会, 日本科学教育学会, 日本航空宇宙学会, 日本衛生動物学会, 日本神経化学会, 日本燃焼学会, 日本水産学会, 情報処理学会, 日本生化学会, 日本痛風・尿酸核酸学会, 日本コンピュータ外科学会, 日本大気化学会, 日本統計学会, 日本気象学会, 日本昆虫学会

オブザーバー加盟学協会
(2学協会)

日本ロボット学会、時間生物学会

幹事学会 (1年ごと)

第1期：応用物理学会
第2期：日本物理学会
第3期：日本化学会, 日本原子力学会
第4期：日本分子生物学会
第5期：日本生物物理学会
第6期：日本地球惑星科学連合
第7期：電子情報通信学会
第8期：高分子学会
第9期：日本宇宙生物科学会・生態工学会
第10期：日本生理学会
第11期：日本動物学会
第12期：日本数学会
第13期：日本植物生理学会・日本植物学会
第14期：日本生化学会
第15期：化学工学会
第16期：日本建築学会
第17期：日本物理学会
第18期：日本農芸化学会
第19期：日本技術士会
第20期：日本生物物理学会
第21期：日本生態学会
第22期：日本応用数理学会
第23期：日本森林学会
第24期：日本数学会

幹事学会の主な仕事

- リエゾンメールの配信 (約700名)
- 運営委員会 (年3回) の開催
- シンポジウム (年1回) の開催
- ホームページ管理
- 分担金の徴収
- 女性比率調査 or 加盟学会活動調査
- 大規模アンケート項目決め or
大規模アンケート実施 or
大規模アンケート解析 or
大規模アンケート英訳 or
提言・要望活動

シンポジウム

- 設立記念集会(2002,東京)
- 1周年記念シンポジウム(2003,東京) 「男女が共に生きる社会」
- 2周年記念シンポジウム(2004,東京)
「多様化する科学技術研究者の理想像：学協会アンケートが示すもの」
- 3周年記念シンポジウム(2005,東京) 「21世紀の産業を拓く男女共同参画社会」
- 第4回シンポジウム(2006,東京)
「育て、女性研究者!!理工系女性研究者支援の新しい波」
- 第5回シンポジウム(2007,愛知)
「真の男女共同参画へ向けて意識を変えよう！」
- 第6回シンポジウム(2008,京都)
「科学・技術の成熟と新たな創造をめざして
ー第二回連絡会アンケート調査報告から学ぶものー」
- 第7回シンポジウム(2009,東京) 「持続可能社会と男女共同参画」
- 第8回シンポジウム(2010,埼玉) 「男女共同参画と社会」
- 第9回シンポジウム(2011,茨城)
「今、社会が科学者に求めることーソーシャル・ウィッシュー」
- 第10回シンポジウム(2012,東京) 「科学・技術における性差」
- 第11回シンポジウム(2013,東京)
「多様性尊重社会を目指してー第3回大規模アンケート結果報告よりー」
- 第12回シンポジウム(2014,東京)
「女性研究者・技術者を育む土壌ー連携・融合による支援をめざしてー」
- 第13回シンポジウム(2015,東京)
「国際的な視点から見た男女共同参画の推進」
- 第14回シンポジウム(2016,東京)
「国際的にみて日本の研究者における女性割合はなぜ伸びないのか？」
- 第15回シンポジウム(2017,東京)
「ダイバーシティ推進における産学の取り組み」
- 第16回シンポジウム(2018,東京)
「今なお男女共同参画をはばむもの新たな次のステップへ」
- 第17回シンポジウム(2019,東京)
「科学・技術分野の次世代育成と環境づくり」
- 第18回シンポジウム(2020,オンライン)
「女性研究者・技術者の意志・能力・創造性を活かすために
ー女性リーダーが例外でない社会をめざしてー」
- 第19回シンポジウム(2021,オンライン)
「女性研究者・技術者を育む土壌を耕し、意思決定の場を目指す人材を育成する
ーより多くの女性研究者・技術者を意思決定の場へー」
- 第20回シンポジウム(2022,東京&オンライン)
「男女間の積極的格差改善措置(女性限定公募・クォータ制など)について考える
ーより公平な社会の実現を目指してー」
- 第21回シンポジウム(2023,東京&オンライン)
「フィールドワーク分野のダイバーシティとインクルージョン
ーフィールドワークの研究分野で誰もが能力を発揮し輝くためにー」
- 第22回シンポジウム(2024,東京&オンライン)
「女子中高生の進路選択ー環境にとらわれず自分の興味を伸ばせるようにー」
- 第23回シンポジウム(2025,神奈川&オンライン)
「研究者・技術者にとっての選択的夫婦別姓制度」
- 第24回シンポジウム(2026,東京&オンライン)
「ひとりひとりが活躍できる、教育研究環境の構築」

第24期 男女共同参画学協会連絡会 担当

第24期役員選出学協会 一般社団法人 日本数学会

委員長	坂内 健一	(慶應義塾大学理工学部数理科学科 教授)
副委員長	嶽村 智子	(奈良女子大学理学部数物科学科 准教授)
副委員長	西 晴子	(城西大学理学部情報数理学科 教授)
委員	平田 典子	(日本大学理工学部数学科 教授)
	中口 悦史	(京都薬科大学基礎科学系数学分野 教授)
	高津 飛鳥	(東京大学大学院数理科学研究科 教授)
	山崎 隆雄	(中央大学理工学部数学科 教授)
	高木 俊輔	(東京大学大学院数理科学研究科 教授)
	川平 友規	(一橋大学大学院経済学研究科 教授)

24 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

～ひとりひとりが活躍できる、教育研究環境の構築～

【日時】 2026 年 10 月 10 日（土） 10:00～16:30

【会場】 東京大学駒場キャンパス数理科学研究科棟 NISSAY Lecture Hall

【開催形式】 ハイブリッド

【プログラム】

- 10:00～ 開会挨拶 石毛和弘（日本数学会 理事長）
歓迎の挨拶 林 香 里（東京大学 理事・副学長（国際、D&I））
- 11:00～ 基調講演「誰もが活躍できる社会のために ～職場としての「行政」と「学校」から～」
浜佳葉子（元東京都教育委員会 教育長、現東京都住宅供給公社 理事長）
次期役員選出学協会からの挨拶（日本地球惑星科学連合）
ポスターセッション（昼休憩）
- 13:30～ ご来賓挨拶
澤井景子（内閣府男女共同参画 局長）
俵 幸 嗣（文部科学省 科学技術・学術総括官）
- 14:00～ 基調講演「大学教育における悪意なき不正義を考える」
杉原保史（京都大学 学生総合支援機構 学生相談部門 部門長）
パネルディスカッション
パネリスト：浜佳葉子、杉原保史、
今井桂子（中央大学）、篠田万穂（お茶の水女子大学）、
下村真弥（奈良女子大学）、中野亮平（北海道大学）、
モデレーター：斎藤新悟（九州大学）
- 16:25～ 閉会の挨拶 坂内健一（男女共同参画学協会連絡会 理事長）

【参加申込み（Google forms）】

申込締切 2026 年 9 月 18 日（金）：非連絡会加盟団体・個人会員・連絡会に非加盟の団体

2026 年 10 月 2 日（金）：一般（オンラインのみ、ポスターなし）

※一般参加者はオンラインでのみご参加いただけます

※学協会加盟団体・個人会員・名誉会員の方はメーリングリスト（Liaison）の
通知内の Google forms からお申し込みください



非加盟団体



一般参加者

【主催】 一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会（役員選出学協会：一般社団法人 日本数学会）

【共催】 東京大学

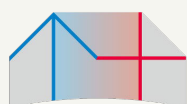
【後援】 内閣府男女共同参画局、文部科学省、経済産業省、日本学術会議、科学技術振興機構、
日本学術振興会、国立大学協会、日本私立大学連盟

【お問合せ】 連絡会 24 期事務局（danjo_office24@djrenrakukai.org）

第24回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム資料集

2026年10月10日発行
一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会
<https://djrenrakukai.org/>

[禁無断転載] 本誌に掲載する著作物を転載または引用する場合には、掲載する刊行物に「第24回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム資料集」から転載または引用した旨をご付記くださるようお願い申し上げます。



EPMEWSE

第24期 男女共同参画学協会連絡会 事務局

一般社団法人 日本数学会